

令和3年度

予算の概要 参考資料

愛知県

令和3年度予算参考資料 目次

項 目 名	ページ	資料2
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、引き続き医療提供体制を確保します	1	1-6,10,11
福祉分野における新型コロナウイルス感染症対策を推進します	2	6,7,10,110,111,114,115 118,122,126,129,139
児童・生徒の心のサポート体制を充実します	3	11,96,97
「新しい生活様式」に対応した学校教育の充実を図ります	4	90,93,186
新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者や商店街を支援します	5	12,58,61,62
雇用維持・確保対策を推進します	6	13,140,167,168 171,173
観光消費の喚起に向けた取組を引き続き推進し、観光関連産業を支援します	7	7,13
スタートアップを起爆剤に、持続的にイノベーションを創出する愛知県独自のエコシステムの形成を目指します	8	15-17,43-45
『ジブリパーク』の整備を推進します	9	18,179
愛・地球博記念公園の施設の整備・改修や周辺道路対策を推進します	10	26,195
愛知の観光の高付加価値化を図るとともに、ジブリパークを活用した県内周遊観光の促進に取り組みます	11	188
リニア開業を見据え、名古屋駅のスーパーターミナル化とリニアインパクトの広域化に向けた取組を推進します	12	19,36
航空ネットワークの回復・拡充に向けた取組を進め、中部国際空港の二本目滑走路の早期実現を目指します	13	19,40
愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した展示会産業の振興に取り組みます	14	20,46
SDGs未来都市あいちを推進します	15	21,230,231
「あいち・とこなめスーパーシティ構想」を推進します	16	21
アジア競技大会の開催に向けた取組を進めるとともに、アジアパラ競技大会の開催に向けた調査を行います	17	22,184
PFI導入による新体育館の整備を推進します	18	23,187
あいちDX推進プラン2025関連施策を推進します	19	25
行政のデジタル化を加速させます	20	23,242
中小・小規模企業のデジタル化・DXを推進します	21	24,60
中小企業等へのテレワークの導入を支援します	22	24,167

項 目 名	ページ	資料2
地域の発展を支える道づくりを推進します	23	26
デジタル技術や新しい技術を積極的に活用したMaaSの導入に向けた実証実験を実施します	24	36
次世代産業の育成・振興を推進します	25	49,52-54
企業誘致を継続的に実現するため、用地造成事業を推進します	26	56
ロボカップアジアパシフィック2021あいちを開催します	27	54
産業空洞化対策を引き続き強力に推進します	28	48,49
第38回伝統的工芸品月間国民会議全国大会を開催するとともに地場産業の振興を推進します	29	63
農作物の産地の戦略的な取組を推進し、農業生産力の向上を図ります	30	66,70
「花の王国あいち」を幅広くPRし、あいちの花の需要拡大を図ります	31	68
農業分野における障害者の就労機会を創出する取組を実施します	32	73,135
畜産業の生産基盤を強化するとともに家畜伝染病対策を進めます	33	69,74,75
「あいちのスマート林業」の推進に取り組めます	34	77,80
「あいち森と緑づくり税」を活用し、森と緑を育み、守る取組を推進します	35	81
水産業の基盤整備等の取組を推進し、漁業生産力の強化を図ります	36	82,83
小学校第3学年に少人数学級を拡充します	37	85
「県立高等学校教育推進実施計画(第2期)」に基づき、魅力ある県立高等学校づくりを推進します	38	87,88,90,91
教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を目指します	39	10,85,90,92-97
県立学校の教育環境の整備を図ります	40	86,87,203
父母負担の軽減・教育条件の維持向上のため713億余円を計上します	41	100-104
若者の社会的自立に向けた切れ目のない支援を推進します	42	107,108
すべての子どもが輝く未来の実現に向けて、子どもの貧困対策の推進に取り組めます	43	104,107,108,110,111 114,127,129,144,177
子ども・子育て支援新制度を着実に推進するとともに、保育サービスの充実を図ります	44	113,114,115,117
保育人材の確保対策を推進します	45	116,117
児童虐待防止対策を強化します	46	120

項 目 名	ページ	資料2
「あいちオレンジタウン構想」の取組を推進します	47	123,124
介護人材の確保対策を推進します	48	122,128
本格的な超高齢社会に向け、地域包括ケアを推進します	49	123
高齢者がいきいきと輝く社会の実現を目指し、高齢者の社会参加を推進します	50	123
福祉医療制度で医療費の助成を行います	51	114,125,139
地域共生社会の実現を目指し、市町村における包括的な支援体制の整備を支援します	52	127
「愛知・つながりプラン2023」に基づき、特別支援教育を充実します	53	86,89,90,94,97
障害のある人が身近な地域で安心して暮らせるよう支援します	54	132,139
障害のある方の社会参加と障害への理解促進を図ります	55	132,136
愛知から障害者スポーツを盛り上げます	56	136,186
不妊症・不育症等に悩む方に対する支援を推進します	57	112,113,159
がんセンターにおいてがんゲノム医療を推進します	58	153
自殺・ひきこもり対策を推進します	59	145
職業訓練等を通じて、デジタル人材を始めとした中小企業の人材育成に取り組みます	60	165,173
働き方改革に取り組む企業を支援します	61	166,174
「女性が元気に働き続けられる愛知」を目指し女性の活躍促進に取り組みます	62	172
女性の活躍促進に向けた取組を積極的に推進します	63	169-171
就職氷河期世代の就職・社会参加を支援します	64	165,168,173,174
多文化共生社会の形成による豊かで活力ある地域づくりに取り組みます	65	178
外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します	66	85,92,108
多文化共生社会づくりに向けた取組を積極的に推進します	67	176-178
国際芸術祭「あいち2022」の開催に向けた準備を進めます	68	180
魅力ある県立大学・県立芸術大学づくりを推進します	69	98,99
文化財の保存・活用に向けた取組を推進します	70	183,192

項 目 名	ページ	資料2
スポーツ大会を活かした地域振興を推進します	71	185
新型コロナウイルス感染症対策を講じながら東京オリンピック・パラリンピックの盛り上げを図ります	72	8,185,186
『あいち観光戦略2021-2023』に基づき、観光振興施策を強力に推進します	73	7,13,19,20,22,40,46,47 184-186,188-192,194
県政150周年記念事業を推進します	74	193
県産農林水産物の国内外における需要拡大のため、ブランド力強化や輸出促進に向けた取組を進めます	75	68,194
「あいち山村振興ビジョン2025」に基づき、三河山間地域の振興を強力に進めます	76	197
三河山間地域において、バス路線を維持・確保するための取組を積極的に推進します	77	37
新たなライフスタイルへ対応するため、三河山間地域においてワーケーション推進等に取り組みます	78	196
地震に強い安全・安心なあいちを目指し地震対策を推進します	79	204
ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備を進めます	80	198
「後方支援を担う新たな防災拠点」の整備に向けた取組を推進します	81	198
防災ボランティア活動基金を創設し、防災ボランティアの活動を支援します	82	201
市町村の地震防災対策を促進します	83	201
住宅・建築物の耐震化の促進を図ります	84	202,203
消防団への加入促進の取組を積極的に推進します	85	206
河川氾濫による浸水被害を防止するために、河川の浚渫事業を推進します	86	208
交通事故死者数の更なる減少を目指し、交通安全対策を推進します	87	210,211,213,214
横断歩道における「歩行者保護」対策及び多発事故の防止に向けた啓発活動を推進します	88	210,211
自転車の安全で適正な利用を促進するため、条例を制定し、取組を強化します	89	211
交通事故を減らし、安全で快適な交通社会を目指します	90	214
犯罪のない安全なまちづくりを進めます	91	168,215
犯罪被害者等に対する支援を推進します	92	215
あいち地球温暖化防止戦略2030を推進します	93	223,224
次世代自動車の普及を促進します	94	224,225

項 目 名	ページ	資料2
循環型社会の形成に向けた取組を推進します	95	226,227
生物多様性保全に関する取組を推進します	96	230
「環境首都あいち」を支える人づくりを推進します	97	226,232,233
東三河振興ビジョン関連施策を推進します～地域と一体となって東三河の振興を図ります～	98	238
次期「東三河振興ビジョン」を策定します	99	236
東三河地域の特色ある県立高等学校づくりを推進します	100	87,88,109,237
行政改革を積極的に推進します	101	240
知多総合庁舎及び知多福祉相談センターを集約し新総合庁舎の整備を進めます	102	241

令和3年2月定例県議会提出予定の条例等

項 目 名	ページ	資料4
使用料及び手数料の新設及び改定について	103	ページ 3

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、 引き続き医療提供体制を確保します

と り ま と め
 感染症対策局感染症対策課
 感染症対策調整グループ
 内 線 5948・5977
 (ダイヤル)052-954-7466

予算額 104,296,084千円

1 医療提供体制の確保

- (1) 重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金 67,980,687千円
 患者を受け入れるための病床確保に要する経費に対する支援
 1日1床あたり16千円(一般病床)～436千円(ICU)
- (2) 愛知病院運営費 4,457,001千円
 中等症患者を集中的に受け入れる「県立愛知病院」の運営
- (3) 入院医療機関等施設設備整備事業関係
 - ・診療・検査医療機関設備整備費補助金 1,027,121千円
 HEPA フィルター付空気清浄機等
 - ・入院医療機関設備整備費補助金 2,185,768千円
 人工呼吸器、体外式膜型人工肺(ECMO)等
 - ・重点医療機関設備整備費補助金 840,000千円
 超音波画像診断装置、血液浄化装置等
 - ・入院医療機関施設整備費補助金 235,894千円
 施設の新設、増設、改築等
- (4) 宿泊療養施設運営費 6,889,909千円
 軽症者等が療養を行う宿泊施設を開設、運営
- (5) 自宅療養者配食サービス提供体制確保事業費 398,016千円
 外出せずに自宅療養に専念してもらうため配食サービスを実施
- (6) ワクチン接種体制確保事業費 147,222千円
 医療従事者等への優先接種体制の整備及び副反応に関する専門相談窓口の設置

2 PCR検査体制の確保

- (1) PCR検査所運営費 527,480千円
 唾液採取によるドライブスルー方式のPCR検査所の運営
- (2) PCR検査体制強化推進事業費 8,686,462千円
 医療機関などでの行政検査に係る自己負担分を公費で負担
 PCR検査数の増加のため、大学にPCR検査を委託
- (3) PCR検査機関設備整備費 689,852千円
 医療機関・検査機関におけるPCR検査機器の整備に対する支援

3 医療機関に対する県独自の支援

- (1) 愛知県医療従事者応援金・加算金 5,590,000千円
 ・入院患者を受け入れる医療機関に対し独自の「応援金」を交付
 患者1人あたり 軽症・中等症100万円～重篤400万円
 ・寄附金を財源に応援金に10万円上乗せ交付
- (2) 愛知県回復患者転院受入医療機関応援金 25,500千円
 回復患者を受け入れる医療機関に対し独自の「応援金」を交付
 患者1人あたり10万円交付
- (3) 民間病院経営維持資金貸付事業費 1,518,150千円
 第2次救急医療を担う医療機関への無利子・無担保の融資

4 その他の事業

- 県民向け相談窓口の設置、妊産婦に対する寄り添い型支援の実施
 自殺防止の相談体制の強化 等 3,097,022千円

福祉分野における新型コロナウイルス感染症対策を 推進します

予算額 3, 375, 431千円

とりまとめ
福祉局福祉部福祉総務課
予算グループ
内線 3113・3115
(ダイヤル)052-954-6258

1 感染拡大防止や医療面での対策 2,543,519千円

- 児童福祉施設業務体制確保対策事業費 119,224千円
児童養護施設等で必要となる衛生用品購入や消毒費用等への助成、
看護師派遣及び感染症等に係る相談窓口の設置
- 保育環境改善等事業費 97,266千円
認可外保育施設の行う衛生用品購入や保育施設等の消毒費用等への
助成
- 介護サービス確保対策事業費 917,951千円
介護施設等で感染が発生した際の施設消毒費用等への助成
緊急時に職員が不足する施設等への応援職員の派遣体制の整備及び
外国人介護人材の受け入れにあたっての入国時待機費用への助成
- 介護施設等整備事業費 766,099千円
介護施設等で行う簡易陰圧装置の整備等への助成
- 障害福祉サービス確保対策事業費 71,632千円
障害福祉施設等で感染が発生した際の施設消毒費用等への助成、緊急
時に職員が不足する施設等への応援職員の派遣体制の整備及び感染症
等に係る相談窓口の設置等
- 子どもが輝く未来基金事業費（一部） 4,000千円
子ども食堂で必要となる衛生用品購入経費等への助成
- 子どもの学習・生活支援事業費 804千円
- 母子家庭等自立支援対策費 2,625千円
- 地域子ども・子育て支援事業費補助金 428,643千円
子どもの学習・生活支援事業、ひとり親家庭の子どもの生活・学習支
援事業及び放課後児童クラブ等における衛生用品の配備等

- 認定こども園施設整備費補助金 4,775千円
認定こども園における感染症対策のための整備への助成
- 障害者施設設置費補助金 130,500千円
障害福祉施設等で感染症対策として行う、多床室の個室化改修及び
簡易陰圧装置の整備等への助成

2 県民生活への対策 219,505千円

- 生活困窮者自立支援事業費 144,793千円
相談支援員の増員による相談体制の強化、住居確保給付金の支給
- 生活保護業務体制確保対策事業費補助金 17,047千円
市の行う生活保護に係る体制等の強化に対する助成
- ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費 57,665千円
生活困難に直面するひとり親家庭を対象とした住居費の支援

3 経済対策 612,407千円

- 介護ロボット導入支援事業費補助金 244,850千円
介護施設等における、介護ロボット導入経費に対する助成
- 介護事業所ICT導入支援事業費補助金 367,557千円
介護施設等における、ICT機器導入経費に対する助成

児童・生徒の心のサポート体制を充実します

予算額 802,205千円

とりまとめ
教育委員会義務教育課
生徒指導・キャリア教育グループ
内線 3914・3919
(ダイヤル)052-954-6790

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校におけるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、コロナ禍における児童生徒への影響の軽減を図るとともに、教育相談体制の充実を図ります。

○ スクールカウンセラーの配置拡充

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールカウンセラーの配置を拡充します。

小中学校	配置時間	2,555時間増
		103,897時間 → 106,452時間
高等学校	4人増	54人 → 58人
特別支援学校	1人増	1人 → 2人
スーパーバイザー	配置継続	5人

○ スクールソーシャルワーカーの配置拡充

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充します。

- ・小学校・中学校への配置拡充
補助率：1/3以内 対象：新規22市町村、継続27市町
補助額：1市町村当たり上限800千円
- ・高等学校及び特別支援学校への配置拡充
高等学校 1人増 8人 → 9人
特別支援学校 1人増 1人 → 2人

○ いじめ防止対策の推進

いじめ防止対策推進法に基づき「愛知県いじめ問題対策委員会」等を設置します。

○ 24時間いじめ電話相談の実施

悩みや不安を抱える児童生徒や保護者等がいつでも相談ができるように、24時間体制の電話相談を運営します。

○ ネットパトロールの実施

県立学校を対象に、インターネット上のトラブルを未然に防止するため、ネットパトロールを実施します。

○ SNSによる相談

高校生を対象に、新型コロナウイルス感染症による不安やストレスを軽減するため、報告・相談アプリを活用した相談体制を整備します。

「新しい生活様式」に対応した学校教育の充実を図ります

予算額 2,747,675千円

とりまとめ
教育委員会教育企画課
システム管理グループ
内線 5515・5516
(ダイヤル)052-954-7462

新型コロナウイルス感染症への対応の長期化が見込まれる中、児童生徒の学びを保障するため、学校におけるICTを活用した学習活動の充実を図ります。

○ICT活用教育推進事業費（新規） 4,266千円

- ・ICTを活用した教育（1人1台端末の活用）を推進するため、公立小中学校に先進的にICTを活用した教育の研究を推進するモデル校を定め、研究成果の普及を図ります。

○体力づくり推進事業費 18,440千円

- ・子供の体力向上に向けたコンテンツをまとめ、学校・家庭・地域で活用できるホームページを立ち上げます（新規）。
- ・公立小中学校を対象とした新たな子供の体力向上運動プログラム動画の作成等を行い、ICTを活用した体力向上を推進します（新規）。

○県立学校情報化推進事業費 2,724,969千円

GIGAスクールサポーターの継続配置

校内ネットワークのトラブル対応（2020年度導入）

オンライン学習支援サービスの活用

児童生徒の学習支援及び臨時休業の備えを目的とした民間学習支援サービスの継続利用（2020年度導入）

ICTを活用した教育の推進

児童生徒用タブレットの継続配備（2020年度整備）

高等学校 40,000台（生徒数約12万人）

特別支援学校 5,536台（全児童生徒分整備）

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者や 商店街を支援します

予算額 180,208,137千円

とりまとめ
経済産業局中小企業部中小企業金融課
経営支援・調整グループ
内線 3330・3339
(ダイヤル)052-954-6332

○ 新サービス・新製品開発支援 302,505千円

中小企業等が取り組む新型コロナウイルス感染症に打ち克つための新サービス・新製品の開発及び販路拡大を支援

- ・補助対象者：中小企業者等
- ・補助上限額：5,000千円
- ・補助率：3/4以内

○ 商店街への支援 505,632千円

◆市町村と連携した商店街の活性化支援

プレミアム商品券発行事業を実施する市町村への支援を継続し、経済活動の活性化及び消費拡大を促進

- ・補助対象者：市町村
- ・補助率：1/2以内

◆商店街等が実施する活性化を図る取組の支援

新型コロナウイルス感染症対策を講じて行うイベントや販売促進、オンライン化の推進、感染症の影響により落ち込んだ団体活動を回復する取組等について補助を拡大

- ・補助対象者：商業団体等
- ・補助率等

	補助率	補助限度額
集客力向上事業等	20～40%以内	90万円
新型コロナウイルス感染症対策事業	40～80%以内	(単)90万円(複)180万円
うち再起支援枠	一律80%以内	120万円

○ 金融支援 179,400,000千円

融資枠 4,289億円

制度融資の主な改正

- ・中小・小規模事業者等の経営改善等を支援するために「経営改善等支援資金」を創設

融資対象者	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が15%以上減少した中小企業者
用途/限度額	設備・運転/4,000万円
利率/保証料	3年年1.1%以内～10年年1.4%以内/年0.2%
担保	原則不要

- ・再生・事業承継支援資金「再生」メニューを拡充し、金利の引き下げ(△0.2%)等を実施
- ・創業等支援資金の融資対象者に過去の事業で失敗した経験を活かして再起業する創業者を追加

○ 相談・支援体制の充実

◆専門家派遣の事業者負担免除

あいち産業振興機構が実施する経営技術専門家派遣事業において、事業者の自己負担分を免除(最大10回)

◆依頼試験手数料の減免

あいち産業科学技術総合センターにおける依頼試験手数料及び機器貸付料を減免(減免率50%)

雇用維持・確保対策を推進します

予算額 330,912千円

とりまとめ
労働局就業促進課
若年者雇用対策グループ
内線 3435・3434
(ダイヤル)052-954-6366

コロナ禍による雇用情勢の悪化に対応するため、県内企業における雇用維持や多様な人材確保を支援するとともに、失業を余儀なくされた求職者等の雇用促進に向けた取組を推進します。

雇用の維持・確保対策	就職氷河期世代への取組		
<p>○未就職卒業者等就職支援事業費【新規】 42,860千円 （対象）2021年3月卒業予定の学生及び既卒3年以内の者 ・キャリアコンサルティング等による適性の把握及び分析 ・社会人基礎力（ビジネスマナー、コミュニケーション力等）の習得に向けた研修 ・紹介予定派遣制度を活用した職場実習</p> <p>○雇用維持特別対策事業費 23,282千円 ・地域別就職面接会の開催 （対象）コロナ禍により失業を余儀なくされた求職者等 （回数・参加企業数）10回・15社/回 ・Web版合同企業説明会の開催 （対象）2022年3月卒業予定の学生及び既卒3年以内の者等 （回数・参加企業数）2回・40社/回</p> <p>○中小企業採用活動支援事業費 11,096千円 ・企業PR動画の作成方法、面接選考、インターンシップ等をオンラインで行うためのノウハウを伝えるセミナーの開催</p> <p>○若年者雇用促進対策費 34,785千円 ・あいち若者職業支援センターの運営等</p> <p>○中小企業労働相談費 12,475千円 ・労働問題個別相談会の開催 （実施地域・回数）4地域・延べ54回 ・あいち労働総合支援フロアや県民事務所産業労働課等における労働相談の実施</p>	<p>○地域若者職業的自立支援事業費【新規】 5,600千円 ・地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリングの実施</p> <p>○就職氷河期世代就職支援事業費 78,045千円 ・キャリアコンサルティング等による適性の把握及び分析 ・紹介予定派遣制度を活用した職場実習</p> <p>○就職氷河期世代デジタル人材育成事業費【新規】 36,596千円 ・就職氷河期世代のうち基礎レベル以上のITスキルを有する者を対象に、IT技術スキルアップ訓練と職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施</p> <tr> <th>女性・障害者・中高年齢者・定住外国人への取組</th> </tr> <tr> <td> <p>○子育て女性再就職支援事業費 24,360千円 ・あいち子育て女性再就職サポートセンターの運営等</p> <p>○障害者就労支援事業費 31,003千円 ・あいち障害者雇用総合サポートデスクの運営</p> <p>○中小企業応援障害者雇用奨励金 13,200千円 ・過去3年間に障害者の雇用実績がなく常時雇用する労働者が300人以下の企業に1事業主あたり最大600千円を支給</p> <p>○中高年齢者雇用促進対策費 4,372千円 ・市町村と連携した高年齢者就職面接会の開催【新規】 ・中高年齢離職者再就職支援セミナーの開催</p> <p>○外国人雇用促進事業費 13,238千円 ・企業及び定住外国人向け相談窓口の設置、就職面接会の開催</p> </td> </tr>	女性・障害者・中高年齢者・定住外国人への取組	<p>○子育て女性再就職支援事業費 24,360千円 ・あいち子育て女性再就職サポートセンターの運営等</p> <p>○障害者就労支援事業費 31,003千円 ・あいち障害者雇用総合サポートデスクの運営</p> <p>○中小企業応援障害者雇用奨励金 13,200千円 ・過去3年間に障害者の雇用実績がなく常時雇用する労働者が300人以下の企業に1事業主あたり最大600千円を支給</p> <p>○中高年齢者雇用促進対策費 4,372千円 ・市町村と連携した高年齢者就職面接会の開催【新規】 ・中高年齢離職者再就職支援セミナーの開催</p> <p>○外国人雇用促進事業費 13,238千円 ・企業及び定住外国人向け相談窓口の設置、就職面接会の開催</p>
女性・障害者・中高年齢者・定住外国人への取組			
<p>○子育て女性再就職支援事業費 24,360千円 ・あいち子育て女性再就職サポートセンターの運営等</p> <p>○障害者就労支援事業費 31,003千円 ・あいち障害者雇用総合サポートデスクの運営</p> <p>○中小企業応援障害者雇用奨励金 13,200千円 ・過去3年間に障害者の雇用実績がなく常時雇用する労働者が300人以下の企業に1事業主あたり最大600千円を支給</p> <p>○中高年齢者雇用促進対策費 4,372千円 ・市町村と連携した高年齢者就職面接会の開催【新規】 ・中高年齢離職者再就職支援セミナーの開催</p> <p>○外国人雇用促進事業費 13,238千円 ・企業及び定住外国人向け相談窓口の設置、就職面接会の開催</p>			

観光消費の喚起に向けた取組を引き続き推進し、 観光関連産業を支援します

観光コンベンション局観光振興課
観光産業グループ
内線 3521・3522
(ダイヤルイン) 052-954-6854

予算額 437,267千円

減少した観光消費の回復に向け、県内旅行の需要拡大を図る取組を引き続き推進することにより、観光関連産業（宿泊・旅行・交通事業者等）を支援します。

1 県内旅行商品の割引 211,867千円

- ・ 主に県民を対象とした県内旅行商品を造成する旅行者に対し、代金の2分の1相当額（1人1回あたり最大1万円）を補助することにより、割引を実施

[割引対象]

- 主として県内を出発地とし、県内に1泊以上する個人型旅行商品
- 県内を出発地とし、「県内1泊以上かつ県内2か所以上を訪問する団体宿泊ツアー」または「県内2か所以上を訪問する団体日帰りツアー」

2 県内宿泊施設利用に対する割引 225,400千円

- ・ 本県及び近隣県（長野県・岐阜県・静岡県・三重県）の県民が、インターネット旅行会社経由で県内宿泊施設を予約した場合に、国の「Go To トラベル事業」の割引に上乗せして、宿泊代金の割引クーポンを発行

<参考> 観光事業者等感染症対策支援事業費（新規） 5,756千円

- ・ 事業者向けに、感染症対策の先進事例の紹介等を行うセミナーを開催
- ・ 旅行者向けに、観光施設等における対策状況の情報提供や、普及啓発動画の配信を実施

スタートアップを起爆剤に、持続的にイノベーションを創出する愛知県独自のエコシステムの形成を目指します

とりまとめ
経済産業局スタートアップ推進課
戦略推進グループ
内線 3676・3464
(ダイヤルイン)052-954-6331

予算額 797,506千円

(外に債務負担行為 14,378,000千円)

「Aichi-Startup 戦略」(2019年12月改定)の根幹をなす「ステーションA iプロジェクト」に基づき、スタートアップの新たなアイデアとモノづくりの優れた技術との融合によるイノベーションを誘発し、本県産業の成長を拡大させるエコシステム形成の取組を一層強化します。

ステーションA^{エーアイ}i整備事業費 64,340千円
(外に債務負担行為 14,378,000千円)

○「ステーションA i」の整備推進

- ・PFI事業者の選定、PFIによる施設整備
開設時期：2024年10月 場所：県勤労会館跡地（名古屋市昭和区）
- ・コンセッション方式による運営体制構築に向けた検討

プレ・ステーションA i事業費 193,891千円

○「プレ・ステーションA i」の開設・運営

- ・WeWork グローバルゲート名古屋内に設置している「ステーションA i」早期支援拠点を発展的に解消し、本県のスタートアップ関連事業を集中的に展開
- ・「あいちスタートアップワンストップセンター」における、統括マネージャーによる起業や既存企業との協業に向けた支援及びビジネスプランコンテストを実施

スタートアップ・サテライト支援拠点事業費（新規） 23,150千円

○東三河地域における統括マネージャーの設置

- ・東三河地域の支援機関等との連携の上、地元スタートアップのビジネス拡大等を支援

海外スタートアップ支援機関連携推進事業費 415,037千円

○世界最高水準のアクセラレータープログラムの展開（新規）

- ・世界トップレベルのアクセラレーターによる、県内等のスタートアップの成長支援と、グローバルスタートアップと県内企業の協業を促進するプログラムを実施

○海外のスタートアップ支援機関・大学との連携

- ・アメリカ・テキサス大学、シンガポール国立大学、フランス・INSEAD、中国・TUS ホールディングス等の先進的なスタートアップ支援機関と連携した支援プログラムを実施

○スタートアップ等の海外連携促進

- ・「あいち・なごやスタートアップ海外連携促進コンソーシアム」によるスタートアップの海外展開支援、海外スタートアップとの商談会の開催

スタートアップ支援事業費 101,088千円

○ベンチャーキャピタルとのネットワーク構築（新規）

- ・あいちパートナーVC（ベンチャーキャピタル）の認定と、パートナーVCと県内スタートアップのマッチング支援
- ・資金調達相談窓口をプレ・ステーションA iに開設し、パートナーVCや統括マネージャーと連携

○首都圏等のスタートアップと県内企業とのマッチング支援

○起業支援金の支給・伴走支援

- ・起業に必要な経費を補助 上限額：200万円 補助率：1/2

『ジブリパーク』の整備を推進します

予算額 12,096,425千円
(外に債務負担行為 13,407,172千円)

2022年秋の開業を目指し、『ジブリパーク』の整備を推進します。

『ジブリパーク』の整備推進

「青春の丘エリア」、「ジブリの大倉庫エリア」、「どんどこ森エリア」の3エリアについては2022年2月に整備工事を完了し、その後、展示・演示工事を行い、2022年秋の開業を目指します。

あわせて、そのおおむね1年後の開業を目指す「もののけの里エリア」、「魔女の谷エリア」の2エリアについては、2020年度中に実施したECI方式による実施設計を踏まえ、整備工事に着手するとともに、展示・演示計画を検討します。



「ジブリの大倉庫」内イメージ ©Studio Ghibli

1 青春の丘エリア・ジブリの大倉庫エリア・どんどこ森エリア

- (1) 整備工事 11,088,295千円
- (2) 展示・演示工事 49,928千円

2 もののけの里エリア・魔女の谷エリア

- (1) 整備工事 904,022千円
- (2) 展示・演示計画 54,180千円

【施設整備スケジュール】

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①青春の丘エリア	基本 本 構 想 設 計	実施設計	工事	概ね1年後	開業	
②ジブリの大倉庫エリア						
③どんどこ森エリア						
④もののけの里エリア		実施設計	工事	開業		
⑤魔女の谷エリア						

愛・地球博記念公園の施設の整備・改修や周辺道路対策を推進します

予算額 6, 754, 527千円
 (外に債務負担行為 4, 844, 119千円)

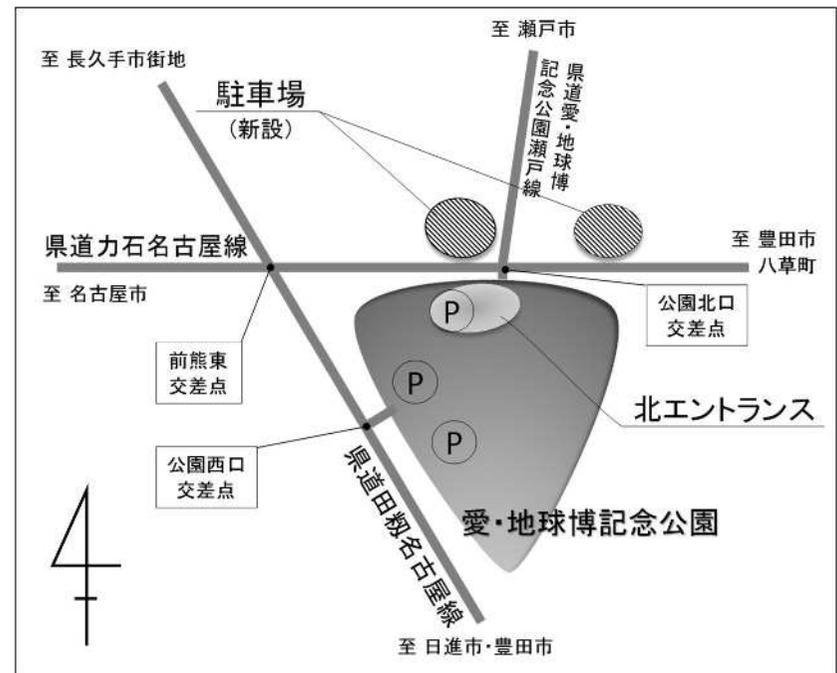
とりまとめ
 都市整備局都市基盤部
 公園緑地課事業グループ
 内線 2717・2718
 (ダイヤル) 052-954-6528

愛・地球博記念公園で進めているジブリパークの5エリアの整備と調和を図り、公園の魅力と価値を高めるため、公園施設の整備・改修を進めます。あわせて、周辺道路の渋滞緩和に向けた対策を推進します。

1 ジブリパークと関連する公園施設の整備・改修 (公共事業分含む) 5, 754, 527千円 (外に債務負担行為 4, 844, 119千円)

- ・北エントランスの再整備や休憩所、園路等の整備
 ジブリパークと調和した景観や公園の表玄関に相応しい機能を備えた北エントランス (総合案内センター (仮称) 等) の再整備を行うとともに、休憩所や園路等の整備を進めます。
- ・駐車場の整備
 来園者の増加に対応するため、新たな駐車場の整備を進めます。
- ・供給処理施設等の整備・改修
 ジブリパーク等の新たな施設に必要なライフライン (電気、通信、水道、ガス等) の整備・改修を進めます。

2 周辺道路の渋滞対策 (公共事業分含む) 1, 000, 000千円 公園周辺の道路について、交差点周辺における車線の追加や右左折車線の延伸等の工事を進めます。



愛知の観光の高付加価値化を図るとともに、ジブリパーク を活用した県内周遊観光の促進に取り組みます

観光コンベンション局観光振興課
企画グループ
内線3370・3371
(ダイヤルイン) 052-954-6353

予算額 85,218千円（新規）
（外に債務負担行為 6,893千円）

1 あいち「ツウ」リズム推進事業費 12,854千円

テーマ（歴史、産業、自然、食文化など）を定めて、モデル的に、質の高い旅行商品の造成・販売を行います。

[主な取組]

- ターゲットプロファイルの作成（造成・販売する旅行商品のターゲットとなる人物像の設定）
 - ・3つのテーマを選定し、テーマごとに関心を持つ人を抽出してインターネット調査や詳細な面接調査を実施
- 旅行商品の造成・販売
 - ・プロフェッショナルガイドの育成、ターゲットのニーズを踏まえたガイド付き旅行商品の造成・販売（商品数9〔3テーマ×3商品〕）

2 ジブリパーク周遊観光促進事業費 72,364千円（外に債務負担行為 6,893千円）

ジブリパーク来場者による県内での宿泊や周遊観光の促進を図るシステムの構築等を行います。

[主な取組]

- 全体計画の策定
- 来場者（チケット購入者）のデータ（居住地、年齢層等）を活用するシステムの構築
 - ・来場者のデータに係る観光関係事業者のニーズ調査
 - ・来場者のデータを県内観光関係事業者が活用し、広告を配信するシステムの構築
- PR用のデザイン・動画の制作
 - ・「ジブリパークのある愛知」をイメージしたデザインや動画をスタジオジブリ監修により制作

リニア開業を見据え、名古屋駅のスーパーターミナル化と リニアインパクトの広域化に向けた取組を推進します

予算額 44,008千円

都市整備局交通対策課
リニア事業推進室
建設推進グループ・調整グループ
内線 2392・2595
(ダイヤル)052-954-6708

リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅のスーパーターミナル化を推進するとともに、「リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案」に基づく取組等を進めます。

1 名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金 43,000千円

名古屋駅のわかりやすい乗換空間の形成等に関する検討調査に対する補助

- 補助先：名古屋市
- 補助率：1／3
- 補助対象：ターミナルスクエア※に関する検討調査 等

※ターミナルスクエア：乗換先が一目で見渡せ、
上下移動も円滑にでき、案内機能も備えた広場空間
(駅東側3か所、駅西側2か所)



ターミナルスクエア(イメージ図)
中央コンコースから
至東山線中改札階段等方向

名古屋駅駅前広場の再整備プラン(名古屋市 2019年1月)より

2 リニアインパクト関連事業推進費 1,008千円

名古屋駅からの40分交通圏拡大を目指した取組
中部国際空港や東海道新幹線駅へのアクセス向上に向けた取組



航空ネットワークの回復・拡充に向けた取組を進め、 中部国際空港の二本目滑走路の早期実現を目指します

予算額 28,986千円

建設局航空空港課
利用促進グループ
内線 2271・2281
(ダイヤイン)052-954-6133

新型コロナウイルス感染症により運休・減便となっている航空ネットワークの早期回復及び拡充の取組を進め、国際拠点空港として不可欠な完全24時間化を達成するため、中部国際空港の二本目滑走路の早期実現を目指します。

1 中部国際空港路線誘致促進事業費 12,986千円

新型コロナウイルス感染症により運休・減便となっている航空ネットワークの早期回復及び拡充に向け、海外航空会社に対するエアポートセールスを行うとともに、就航路線の維持及び利用促進のため、アウトバウンド対策を実施

2 中部国際空港機能拡充推進事業費 16,000千円

○ 利用促進協議会活動の推進

中部国際空港の需要拡大に地域が一丸となって取り組むため、「中部国際空港利用促進協議会」の活動を推進

○ 二本目滑走路同盟会活動の推進

中部国際空港の二本目滑走路の早期実現に向け、「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」の活動を推進



愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した 展示会産業の振興に取り組みます

観光コンベンション局国際観光コンベンション課
国際展示場室
推進グループ
内線 3468・3469
(ダイヤルイン) 052-954-6849

予算額 250,578千円

愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の利用促進等に向けて、官民連携組織を通じた新たな展示会需要の創造等に取り組むとともに、催事の性質上、新型コロナウイルス感染防止の観点からとりわけ開催が困難な状況にある音楽コンサートのプロモーターへの支援を行います。

1 展示会産業振興基金事業費

176,333千円

- 官民連携組織「Aichi Sky Expo 活性化推進機構」に対し、運営費を負担
 - ・「Aichi Sky Expo 利用促進補助金」による催事の開催支援
 - ・新たな国際産業展の開催に向けた準備 など
- 展示場の運営事業者に対する開業初期の事業安定化支援

【Aichi Sky Expo 利用促進補助金の概要】

補助対象	以下の要件をすべて満たす催事 ○ 県が主催者、共催者又は実行委員会の構成員であること ○ 主たる会場が Aichi Sky Expo であること ○ 2019 年度から 2021 年度の間に開催されること
補助額	Aichi Sky Expo 利用料金相当額 (10/10 以内)

2 音楽コンサート開催支援事業費補助金（新規） 74,245千円

- Aichi Sky Expo において、運営事業者等が定めるガイドラインに従い感染防止対策を実施して音楽コンサートを開催する県内プロモーターに対し、会場利用料金相当額を補助

【音楽コンサート開催支援事業費補助金の概要】

補助対象	Aichi Sky Expo において開催される以下の催事を開催する県内プロモーター ・開催時期 2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日 ・催事種別 音楽コンサート ・条件 運営事業者、業界団体、行政等のガイドラインに従い、新型コロナウイルス感染防止対策を実施すること
補助額	Aichi Sky Expo 利用料金相当額 (10/10 以内)



SDGs 未来都市あいちを推進します

予算額 114,102千円

とりまとめ
政策企画局企画調整部
企画課企画第二グループ
内線 2258・2294
(ダイヤル)052-954-6089

愛知県は持続可能な開発目標（SDGs）を推進しています

SDGs 未来都市あいちを推進するため、SDGs 推進フェアやSDGs 関連国際会議を開催・支援するとともに、企業等や若者向けの一層の普及啓発を行い、県内へのSDGs の普及・浸透を図ります。

1 「SDGs AICHI EXPO 2021」の開催（環境局）34,598千円

SDGs に積極的に取り組む企業・大学・高校・NPO等の約100ブースの出展による取組発信とともに、講演等の実施によりSDGs 達成に向けた変革を促進します。

- ・時期：2021年秋
- ・会場：愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」

※ SDGs 関連国際会議と同時開催

2 SDGs 環境プラットフォームの構築（環境局） 11,824千円（新規）

環境・経済・社会の統合的向上を図るため、企業等の先進・優良取組の事例調査及びデータベース構築に向けた設計等を行い、新規の取組創出や活性化を促進します。

3 生物多様性SDGsの推進（環境局） 15,526千円

SDGs の理念を踏まえ、ユースによる保全活動や情報発信、NPOと企業とのマッチング等により、多様な主体の連携による生態系保全活動を促進します。

4 SDGs 関連国際会議の支援（政策企画局） 50,000千円（新規）

国連地域開発センター、環境省、国土交通省が主催するSDGs 関連国際会議の支援を通して、本県におけるSDGs の実現に向けた取組を国内外にPRします。

- ・時期：2021年秋
- ・会場：愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」

5 企業等や若者向けの普及啓発（政策企画局）2,154千円

◆大学生と連携した先進・優良取組事例集の作成

企業等の先進・優良取組事例集を作成します。大学生が取材し執筆することで、若者の理解向上にもつなげます。

◆普及セミナーの開催

県内各地で企業等向けのセミナーを開催します。

◆教員向けワークショップの開催

高校生・中学生へのSDGs の普及につなげるため、高校・中学校の教員を対象としたワークショップを開催します。

「あいち・とこなめスーパーシティ構想」を推進します

予算額 55,000千円（新規）

政策企画局企画調整部
企画課企画第三グループ
内線 2316・2317
(ダイヤル)052-954-6091

中部国際空港島・周辺地域を中心に、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」に国際会議や見本市など MICE を誘致し、わが国を代表する国際観光都市を実現するとともに、最先端技術・サービスの社会実装フィールドとすることで、イノベーション創出の拠点化を進めていくスーパーシティ構想を推進します。

【事業内容】

○ 基本構想の策定

- ・ スーパーシティの実現に向けて、プロジェクトの実施目標や実施体制、データプラットフォームの内容、規制の特例措置などを取りまとめる基本構想を策定します。
- ・ 官民連携の推進組織の運営など、スーパーシティ構想全体の進行管理を行います。

○ 先行実装していくプロジェクトの検討

- ・ 先行して実装していくプロジェクトについて、各種調査を行い、プロジェクトの実現に向けたビジネスモデルの検討を進めます。



【スーパーシティのコンセプト】

- ・ 実装できる先端技術をまるごと取り込み、世界 No. 1 の国際観光都市を実現
- ・ テクノロジーで、空間・時間マネジメントの新たな形を提案
- ・ 世界中からイノベーターを集め、最先端を創り続けるショーケース

【実現したいプロジェクト】

- 未来を先取りする移動・物流システム
 - ・ 空港島内の回遊ならびに空港島外からの移動と輸送を完全サポートなど
- すべての人々に満足を届ける最先端おもてなしサービス
 - ・ パスポートレスや手ぶら観光を実現など
- ゼロ・カーボンで世界最高水準のレジリエンス機能の実現
 - ・ 都市空間のエネルギー構成の全体最適を図るなど
- 人口減少社会にふさわしい優しい社会の実現
 - ・ 病歴、医療データ等を解析するヘルスケアなど
- 世界最先端を創り続けるイノベーションエコシステムの構築
 - ・ オープンイノベーションエリアの創出など

アジア競技大会の開催に向けた取組を進めるとともに、 アジアパラ競技大会の開催に向けた調査を行います

スポーツ局アジア競技大会推進課
調整グループ
内線 2855・2854
(ダイヤルイン)052-954-6845

予算額 228,524千円

(外に債務負担行為 34,515千円)

2026年に愛知・名古屋で開催される「第20回アジア競技大会」の開催に向けた取組を進めるとともに、アジア地域の障害者総合スポーツ大会である「アジアパラ競技大会」の開催に向けた調査を行います。

1 第20回アジア競技大会推進費

191,367千円

(外に債務負担行為 34,515千円)

○愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会負担金

75,370千円

大会の各運営分野（競技、輸送等）の検討、選手村計画の策定、大会の広報・PRなど

大会エンブレム



大会スローガン

IMAGINE ONE ASIA

ここで、ひとつに。

○アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会負担金

97,335千円

(外に債務負担行為 34,515千円)

メイン選手村となる名古屋競馬場跡地での将来のまちづくりを見据えた後利用の検討や都市基盤施設の整備、開催機運醸成に向けた広報・PRなど

○推進事務費

18,662千円

大会を活用した地域の活性化の推進など

2 第5回アジアパラ競技大会開催調査費

37,157千円

2026年に行われる第5回アジアパラ競技大会の開催に向け、東京パラリンピック等の国際大会の運営等に関する調査、選手村に求められる機能やバリアフリー対応等についての調査・検討、開催都市契約に係る検討・協議など

P F I 導入による新体育館の整備を推進します

予算額 1, 207, 666千円

(外に債務負担行為 20, 000, 000千円)

スポーツ局 競技・施設課
調整・企画グループ
内線 2583・3976
(ダイヤルイン) 052-954-7471

設計・建設及び維持管理・運営を一体として実施する「BTコンセッション方式」により、民間のノウハウを最大限活用しながら、2025年夏のオープンを目指し、新体育館の整備を進めます。

【事業内容】

- 新体育館の設計・建設（PFI事業）
- 計画地内の既存施設取壊し
- 名古屋市が野球場を移設整備するための費用負担
- 運営開始に向けた事業者との調整 など



P F I 事業の概要

【事業方式】 BT (Build Transfer) コンセッション方式

【事業範囲】 施設の設計・建設とその後の維持管理・運営

【施設規模】 建築面積：20,000 m²程度 延床面積：43,000 m²程度

【サービス購入料】 予定価格 200 億円

(設計・建設費にその後30年の維持管理・運営費を加えた額から利用料金収入等を差し引いた額)

【スケジュール】

2021 ~ 2024 年度	2025 年度	2026 年度
	夏	第20回 アジア競技大会 運営 (30年) (2025~2054 年度)

あいちDX推進プラン2025 関連施策を推進します

予算額 4,031,386千円

とりまとめ
総務局総務部情報政策課
情報企画グループ
内線 5060・5059
(ダイヤル)052-954-6112

【県行政の効率化・DXの推進】 859,311千円

- 行政デジタル化推進費
- 行政改革推進費
- テレワーク環境整備費
- 県行政事務用パソコン等運営費
- 社会保障・税番号制度システム運営費

【データの活用】 58,745千円

- 自動車安全技術推進事業費
- あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営費
(システムを用いた所蔵品管理)
- 観光デジタルマーケティング推進事業費
- ジブリパーク周遊観光促進事業費(新規) など

【県域ICT活用支援】 1,123,534千円

- デジタル技術活用促進事業費
- 中小企業テレワーク導入支援事業費
- 児童福祉施設業務体制確保対策事業費
(ICT機器の活用等による相談支援体制の構築)
- 中小企業採用活動支援事業費(採用活動のオンライン化支援)
- スーパーシティ構想推進費(新規)
- MaaS実証推進事業費
- 自動運転社会実装推進事業費
- スマート農業推進事業費(新規)
- 野菜集団産地整備事業費(スマート農業技術の開発と普及)

- あいちのスマート林業推進事業費
- 森林環境譲与税活用事業費(森林情報の整備)
- 認可外保育施設ICT化推進事業費補助金
- 介護ロボット導入支援事業費補助金
- 介護事業所ICT導入支援事業費補助金
- 愛知芸術文化センター費(管理運営費)
- あいちエコアクション推進事業費
(電子媒体を活用したスタンプラリー)
- 県民情報システム運営費 など

【デジタル人材育成】 1,989,796千円

- ロボカップアジアパシフィック大会開催費
- 高等学校再編整備費(工科高校におけるデジタル人材育成)
- ICT活用教育推進事業費(新規)
- キャリア教育推進事業費
- 県立学校情報化推進事業費
- 教員研修ICT化事業費
- インターネット適正利用促進事業費
- 大学連携・魅力向上支援事業費
(デジタル技術を導入・活用できる人材の育成)
- 短期課程訓練費(在職者訓練、雇用セーフティネット対策訓練)
- 就職氷河期世代デジタル人材育成事業費(新規) など

行政のデジタル化を加速させます

予算額 512,232千円

総務局総務部情報政策課
情報企画グループ
内線 5060・5059
(ダイヤルイン)052-954-6112

「あいちDX推進プラン2025」に基づき、愛知県DX推進本部を司令塔として行政のデジタル化に向けた取組を加速させます。

また、DXの取組を強力に推進するため、新たに「DX推進室」を設置します。

ICT環境の整備

- 庁内ネットワーク再構築計画の策定に向け、将来の情報通信基盤のあり方の検討を進めます。
- Web会議システムを活用するため、大型モニタ等を試行導入します。
- テレワーク用端末1,100台を活用し、業務の効率化を図るとともに、職員のテレワークを支援します。
- 行政事務用パソコンを、更新時期に合わせて順次テレワークにも利用可能なモバイル端末にし、テレワーク環境を拡充します。

県全体の情報化の推進

- 5Gアンテナ基地局設置を加速させるため、ワンストップ窓口を開設します。
- スマートフォン等の操作に不慣れな高齢者の支援のため、同じ目線で相談に応じることができる高齢者を、デジタルサポーターとして育成・活用します。

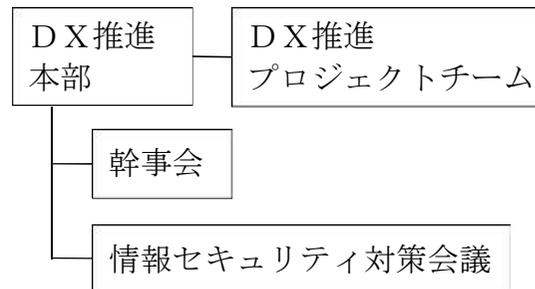
デジタル人材の育成

- 職員に対する情報化施策や情報セキュリティ等の研修を実施します。

愛知県DX推進本部

県行政のデジタル化を含め、デジタル化全般に係る重要事項を決定し、推進する。

本部長 知事
 副本部長 副知事
 本部長 各局長等、情報通信
 (ICT) 政策推進監



中小・小規模企業のデジタル化・DXを推進します

予算額 43,704千円

経済産業局産業部産業振興課
次世代産業室
次世代産業第二グループ
内線 3394・3395
(ダイヤル)052-954-6352

新型コロナウイルス感染症を契機に対応が急務となった県内中小・小規模企業のデジタル技術の導入を支援します。

デジタル技術活用促進事業費

43,704千円

○ 企業内でデジタル化を推進する人材の育成（新規）

- ◆ 新事業開発リーダー養成研修の開催
幹部社員、開発者等を対象にビジネスプランの立案実習等の研修会を開催
- ◆ デジタル化推進人材育成研修の開催
デジタル化を推進する自社内の人材を育成する研修会を開催
- ◆ デジタル技術活用アイデアコンテストの開催
若手技術者を対象に、新しい価値・事業創出を目的としたアイデアコンテストを実施

○ 経営者に対する普及啓発

- ◆ 経営者向けセミナーの開催
経営者の理解・意欲を促すため、デジタル技術の活用成功事例等を紹介するセミナーを開催
- ◆ 経営指導員向け研修会の開催（新規）
経営者に対して、デジタル化を指導できるよう、商工会等の経営指導員に対し、ITリテラシー向上のための研修会を開催

○ デジタル技術の導入・利活用の支援

- ◆ 活用相談窓口の設置及び専門家派遣
企業が抱える様々な課題に対する相談に対応するとともに、現場へ専門家を派遣し、アドバイスを実施
- ◆ IoT・産業用ロボット導入支援講座の開催
デジタル技術導入を目指す企業の社員に導入ノウハウの提供や企業見学会を実施
- ◆ 導入モデル事業の実施（新規）
意欲のある企業を対象に導入を支援し、その結果と導入プロセスをモデルケースとして県内企業へ展開

○ デジタル技術の活用状況等に関する調査

- ・ 県内企業のデジタル技術の活用状況や人材の需給状況を把握するための調査やデータ分析を実施
- ・ デジタル人材育成ワーキンググループとも連携し、調査結果を今後の施策に活用

中小企業等へのテレワークの導入を支援します

予算額 52,182千円

労働局労働福祉課
仕事と生活の調和推進グループ
内線 3418・3416
(ダイヤル)052-954-6360

新しい生活様式に対応した働き方が選択できる職場環境を整備し、企業の持続的発展とワーク・ライフ・バランスを実現するため、県内中小企業等へのテレワークの導入を支援します。

○ テレワークサポートセンターの設置・運営（新規）

- ・テレワーク導入に関する相談、機器操作体験、情報提供等をワンストップで実施
- ・導入している中小企業の事例を紹介する動画の制作



○ 中小企業等へのアドバイザー派遣

- 企業の課題の洗い出しなど、導入に向けた助言等を行うアドバイザーを中小企業等に派遣
- ・派遣回数：120回（企業数40社、1社当たり3回まで）

○ 出張相談会の実施

個別相談とテレワークの業務体験を組み合わせた相談会を開催

○ テレワーク・スクールの開催

- 中小企業の経営者や実務担当者を対象に、テレワークの導入・活用のポイントなどを学ぶセミナーを開催
- ・経営者向け：2回
 - ・実務担当者向け：4回



○ サテライトオフィスの見学・体験会（新規）

実際にサテライトオフィスを活用している企業の事例を紹介するとともに、サテライトオフィスの見学・体験会を開催

地域の発展を支える道づくりを推進します

道路関係予算総額

86,770,529千円

とりまとめ
建設局道路建設課
業務・調整グループ
内線2701・2702
(ダイヤル)052-954-6542

広域幹線道路の整備

- ☆三遠南信自動車道
- ◎名豊道路
- ◎西知多道路 など

広域交通拠点等へのアクセス道路の整備

- ◎名古屋高速道路 (都心アクセス)
- ・国道151号 (一宮バイパス、宮下立体)
- ・境政成新田蟹江線 (名古屋第3環状線) など

都市間ネットワークの形成を支える幹線道路の整備

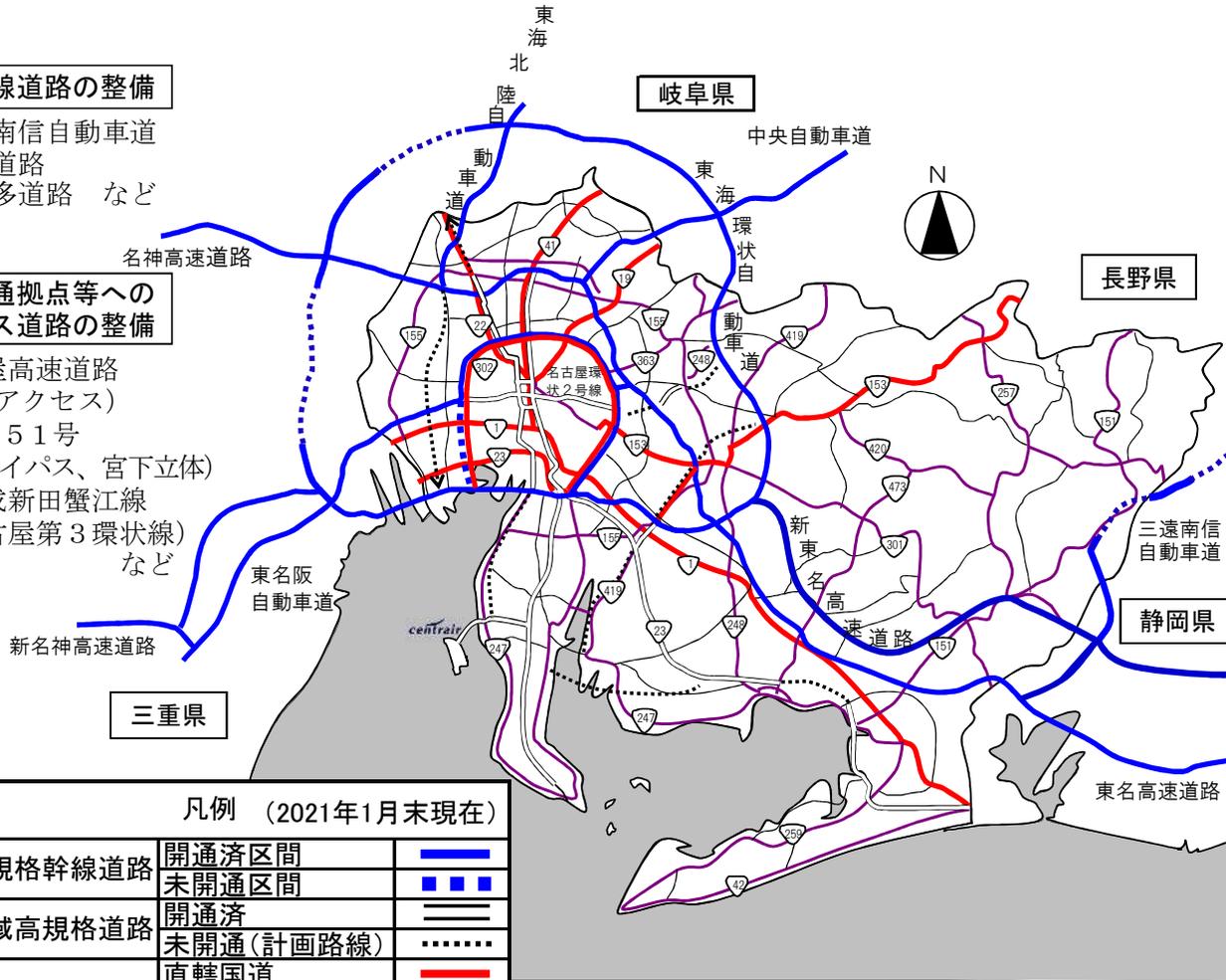
- ・国道41号 (名濃バイパス)
- ・国道153号 (豊田北バイパス など)
- ・国道155号 (豊田南バイパス)
- ・国道155号 (北尾張中央道)
- ・国道247号 (衣浦豊田線)
- ・国道301号 (松平バイパス など)
- ・国道419号 (衣浦豊田線)
- ・名古屋半田線
- ・名古屋岡崎線
- ・瀬戸大府東海線
- ・名古屋津島線
- ・羽島稲沢線 (新濃尾大橋)
- ・蒲郡碧南線 (衣浦岡崎線) など

都市機能の活性化を促す都市交通条件の整備

- ・国道302号 (名古屋環状2号線)
- ・東三河環状線
- ・連続立体交差事業 (知立連立、半田連立) など

山間・半島地域の振興を支える道路網整備

- ・国道247号 (常滑～美浜バイパス)
- ・国道257号 (設楽町清崎～田口) など



凡例 (2021年1月末現在)			
☆	高規格幹線道路	開通済区間	——
		未開通区間	■■■
◎	地域高規格道路	開通済	——
		未開通(計画路線)
・	一般国道・県道	直轄国道	——
		県管理国道	——
		主要県道	——

デジタル技術や新しい技術を積極的に活用した M a a S の導入に向けた実証実験を実施します

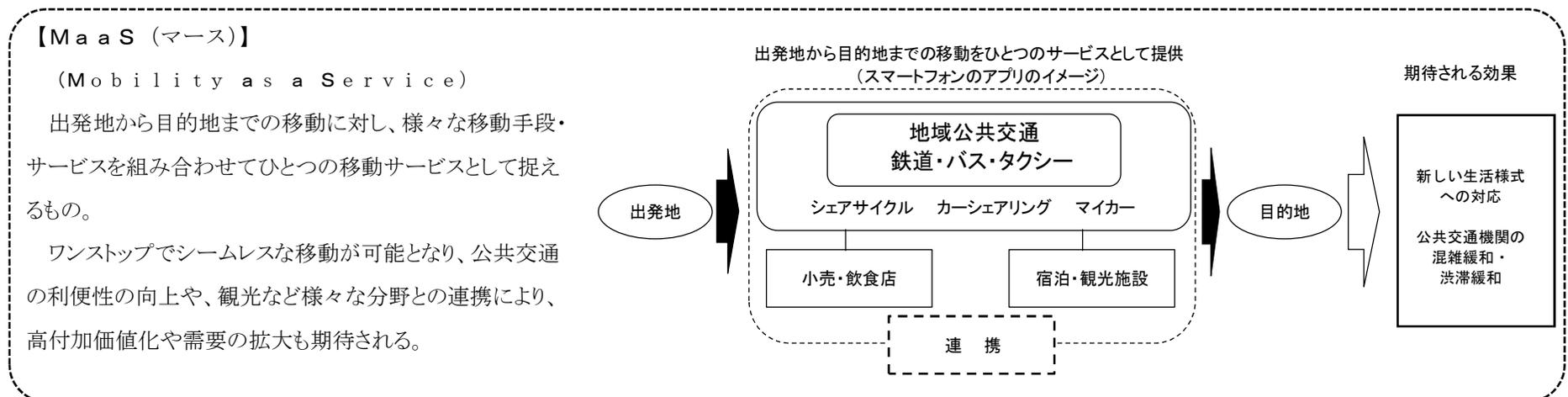
都市整備局交通対策課
エコモビリティライフ
推進グループ
内線 2395・2568
(ダイヤルイン)052-954-6125

予算額 61,460千円

地域公共交通などの移動手段と多様なサービスを組み合わせたM a a S の導入に向け、サービス内容や採算性を確保する方策を検討するため、ジブリパークの開業により多くの来訪者が見込まれる名古屋東部丘陵地域を対象に実証実験を実施します。

(実証実験の内容)

- 実施計画策定：地域公共交通、小売・飲食店や宿泊・観光施設など、様々な業種の事業者が連携したビジネスモデルの実証実験に向けた計画策定
- サービス構築：混雑緩和や円滑な移動などに必要なサービスを取り入れたアプリの構築
- 実施期間：1か月程度
- 結果分析：利用者アンケート・事業者ヒアリング結果の分析、コスト分析や事業化に向けた課題・解決策の取りまとめ



次世代産業の育成・振興を推進します

とりまとめ
経済産業局産業部産業振興課
業務・調整グループ
内線 3360・3361
(ダイヤル)052-954-6340

予算額 2,429,141千円

次世代を担う産業・人材育成への支援をソフト・ハード両面から行い、日本一の産業県・愛知の産業競争力を高めます。

航空宇宙産業の振興

航空宇宙産業振興事業費 43,325千円

県が中心となり、地域の行政、支援機関及び大学で構成する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、経営基盤強化のための他産業参入支援を行うとともに、経営改善、販路拡大、人材育成等の支援を実施

自動車産業の振興

自動運転社会実装推進事業費 47,824千円

自動運転を活用した新たな移動サービスの実現に向け、ビジネスモデルを想定した実証実験を実施

次世代自動車産業振興事業費 8,561千円

- 首都圏で開催される自動車関連産業見本市への出展及びマッチング支援
- 新商品開発・新分野進出を促すための中小企業向けワークショップを開催

水素エネルギー社会実現に向けた取組

水素ステーション整備促進事業費 1,128,996千円

燃料電池自動車（FCV）の普及に不可欠な水素ステーションの整備・運営や燃料電池産業車両（燃料電池フォークリフト）の導入に対する助成

ロボット産業の振興

介護・リハビリ支援ロボット活用促進事業費 11,490千円

開発側と利用側の双方の課題に対応する相談窓口を設置し、開発企業と利用現場とのマッチングを支援

無人飛行ロボット活用促進事業費 10,100千円

港湾、鉄道など広域の社会インフラ点検等をテーマとした実証実験を通じ、ビジネスモデルを創出

サービスロボット社会実装推進事業費 33,390千円

様々な分野の施設でのサービスロボットの導入拡大に向け、専門家によるアドバイスや実証実験、デモンストレーションを実施

「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施

知の拠点あいち推進事業費 1,145,455千円

- 重点研究プロジェクトⅢ期の実施
 - ・ 期間：2019年度～2021年度
 - ・ プロジェクト数：3プロジェクト
 - ・ 研究テーマ数：26テーマ
- 成果活用プラザによる研究成果の普及
あいち産業科学技術総合センターにおける、普及セミナーの開催、成果品の展示、技術移転活動の実施



知の拠点あいち

企業誘致を継続的に実現するため、用地造成事業を推進します

企業庁企業立地部工務調整課
工務グループ
内線 5681・5686
(ダイヤルイン)052-954-6695

予算額 13,985,804千円
(外に債務負担行為 3,955,000千円)

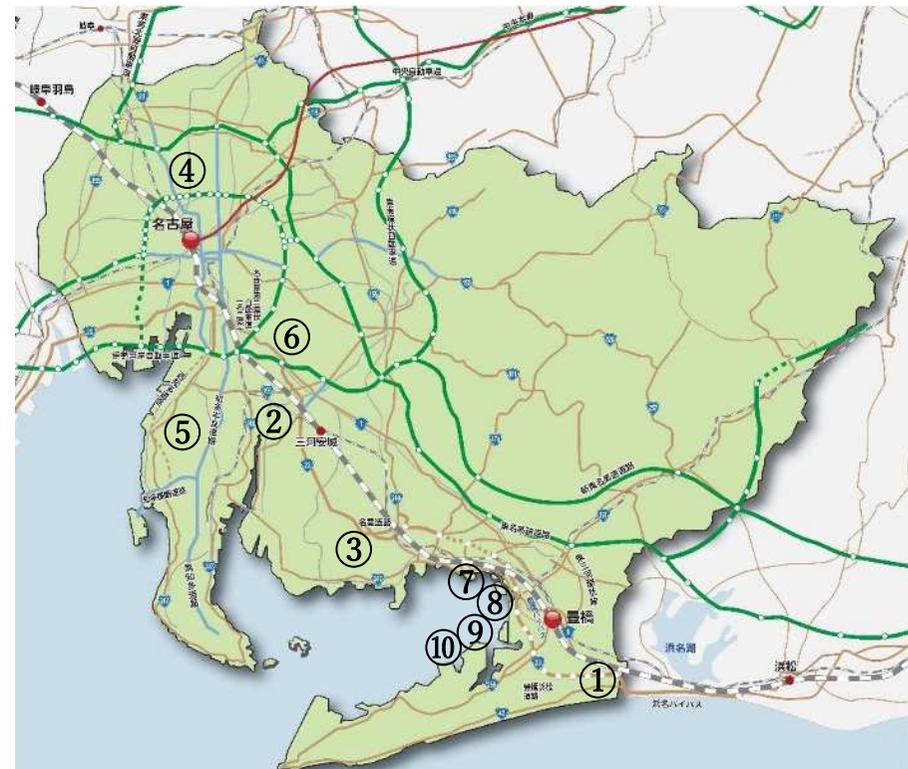
企業誘致を継続的に実現するため、各種産業の受け皿となる良質な用地の造成を推進します。

○内陸部の主な造成地区

	地区名	開発面積 (ha)
①	豊橋三弥地区 (2017～2021年度)	17.3
②	刈谷依佐美地区 (2017～2021年度)	14.9
③	西尾次世代産業地区 (2018～2023年度)	51.4
④	岩倉川井野寄地区 (2019～2022年度)	9.3
⑤	知多大興寺(2期)地区 (2019～2023年度)	14.2
⑥	豊明柿ノ木地区 (2020～2024年度)	16.6

○臨海部の主な造成地区

	地区名	主要工事
⑦	御津1区	道路築造工事
⑧	御津2区	道路築造工事
⑨	田原1区	道路築造工事
⑩	田原4区	土地造成工事



ロボカップアジアパシフィック 2021 あいちを開催します

予算額 381,402千円

経済産業局産業部産業振興課
 ロボット国際大会推進室
 企画・調整グループ
 内線 5701・5702
 (ダイヤル)052-954-6698

2021年11月に愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」でロボカップアジアパシフィック2021あいちを開催します。

○ 大会の開催準備及び実施・運営

大会やサイドイベントの運営、大会の広報、開催委員会事務局の運営

○ 選手の育成・強化

大会での入賞を目指す県内チームの活動支援

○ 大会のレガシーとなる新たなロボット競技会の開催準備

高校生による産業用ロボットの競技会開催に向け、実行委員会の設立及びトライアル大会の開催

ロボカップアジアパシフィック
 2021 あいち
 ロゴ、公式キャラクター



あいべえ (Ai-beh)

◇ ロボカップアジアパシフィック 2021 あいちの概要

日程	2021年11月25日(木)～29日(月)
主催	ロボカップアジアパシフィック委員会、ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち開催委員会
会場	愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」※29日はデザインホール(ナディアパーク内)
内容	自律型ロボットの研究及び教育の深化を目的とした、アジア太平洋地域の学生を中心とするロボットの競技大会 《競技種目》サッカー、レスキュー、@ホーム、インダストリアル、フライングロボット、ジュニア

◇ 大会のレガシーとなる新たなロボット競技会の概要

趣旨	モノづくり現場の自動化を担うロボットシステムインテグレータの人材創出を目的とし、県内外の高校生を対象とする競技会「高校生ロボットSI競技会(仮称)」を開催する。 ※ ロボットシステムインテグレータ(SIer)・・・顧客のニーズに合わせてロボットシステムを設計・設置するエンジニア。
推進体制	主催：愛知県、運営：高校生ロボットSI競技会実行委員会(仮称) ※2021年4月設立予定
スケジュール	2021年度：ロボカップアジアパシフィック 2021 あいちの会場にてトライアル大会の実施 2022年度：第1回大会開催(予定)

産業空洞化対策を引き続き強力に推進します

予算額 8,052,966千円

とりまとめ
経済産業局産業部産業政策課
予算グループ
内線 3312・3311
(ダイヤル)052-954-6329

産業空洞化対策を推進するため、「産業空洞化対策減税基金」を活用し、航空宇宙、次世代自動車などの分野において、県外企業の新規立地や県内企業の再投資、企業等の行う研究開発や実証実験を支援します。

産業空洞化対策減税基金事業費 4,044,968千円

1 企業立地・設備投資への支援

(1) 大規模投資案件の誘致

～21世紀高度先端産業立地補助金～ 1,036,997千円

- 大規模な先端工場、研究所等の立地に対して、支援を行います。
- ・限度額・補助率: 100億円・10%

【全国でトップレベル(投資額300億円超の場合)】

(2) 中小規模の投資案件へのきめ細かい支援

～新あいち創造産業立地補助金～ 2,184,748千円

- 市町村と連携した県内企業の再投資の支援や、サプライチェーンの中核をなす分野、高い成長性が見込まれる分野、大規模感染症リスク対策分野における企業立地の支援を行います。
- ・限度額・補助率: 10億円・10%(市町村と連携する場合5%)

補助対象分野の拡大(大規模感染症リスク対策分野)

- ・対象分野: 大規模感染症リスク対策として重要な製品の研究・製造
- ・対象製品: 医療用物資(マスク、防護服、フェイスシールド等)、製薬(ワクチン等)、高度医療機器(生命維持装置等) など
- ・限度額・補助率: 10億円・10%

2 研究開発・実証実験等への支援

～新あいち創造研究開発補助金～

810,000千円

- 成長が期待される分野等において、企業等が行う研究開発や実証実験を支援します。また、過去に採択実績がない中小企業を対象にしたトライアル型により、研究開発に意欲のある企業の裾野拡大を図ります。
- ・限度額: 大企業 2億円、中小企業 1億円
(トライアル型は限度額500万円)
- ・補助率(上限): 大企業 1/2、中小企業 2/3
- 中小・小規模企業の新製品開発・販路拡大を支援します。
(県からの補助金を原資にあいち産業振興機構が助成)
- ・限度額: 中小企業 300万円、小規模事業者 100万円
- ・補助率(上限): 中小企業 1/2、小規模事業者 2/3

3 推進事業費

13,223千円

新規積立金(基金の造成) 4,000,000千円 基金利子収益積立金 7,998千円

第38回伝統的工芸品月間国民会議全国大会を 開催するとともに地場産業の振興を推進します

経済産業局産業部産業振興課
繊維・窯業・生活産業グループ
内線 3363・3364
(ダイヤル)052-954-6341

予算額 92,571千円

2021年11月に愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」で「第38回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」を開催するとともに、伝統的工芸品をはじめとした繊維・窯業などの地場産業の販路拡大等を支援します。

1 伝統的工芸品月間国民会議全国大会開催費

81,207千円

○ 「第38回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」の概要

日程	2021年11月26日(金)～29日(月)
主催	経済産業省、伝統的工芸品月間推進会議、(一財)伝統的工芸品産業振興協会、日本伝統工芸士会、愛知県伝統的工芸品月間推進協議会
会場	愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」 ※26日は名古屋市内
内容	(1) 地元催事 展示関係(県内の伝統的工芸品の展示販売、各種企画展)、商談会等 (2) 国等による催事 式典関係(記念式典等)、展示関係(全国の伝統的工芸品の展示販売)等

2 伝統工芸産業振興事業費

3,716千円

- 伝統的工芸品の産地の担い手企業に対して販路開拓を支援するマーケティング専門家を派遣
- 「伝統的工芸品展WAZA2022」の開催支援

3 窯業繊維産業振興事業費

7,648千円

- 繊維・窯業の産地へ海外バイヤーを招へいし、マッチングを実施
- 「やきものワールド」の開催支援
- 「尾州産地春夏合同展示会」の開催支援

<参考>

愛知県内の伝統的工芸品15品目

有松・鳴海絞、常滑焼、
名古屋仏壇、三河仏壇、
豊橋筆、赤津焼、岡崎石工品、
名古屋桐箆笥、名古屋友禅、
名古屋黒紋付染、尾張七宝、
瀬戸染付焼、尾張仏具、
三州鬼瓦工芸品、
名古屋節句飾



伝統マーク
経済産業大臣指定
伝統的工芸品の
シンボルマーク

農作物の産地の戦略的な取組を推進し、農業生産力の向上を図ります

予算額 913,957千円

とりまとめ
農業水産局農政部園芸農産課
稲・麦・大豆グループ
内線 3686・3691
(ダイヤル)052-954-6420

農作物の産地の課題解決に向けた戦略的な取組を推進するため、高収益化に向けた施設整備への支援、ICTの活用による生産技術の高度化に取り組み、農業生産力の向上を図ります。

1 産地パワーアップ事業費 780,480千円

国際競争力の強化に向けて、産地の生産力の向上を図るため、高収益化に必要な施設整備や機械の導入等への支援を進めます。

2 あいち型産地パワーアップ事業費補助金 100,000千円

国の事業を補完する県独自の補助制度として、意欲ある農業者の生産力強化を図る取組を支援します。

3 農業生産力強化支援事業費 10,350千円

農作物の産地が10年後に目指す姿を見据えて作成した「産地戦略」の推進に向け、産地が抱える課題解決のための専門家の派遣や取組の実証を進めます。

4 スマート農業推進事業費（新規） 23,127千円

ICT等の先端技術について現地実証等を行うとともに、研究機関との連携のための環境を整備することで、スマート農業の生産現場への迅速な普及拡大を図ります。



農業用ドローン



画像解析を利用した生育診断技術

測定
マーカー

「花の王国あいち」を幅広くPRし、あいちの花の 需要拡大を図ります

農業水産局農政部園芸農産課
花きグループ
内線 3684・3685
(ダイヤルイン) 052-954-6419

予算額 11,500千円

あいちの花の需要拡大を図るため、暮らしに花を取り入れる花いっぱい県民運動を展開するとともに、花と緑のイベントの開催により、花き産出額58年連続全国一の「花の王国あいち」をPRします。

1 花の王国あいち需要拡大推進事業費負担金 5,000千円

あいちの花を暮らしに取り入れる花いっぱい県民運動に取り組みます。

- (1) 主催者 花の王国あいち県民運動実行委員会（愛知県、県内農業団体等で構成）
- (2) 事業内容 花の王国あいちPR促進運動、各種イベントにおけるあいちの花のPR、花のまちづくり推進事業、あいちの花育推進事業

2 あいち花マルシェ開催費負担金 6,500千円

生産から消費までの関係者が一体となり、見て、触れて、購入できる花と緑のイベントを開催します。

- (1) 主催者 あいち花マルシェ2021実行委員会（仮称）
（愛知県、県内農業団体、名古屋市などで構成予定）
- (2) 開催時期・場所 WEB等によるマルシェ 2021年11月～12月（予定）
メインステージ 2021年11月 名古屋市（予定）



農業分野における障害者の就労機会を創出 する取組を実施します

と	り	ま	と	め
農	業	水	産	局
農	政	部	農	業
経	営	課	教	育
グ	ル	ー	プ	
内	線	3	6	6
4	・	3	6	5
(タ	イ	ヤ	ル
イ	ン)	0	5
2	-	9	5	4
-	6	4	0	9

予算額 20,164千円

農業と福祉の連携により、障害者が農業分野での就労を通して自信や生きがいを感じられる機会を創出するとともに、人手不足の進む農業・農村において、担い手の確保や農業の活性化につながる取組を実施します。

1 農福連携推進事業費（農業水産局） 13,042千円

(1) 農福連携促進事業

農業分野における障害者就労を促進するため、相談窓口の運営や特別支援学校の生徒を対象とした農業体験等を開催します。

(2) 農福連携推進人材育成事業

福祉事業所職員等を対象に、農作業体験研修や障害者の作業等をサポートするジョブコーチを養成するための研修を農業大学校において実施し、障害者の農業分野における就労機会の創出を図ります。



2 農福連携工賃向上推進事業費（福祉局） 7,122千円

福祉事業所の工賃向上を図るため、有機農業による付加価値の高い農作物の生産やその加工・販売を一貫して実施（6次産業化）できるよう、福祉事業所職員に対し、アドバイザーによる支援を行います。

また、農福連携により生産された農産物や加工品の販売機会を提供するためにマルシェを開催します。



畜産業の生産基盤を強化するとともに 家畜伝染病対策を進めます

予算額 1, 770, 863千円

(外に債務負担行為 2, 948, 677千円)

と り ま と め
農 業 水 産 局 畜 産 課
家畜防疫対策室家畜衛生グループ
内 線 3703・3704
(ダイヤルイン)052-954-6424

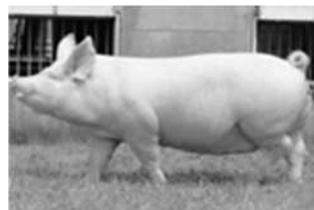
生産基盤の強化 1, 160, 754千円

畜産業の振興を図るため、種畜等の生産基盤の強化を行います。

- 畜産総合センター豚舎整備費 898, 212千円

密閉型豚舎の場内移転整備

〔開場予定：2022年4月〕



系統豚（大ヨークシャー種）

- 畜産総合センター種鶏場整備費 262, 542千円
(外に債務負担行為 2, 948, 677千円)

小牧市へ移転整備

〔移転場所：小牧市大字大草地内
開場予定：2023年3月〕



名古屋コーチン

家畜伝染病対策 610, 109千円

あいちの畜産業を守るため、鳥インフルエンザや豚熱の防疫対策強化を図ります。

- 家畜飼養衛生管理強化対策費補助金 15, 780千円

養鶏場における防鳥ネット等防疫設備の設置に対する助成

- 防疫体制強化費 5, 740千円

豚熱等を疑う家畜等の検査を実施

- 飼養豚ワクチン接種事業費 152, 797千円

家畜伝染病予防法に基づき、県内すべての飼養豚に対し豚熱の予防的ワクチン接種を実施

- 野生イノシシ対策費 100, 685千円

野生イノシシの捕獲及び豚熱検査を実施

- 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 335, 107千円

野生イノシシ捕獲を強化するため県独自に補助単価上乘せ等

「あいちのスマート林業」の推進に取り組みます

農林基盤局林務部林務課
 企画・森林計画グループ
 内線 3742・3744
 (ダイヤル) 052-954-6443

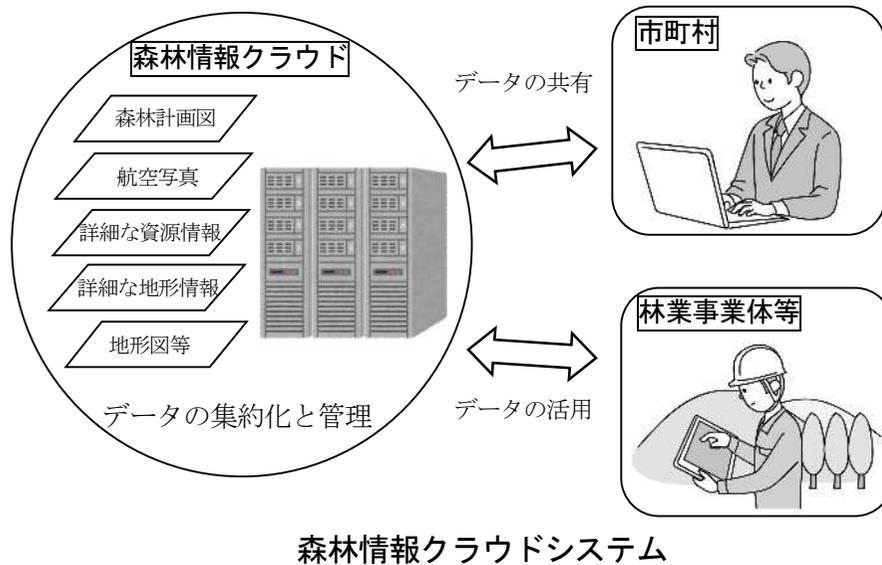
予算額 81,826千円

循環型林業の実現に向けて、ICT等の新しい技術を活用し、森林情報のクラウド化や木材生産・流通体制の効率化を進め、「あいちのスマート林業」の推進に取り組みます。

1 森林情報整備事業費

68,428千円

航空レーザ計測により取得した詳細な森林資源や地形の情報の解析を進めるとともに、森林整備を進める市町村等と集約化した情報を共有するため、情報のクラウド化に取り組みます。



2 あいちのスマート林業推進事業費

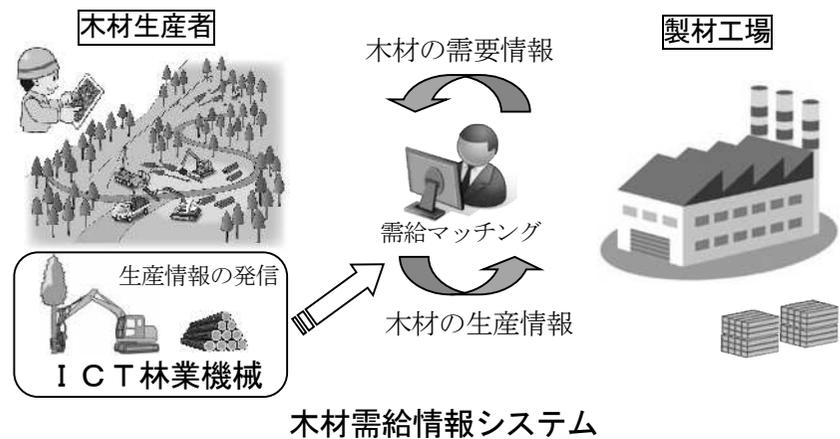
13,398千円

(1) 木材需給情報システムの導入

効率的な木材生産・流通体制を構築するため、ICTを活用して木材の生産情報と加工現場の需要情報を共有し、マッチングする木材需給情報システムを導入します。

(2) ICT林業機械の導入

木材生産の効率化を図るため、生産現場の情報が管理できるICT林業機械の導入促進に取り組みます。



「あいち森と緑づくり税」を活用し、森と緑を育み、 守る取組を推進します

予算額 2, 807, 551千円

とりまとめ
農林基盤局林務部森林保全課
森と緑づくり推進室 森林里山再生グループ
内線 3770・3771
(ダイヤルイン) 052-954-6455

「あいち森と緑づくり税」を活用し、森林、里山林及び都市の緑の整備・保全を進め、森と緑の持つ様々な公益的機能を発揮させます。

1 森林整備事業費(農林基盤局) 2, 014, 111千円

- ・ 林業活動では整備が困難な森林の間伐
- ・ 高齢化した人工林の若返りとして、少花粉苗への植え替え及び獣害対策等の支援
- ・ 地域住民、団体等による保全活用を前提とした里山林の整備への支援
- ・ 里山林の保全・活用に必要な人材の育成



人工林の間伐

里山林の整備

【森林整備】

2 都市緑化推進事業費(都市・交通局) 667, 242千円

- ・ 都市における身近な樹林地の保全、緑地の創出
- ・ 民有地の緑化、民有樹林地の活用及び美しい並木道の再生
- ・ 県民参加による樹林地整備や植樹等の体験学習、緑づくり活動及び都市緑化の普及啓発の支援



【都市緑化】

3 環境活動・学習推進事業費(環境局) 73, 115千円

- ・ NPO 等が行う環境保全活動や環境学習への支援
- ・ 生態系ネットワーク形成のためのビオトープ創出等の取組の支援



【環境学習等】

4 事業推進費(農林基盤局) 53, 083千円

- ・ 県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援
- ・ 学校の樹木を活用した森林づくりの体験活動を支援
- ・ 森と緑づくり事業の普及啓発



県産木材利用への支援

【事業推進】

水産業の基盤整備等の取組を推進し、漁業生産力の強化を図ります

農業水産局水産課
企画・資源グループ
内線 3783・3784
(ダイヤル) 052-954-6458

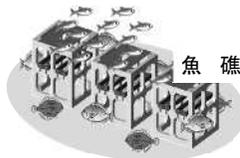
予算額 1, 230, 216千円

漁場や増殖場の整備により水産資源の増大を図るとともに、共同利用施設の整備や漁船導入への支援、養殖業の振興により、漁業生産力の強化を目指します。

漁場の整備

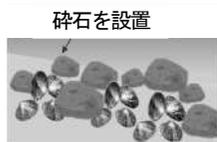
○あさりとさかな漁場総合整備事業費 210,000千円

内湾の干潟・浅場や、外海域の魚礁漁場の総合的な整備を進め、水産資源増大と漁場環境の改善を図ります。



○貝類漁業生産緊急対策事業費 91,561千円

冬季の波浪の影響を軽減する、砕石を利用した貝類の増殖場を造成し、アサリなど貝類資源の回復を図ります。



漁船導入への支援

○漁船導入支援事業費補助金（新規） 72,000千円

国と連携して、漁業後継者不足の一因となっている新規漁船導入費への支援を行い、担い手の確保を図ります。



共同利用施設などの整備

○水産業強化対策整備事業費 787,614千円

漁協が行う製氷・貯氷施設の整備を支援し、水産物の品質向上を図ります。



○漁業生産力強化総合対策事業費補助金（新規） 50,000千円

施設等の重点的な整備により強い産地づくりを推進し、持続的な水産業の発展を図ります。

養殖業の振興

○養殖業導入実証事業費 8,041千円

水産資源の変動に対応するため、カキなどの養殖技術の実証試験を行い、多角化による漁業経営の安定化を図ります。



シングルシード式カキ養殖

○のり養殖食害防止対策事業費補助金（新規） 11,000千円

のり養殖業における魚や鳥による食害を防ぐため、漁協が実施する防除対策を支援し、経営の安定を図ります。

小学校第3学年に少人数学級を拡充します

予算額 1, 205, 787 千円

教育委員会財務施設課
管理グループ
内線 3831・3833
(ダイヤル)052-954-6763

少人数によるきめ細かな指導体制を構築し、子どもたちの安心・安全な学びを保障するために、小学校第1学年、小学校第2学年及び中学校第1学年で実施している35人学級を小学校第3学年に拡充します。

○小学校第3学年に35人学級を拡充するための必要学級数・教職員定数

40人編制での学級数 (A)	35人編制での学級数 (B)	必要学級数 (B) - (A)	必要教職員 定数	必要教職員給与費
1, 534学級	1, 717学級	183学級	183人	1, 205, 787千円

※市町村判断により、少人数学級と少人数指導との選択的な実施が可能。

【35人学級を実施することにより得られる効果】

- 教員の受け持つ児童・生徒数を軽減することにより、子どもたち一人一人に向き合い、個に応じたきめ細かな教育を推進して教育水準を向上させることができる。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、児童・生徒間の十分な距離を確保できる教育環境を整えることにより、子どもたちの安心・安全な学びを保障することができる。

「県立高等学校教育推進実施計画（第2期）」に基づき、 魅力ある県立高等学校づくりを推進します

予算額 203,926千円

とりまとめ
教育委員会高等学校教育課
教科・定通指導グループ、内線3903・3904
(ダイヤル)052-954-6787

生徒の多様なニーズに応えるため、「県立高等学校教育推進実施計画（第2期）」（2020年2月策定）に基づき、学科改編やコースの設置、設備の充実を進めるとともに、愛知県公立高等学校入学者選抜制度の改善に向けた取組を実施します。

1 理数科の設置（2022年度設置）

理数教科に関する探究的な学習活動により、ものづくり愛知の持続的な発展を支える科学技術人材を育成

設置校：瑞陵高等学校、岡崎北高等学校

整備内容：教室改修、備品整備

2 企業連携コースの設置（2022年度設置）

職業学科の科目や地域産業界と連携した実習を単位認定する教育システムにより、地域企業の即戦力となる人材を育成

課程等：全日制課程の単位制高等学校

設置校：守山高等学校、幸田高等学校

整備内容：教室改修、備品整備

3 県立工業高等学校の校名変更と学科改編（2021年度設置）

グローバル化、デジタル化の進展を踏まえ、県立工業高等学校を「工科高等学校」に改称し、新たな学科を設置

対象校：県立工業高等学校等14校

学科改編：理工科、I T工学科、環境科学科、ロボット工学科、生活コース

4 城北つばさ高等学校の学科改編（2023年度設置）

さまざまな事情をもつ生徒の社会的な自立を促すために、系統的なキャリア教育を実施

課程等：昼間定時制普通科（3学級）

→本県初の昼間定時制総合学科（4学級5系列）

整備内容：新体育館整備に係る実施設計

5 愛知県公立高等学校入学者選抜制度の改善（新規）

新入試制度の周知及び入学者選抜システムの再構築を実施

〔2020年度2月補正 2,727,682千円〕

○デジタル化対応設備の整備

【内容】職業科目を開設している県立高等学校にデジタル化に対応する産業教育設備を整備

【対象】県立高等学校59校

教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を目指します

とりまとめ
教育委員会教育企画課
企画グループ
内線 3813・3821
(ダイヤル)052-954-6827

予算額 1,638,262千円

長時間勤務の解消に向けて、教員の負担軽減を図り、質の高い教育を持続的に行うための環境を整えます。

教育職員の業務量の適切な管理	業務改善に向けた学校マネジメントの推進	部活動指導に関わる負担の軽減	業務改善と環境整備に向けた取組
<p>○在校等時間の客観的な把握 出退勤管理システムによる在校等時間の集計結果を活用して、教員の負担軽減・多忙化解消を目指す。</p> <p>○メンタルヘルス対策の推進 臨床心理士による面談相談を実施する等、教員のメンタルヘルス対策を推進する。</p> <p>○ストレスチェックの実施 心理的負担を把握するストレスチェックを実施する。</p>	<p>○校務支援システムの更改 既存システムを見直し、新学習指導要領への対応、機能の拡充及び利便性の向上を図る。</p> <p>○教員研修のICT化 教員が在校のまま、受講できるeラーニング研修やオンライン研修を実施し、効率的な学校運営を推進する。</p> <p>○体系的な教員研修の実施 研修計画の中に、マネジメントに関する内容を重点的に位置付けるとともに、研修履歴を管理し、教員のキャリアステージに応じた体系的な研修を実施する。</p> <p>○総合教育センターの移転整備調査(新規) 老朽化した施設の移転整備を図るとともに、教員研修の見直しを行う。</p>	<p>○部活動指導員の配置 単独で部活動の指導、大会への引率等を行う部活動指導員を配置する。 ・高等学校24校への配置 ・中学校に配置する市町村への補助</p> <p>○地域部活動の推進(新規) 2023年度以降の休日の部活動(運動部・文化部)の段階的な地域移行に向けて、拠点校(地域)において実践研究を実施する。</p> <p>○運動部活動指導者研修の開催 指導経験の浅い教員を対象に、部活動の指導上の留意点や技術指導等に関する研修会を実施する。</p> <p>○部活動指導ガイドラインの周知徹底 2018年9月に策定した「部活動指導ガイドライン」の周知徹底を図る。</p>	<p>○スクール・サポート・スタッフの配置拡充 授業準備や消毒業務などの補助的な業務を担うスクール・サポート・スタッフを小中学校に配置する市町村への補助を行う。</p> <p>○学習指導員の配置 新型コロナウイルス感染症の対応のため、学級担任の補助や補習学習などを行う学習指導員を小中学校に配置する市町村への補助を行う。</p> <p>○スクールロイヤーの設置 小中学校を対象に法的知見から助言を行うスクールロイヤーを配置する。</p> <p>○専門スタッフの配置 ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・語学相談員 ・外国人生徒等教育支援員 ・就労アドバイザー ・キャリア教育コーディネーター ・GIGAスクールサポーター</p>

○教職員定数の充実 小中学校 専任+131人

学校における働き方改革と少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備のため、教職員を増員する。

県立学校の教育環境の整備を図ります

予算額 9, 678, 686千円
 (外に債務負担行為 3, 892, 786千円)

教育委員会財務施設課
 整備グループ
 内線3835・3838
 (ダイヤル)052-954-6765

○ 県立学校施設長寿命化推進事業費

8, 422, 957千円
 (外に債務負担行為 3, 892, 786千円)

2019年3月に策定した「県立学校施設長寿命化計画」に基づく老朽化対策を実施します。

工事 66棟 設計 53棟

トイレの環境改善 (床の乾式化、便器の洋式化等)

【対象】

普通教室棟、管理棟及び一部の特別教室棟にある湿式床のトイレ

131校 318棟 2,094か所

【期間】

2019年度から2023年度の5年間

【2021年度事業内容】

工事 8校 16棟 120か所
 設計 65校 80棟 495か所

○ 高等学校の空調設備の公費による設置運用

781, 892千円

感染症対策と熱中症対策を両立して実施していくため、2021年度から、PTA負担により設置した空調設備を活用し、全ての高等学校における普通教室等の空調設備を公費により設置運用します。

【公費による設置運用の範囲】

クラスルーム及び各学年に1室程度の展開教室

※クラスルーム：学級数と同数の普通教室

展開教室：少人数指導や選択授業に必要な教室

○ 耐震改修費

473, 837千円

武道場の吊り天井の耐震対策について、2022年度までの完了を目指し、引き続き取り組みます。

工事 24棟 設計 28棟

私学助成

父母負担の軽減・教育条件の維持向上のため

713億余円を計上します

県民文化局県民生活部
学事振興課私学振興室
助成グループ
内線 2471・2472
(ダイヤル)052-954-6187

【設置者に対する助成】

◎経常費補助 総額 39,179,769 千円

◆高等学校（全日制・定時制）

一般補助	生徒1人当たり	340,923円 → 345,069円	(101.2%)
	生徒数	59,806人 → 59,261人	[99.1%]
教育条件向上推進費補助（総額）		678,890千円 → 863,249千円	(127.2%)

◆幼稚園（学校法人立）

一般補助	園児1人当たり	190,012円 → 192,618円	(101.4%)
	園児数	60,772人 → 56,458人	[92.9%]
幼児教育充実推進費補助（非学校法人立を含む）			
（総額）		1,719,037千円 → 1,670,767千円	(97.2%)

預かり保育の補助対象となる教員の資格要件を緩和

・主任相当の職にある教員に対する補助制度を創設 45,960千円

◆専修学校高等課程（学校法人立）

一般補助	生徒1人当たり	141,630円 → 143,330円	(101.2%)
	生徒数	6,647人 → 6,717人	[101.1%]

◎施設設備整備費補助 総額 1,000,000 千円

専修学校（高等課程・専門課程）を対象に追加

◎幼稚園特別支援教育費補助

総額 985,528 千円

・園児1人当たり（学校法人立） 784,000円

【父母に対する助成】

◎授業料軽減補助 総額 17,720,758 千円

◆高等学校

・1人当たり単価（年額）

甲	412,800円 → 422,400円
乙	206,400円 → 211,200円
その他	118,800円 → 据置

※単価の改正は2021年度以降の入学生から適用

◆専修学校高等課程

・1人当たり単価（年額）

甲	396,000円 → 据置
乙	190,800円 → 194,400円
その他	118,800円 → 据置

通信制高校併修者に対する上乗せ補助

甲	51,600円
乙	25,200円

・所得基準：世帯収入（父母合算）

（標準世帯の参考年収）

甲	：算定基準額が212,700円未満の世帯
乙	：算定基準額が270,300円未満の世帯
その他	：算定基準額が304,200円未満の世帯

	（年収720万円未満程度）
	（年収840万円未満程度）
	（年収910万円未満程度）

◎入学納付金補助

総額 2,513,505 千円

◆高等学校

・1人当たり単価（年額）

甲	200,000円
乙	100,000円

◆専修学校高等課程

・1人当たり単価（年額）

甲	86,500円
乙	43,200円

通信制高校併修者に対する上乗せ補助

甲	15,600円
乙	7,800円

◎幼稚園授業料等軽減補助

4,741,550 千円

・幼児教育の無償化 1人当たり単価（年額） 308,400円（所得制限なし）

◎専修学校専門課程授業料等軽減補助 1,805,995 千円

・高等教育の無償化 1人当たり単価（年額） 授業料 590,000円 入学金 160,000円

対象者：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の生徒（参考年収380万円未満程度）

（準ずる世帯の生徒には2/3又は1/3を補助）

若者の社会的自立に向けた切れ目のない支援を推進します

予算額 387,290千円

教育委員会生涯学習課
 社会教育推進グループ
 内線 3944・3945
 (ダイヤル) 052-954-6780

小学生、中学生等を対象とした「放課後子ども教室」や「地域未来塾」の実施を支援するとともに、義務教育終了後の無料の学びの場「若者・外国人未来塾」の実施地域を拡大します。

1 放課後子ども教室推進事業費 354,584千円
 子供たちに、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する「放課後子ども教室」を実施します。(375教室)

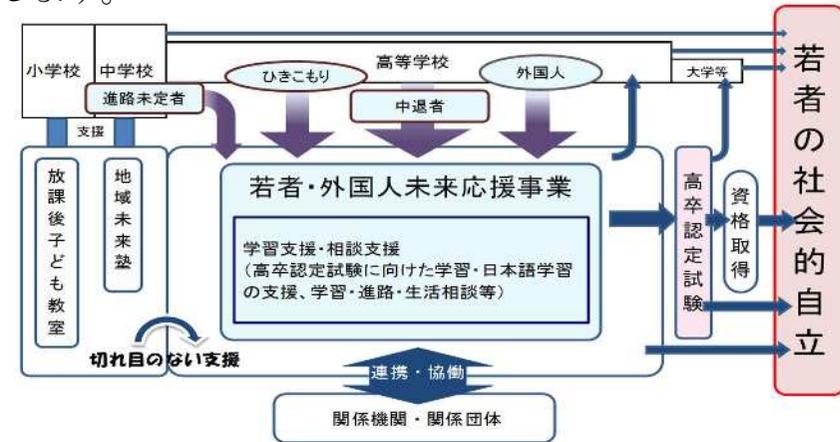
2 地域学校協働本部推進事業費 18,627千円
 中学生等を対象に、原則無料の学習支援を行う「地域未来塾」を実施します。(68校区)

3 若者・外国人未来応援事業費 14,079千円
 中学校卒業後の進路未定者や高等学校中退者等、困難を抱えた子供の社会的自立を目指して、地域若者サポートステーション等と連携し、学校教育から切れ目のない就学や就労に向けた学習支援及び相談・助言を行います。

(1) 若者・外国人未来塾

- ・高等学校卒業程度認定試験の合格等に向けた学習支援の実施地域を拡大します。
 7地域 → 8地域 (名古屋・豊橋・豊田・半田・春日井・一宮・蒲郡・愛西 (新規))
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に対応するためタブレットによるオンラインでの学習支援を実施します。
- ・外国人に対する日本語学習支援を実施します。
 3地域 (名古屋・豊橋・豊田)

(2) 若者サポートネットワーク事業
 若者未来応援協議会を設置し、学識経験者の助言のもと、関係機関と連携した相談・支援体制を整備します。



すべての子どもが輝く未来の実現に向けて、 子どもの貧困対策の推進に取り組みます

予算額 7, 181, 507千円

とりまとめ
福祉局福祉部地域福祉課
子ども未来応援グループ
内線3144・3145
(ダイヤル)052-954-6627

教育の機会の均等

- ◎ 社会的養護自立支援事業費 21,386千円
児童養護施設等の子どもの大学進学時等の居住費、生活費を支援
 - ◎ ひとり親家庭等生活支援事業費 1,904千円
ひとり親家庭等を対象とした生活支援事業を実施する市町村への助成
 - ◎ 大学生入学準備金支給費 ※ 5,000千円
児童養護施設等で生活する児童への大学等進学に要する準備金の支給
 - ◎ 大学受験費給付金支給費 ※ 2,000千円
児童養護施設等で生活する児童への大学受験料等の支給
 - ◎ 退所費給付金支給費 ※ 2,000千円
児童養護施設等を退所する児童への退所費用の支給
- 【県民文化局、教育委員会関係】
- ◎ 奨学給付金支給費 2,800,280千円
授業料以外の教育費の負担軽減のため、低所得世帯に奨学給付金を支給

- ◎ 生活困窮世帯の子ども学習・生活支援事業費 71,466千円
生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援や居場所の提供を実施
- ◎ ひとり親家庭の子ども生活・学習支援事業費 52,343千円
ひとり親家庭の子どもに対する学習支援や居場所の提供を実施する市町村への助成

【教育委員会関係】

- ◎ スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金 39,200千円
市町村立小中学校等へのスクールソーシャルワーカー配置を助成

健やかな成育環境

- ◎ 子ども食堂支援事業費 10,021千円
愛知県社会福祉協議会の行う子ども食堂への支援の取組への助成
 - ◎ 子ども食堂推進事業費補助金 ※ 10,000千円
子ども食堂の開設、学習支援及び感染症対策のための衛生用品購入への助成
 - ◎ ひとり親家庭就業支援事業費 2,334千円
ひとり親家庭向けの合同企業説明会を開催
 - ◎ 放課後児童クラブ運営費 3,641,343千円
放課後児童クラブの運営費を助成
- 【県民文化局関係】
- ◎ 「多文化子育てサロン」設置促進事業費 2,944千円
乳幼児を育てる外国人県民向け多文化子育てサロンの実施

【教育委員会関係】

- ◎ 放課後子ども教室推進事業費補助金 354,584千円
小学生を対象に学習支援や体験活動等を実施
- ◎ 地域未来塾等学校支援活動事業費補助金 17,658千円
中学生・高校生等を対象に学習支援を実施
- ◎ 若者・外国人未来応援事業費 14,079千円
中卒進路未定者や高校中退者等を対象に高等学校卒業程度認定試験等の合格に向けた学習支援や外国人に対する日本語学習支援を実施

支援体制の充実

- ◎ 自立相談支援事業費 63,872千円
県福祉事務所に生活困窮者相談支援員等を配置
 - ◎ 就労準備支援事業費 20,415千円
就労が困難な生活困窮者に対する就労に向けた支援
 - ◎ 家計改善支援事業費 2,758千円
家計に様々な課題を抱える生活困窮者に対する家計管理能力の改善に向けた支援
 - ◎ ボランティアセンター運営費補助金 (学習支援ボランティア分) 7,786千円
愛知県社会福祉協議会(ボランティアセンター)において学習支援ボランティアを養成
- 【保健医療局関係】
- ◎ 子育て世代包括支援センター充実強化費 867千円
市町村の子育て世代包括支援センター設置を支援
- 【教育委員会関係】
- ◎ スクールソーシャルワーカー設置事業費 (研修講師派遣事業分) 407千円
教員向け校内研修にスクールソーシャルワーカーを派遣

- ◎ スクールソーシャルワーカー設置事業費 36,860千円
県立高校、県立特別支援学校にスクールソーシャルワーカーを配置

※「子どもが輝く未来基金」を活用する事業

子ども・子育て支援新制度を着実に推進するとともに、 保育サービスの充実を図ります

予算額 31,075,212千円

福祉局子育て支援課
子育て給付グループ
内線 3188・3199
(ダイヤル) 052-954-6282

「子ども・子育て支援新制度」の着実な推進

予算額 30,717,469千円

- | | | |
|---|---|--------------|
| 1 | 施設型教育・保育給付費
幼児教育・保育の無償化を踏まえ、私立の認定こども園や私立保育所及び新制度に移行した私立幼稚園に対する運営費を給付します。 | 21,465,076千円 |
| 2 | 地域型保育給付費負担金
幼児教育・保育の無償化を踏まえ、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業に対する運営費を給付します。 | 2,359,241千円 |
| 3 | 子育て支援施設等利用給付費負担金
認可保育所の代替措置として認可外保育施設等を利用する子どもたちの利用料を無償化するための経費を給付します。 | 725,537千円 |
| 4 | 地域子ども・子育て支援事業費補助金
子育て家庭を対象とした相談・援助等を行う利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等に対して支援します。 | 6,167,615千円 |

安心して子どもを生き育てることができる保育サービスの充実

予算額 357,743千円

- | | | |
|---|---|-----------|
| 1 | 低年齢児途中入所円滑化事業費
低年齢児の年度の途中入所の保育需要に対応するため、配置基準を超えて保育士を配置する市町村に対して、その経費を助成します。 | 46,000千円 |
| 2 | 1歳児保育実施費
1歳児保育の充実と低年齢児受入れの促進を図るため、1歳児に対する保育士の配置を基準よりも充実する市町村に対して、必要な保育士の人件費を助成します。 | 138,774千円 |
| 3 | 第三子保育料無料化等事業費補助金
多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、第三子以降の3歳未満児の保育料を無料化又は軽減する市町村に対し、その経費を助成します。 | 165,544千円 |
| 4 | 保育所要支援児童対応推進事業費補助金（新規）
要支援児童への適切な支援を図るため、保育所等に地域連携推進員を配置する市町村に対して、その経費を助成します。 | 7,425千円 |



保育人材の確保対策を推進します

予算額 967,479千円

福祉局子育て支援課
施設認可・保育人材確保グループ
内線 3204・5585
(ダイヤル) 052-954-6248

深刻化する保育士不足に対応するため、保育士の就職促進や、離職防止のための労働環境の改善、潜在保育士の確保により、保育人材の確保対策を推進します。

保育士の就職促進

1 保育士就職促進支援事業費補助金 5,808千円

- 卒業予定者へ保育所等への就職を促す取組を行う養成施設に対し経費を助成
- 卒業生へ保育所等への就職を促す取組を行う養成施設に対し経費を助成

2 保育士修学資金貸付事業費 12,576千円

- 保育士資格の取得を目指す学生に対し資金を貸付け
- 潜在保育士の就職に必要な資金の貸付け

潜在保育士の確保

保育士・保育所支援センター費 16,000千円

- 保育士の求人求職相談によるマッチング、潜在保育士向けの研修、保育所就職支援フェア等を行うセンターの運営

労働環境の改善

1 保育補助者雇上強化事業費補助金 536,249千円

- 保育所等における保育士の負担を軽減し、離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な経費を助成
<補助要件の見直し>
「勤務時間が週30時間以下であること」を撤廃

2 保育体制強化事業費補助金 395,346千円

- 保育士の業務負担軽減のため、清掃業務等の保育に係る周辺業務や、園外活動時の見守り等を行う保育支援者の雇上げに必要な経費を助成

3 認可外保育施設 ICT 化推進事業費補助金

1,500千円

- 認可外保育施設において、保育従事者の業務負担軽減のため、保育記録の入力支援等を行う機器の導入に必要な経費の一部を助成

児童虐待防止対策を強化します

予算額 117,700千円

とりまとめ
福祉局児童家庭課
児童虐待対策グループ
内線3190・3191
(ダイヤル)052-954-6281

国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を踏まえ、児童相談センターにおける体制の強化など、児童虐待防止対策の強化に総合的に取り組むとともに、医療機関相互の連携を推進します。

児童相談センターの機能強化 (福祉局)

1 児童相談センターの専門職員の増員

増加する児童虐待に対応するため、児童相談センター専門職員を41人増員して体制を強化します。

児童福祉司26名(168名→194名)、児童心理司15名(77名→92名)

2 児童虐待対策費

113,855千円

(1) 人材の育成

若手職員に対する実践力強化やスーパーバイザーに対する指導・育成技術向上のための研修を実施します。

(2) 弁護士との連携を始めとする相談体制の確保

虐待相談の法的支援を行う弁護士との連携を図るとともに、虐待が疑われる受傷の医学的判断を行う法医学専門医師等を配置します。

(3) 休日・夜間における相談体制の確保

専門的知識を持った相談員が、休日・夜間における児童相談所虐待対応ダイヤル(189 いちはやく)等による相談に対応することにより、24時間365日子どもの悩みやしつけなど子育ての困り事等を気軽に相談できる体制を確保します。

(4) 里親制度の普及啓発及び里親への支援

里親制度の普及啓発、里親と児童とのマッチング、専門的知識を持った里親等相談支援員及び心理訪問支援員による訪問支援や、里親サポーターによる支援を実施します。

児童虐待防止医療ネットワーク (保健医療局)

3,845千円

拠点病院(あいち小児保健医療総合センター)を中心とした県内医療機関の連携を図り、児童虐待防止に向けた取組を推進します。



子ども虐待防止の
オレンジリボン

「あいちオレンジタウン構想」の取組を推進します

予算額 882,102千円

とりまとめ
福祉局高齢福祉課
地域包括ケア・認知症対策室
地域づくり推進グループ
内線 3967・3483
(ダイヤルイン) 052-954-6310

「あいちオレンジタウン構想第2期アクションプラン」に基づき、認知症施策のさらなる充実・強化を図るための先進的・重点的な取組を実施し、「認知症に理解の深いまちづくり」を推進します。

- 1 推進事務費** 552千円
 - ・あいちオレンジタウン構想に掲げる取組の推進及び進捗管理を行う会議の開催
- 2 地域づくり推進費** 42,627千円
 - ・「愛知県認知症本人大使」の委嘱、大使と協働した啓発イベントの開催（新規）
 - ・医療・介護従事者の各専門職向け認知症対応力向上研修における意思決定支援に関するプログラムの導入
 - ・認知症地域支援推進員の活動強化・活動支援のための研修プラットフォーム※の構築（新規）
※eラーニングや活動事例の動画配信等、推進員の活動を支援するコンテンツを盛り込んだ多機能・総合型研修システム
 - ・若年性認知症の人の早期相談支援体制の構築、社会参加支援モデル事業の実施（新規）
 - ・認知症の特性や生活環境等を考慮した災害時支援モデル事業の実施（新規）
 - ・新しい生活様式に対応した「認知症カフェ」における交流の推進（新規）
- 3 研究開発推進費** 49,734千円
 - ・国立長寿医療研究センターとあいち健康プラザの「連携ラボ」における共同研究開発の実施
- 4 認知症疾患医療センター費** 59,589千円
 - ・認知症疾患の鑑別診断、初期・急性期対応、専門医療相談、専門職による認知症の人やその家族の日常生活に係る相談支援、研修会等の実施
- 5 認知症研究施設整備費補助金** 729,600千円
 - ・国立長寿医療研究センターの臨床研究機能強化に対する助成
規模：5階建 事業費：52億円 工期：2019年度から2021年度まで



あいちオレンジタウン構想
第2期アクションプラン
(2020年12月策定)

介護人材の確保対策を推進します

予算額 1, 022, 578千円

とりまとめ
福祉局高齢福祉課
介護人材確保グループ
内線 3965・3148
(ダイヤル)052-954-6814

「団塊の世代」がすべて75歳以上となる2025年（令和7年）へ向け、介護が必要になる方の急速な増加に対応できるよう、介護サービスを提供する人材の確保対策を推進します。

1 福祉・介護人材確保対策費 410, 171千円

<主な事業>

○「介護の仕事」の魅力発信

介護職に対する理解促進のため、ポータルサイト「介護の魅力ネット・あいち」を運営するとともに、「介護の日」の普及啓発を行います。また、市町村や介護関係団体等が実施するセミナーやイベント等に対して助成します。

○介護従事者への研修支援

介護従事者のキャリアアップを支援するため、市町村や介護関係団体等が実施する研修事業等に対して助成します。

○介護従事者の心のケア

介護従事者の離職防止のため、介護分野に特化した悩み相談窓口を設置し、電話や面談による相談対応を実施します。

○外国人介護人材の受入環境整備支援

外国人材の円滑な受け入れを促進するため、介護事業者に対してセミナーを開催するとともに、介護事業者が実施する、日本語や介護技術の学習等の支援に要する経費に対して助成します。

2 介護ロボット導入支援事業費補助金 244, 850千円

介護従事者の負担軽減を図るため、介護事業所の介護ロボット導入に対して助成します。

3 介護事業所ICT導入支援事業費補助金 367, 557千円

介護従事者の職場環境の改善及び介護サービスの向上を図るため、介護事業所の業務を効率化するICT機器の導入に対して助成します。



本格的な超高齢社会に向け、地域包括ケアを推進します

予算額 47,704千円

福祉局 高齢福祉課
地域包括ケア・認知症対策室
地域包括ケアグループ
内線 3503・3168
(ダイヤル)052-954-6228

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステム構築の推進を図ります。

1 地域包括ケアシステム構築に向けた地域づくりの推進

地域包括ケアシステム構築の着実な推進に向けて、地域における取組を充実・強化する事業を実施します。

- ・高齢者の孤立を防ぎ、社会参加を促進するため、高齢者が参加しやすいように配慮した通いの場をモデル事業として3か年（2019～2021年度）にわたって実施
- ・入退院後の高齢者が切れ目なく医療と介護サービスを受けられるよう、地域における入退院支援ルール（入退院に係る情報共有の取り決め）の策定を目標としたモデル事業を3か年（2021年度～2023年度）にわたって実施（新規）



2 相談窓口の設置等による市町村支援

市町村が地域包括ケアシステム構築を円滑に進められるよう、市町村からの問合せに対応する相談窓口を国立長寿医療研究センターに設置するとともに、市町村や地域包括支援センター職員の資質向上を図る研修会を開催すること等により取組を支援します。

高齢者がいきいきと輝く社会の実現を目指し、 高齢者の社会参加を推進します

福祉局 高齢福祉課
生きがい・福祉医療グループ
内線 3210・3211
(ダイヤル)052-954-6285

予算額 52,476千円

高齢者を取り巻く広範かつ多岐にわたる課題に対応するため、高齢者の社会参加を促す市町村モデル事業を実施し、いきいきと輝く社会の実現を目指します。

1 高齢者がいきいきと輝くまちづくりモデル事業

「高齢社会懇談会」の意見を踏まえ、市町村における先導的な3つのモデル事業を引き続き実施（2020～2022年度）します。

- 高齢者の就労・生きがいづくりの一体的支援（豊橋市、豊田市、小牧市）
健康状態等に応じた、就労、コミュニティビジネス、ボランティア活動等の情報提供を行う総合窓口の設置
- 多世代交流を通じたシニアの活躍推進（津島市、刈谷市、蒲郡市）
地域社会の担い手としての活躍を推進するため、子どもを対象とした地域活動を実践する取組を実施
- 高齢者の移動支援体制の構築（瀬戸市、半田市、犬山市、日進市、北名古屋市、設楽町）
地域の社会福祉協議会、NPO、地域住民等を実施主体とする多様な輸送サービスを有機的に組み合わせて、高齢者の移動支援体制を構築

2 普及啓発事業

高齢者の社会参加の機運の醸成を図るとともに、地域活動の様子を情報発信します。

- 高齢者が地域で活躍する様子を情報発信する応援隊の結成・派遣



その他の取組

- 「あいちシルバーカレッジ」における地域活動のための専門コースを開設（新規）

福祉医療制度で医療費の助成を行います

予算額 23,922,961千円

福祉局 高齢福祉課
生きがい・福祉医療グループ
内線 3210・3211
(ダイヤル)052-954-6285

子ども、障害者、母子・父子家庭、高齢者の方が安心して必要な医療を受けられるよう、医療保険制度における自己負担相当額を公費で助成します。

○ 子ども医療事業費

7,804,357千円

対象者

通院 小学校入学前まで
入院 中学校卒業まで

○ 障害者医療事業費

7,323,351千円

対象者

身体障害1～3級等、自閉症
知的障害IQ50以下の方
精神障害者1・2級（精神疾患に限る）

○ 母子・父子家庭医療事業費

2,181,567千円

対象者

18歳以下（18歳に達した日の属する年度の末日まで）の児童のいる母子・父子家庭及び父母のいない児童

○ 後期高齢者福祉医療給付事業費

6,613,686千円

対象者

後期高齢者医療の対象者のうち、ねたきり、認知症等の方



と り ま と め
 福祉局福祉部地域福祉課
 民間福祉活動支援グループ
 内 線 3 5 8 3 ・ 3 1 6 3
 (ダイヤル)052-954-6262

地域共生社会の実現を目指し、 市町村における包括的な支援体制の整備を支援します

予算額 407,371千円（新規）

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、市町村において行う、高齢者・障害者・子どもの各分野を超えた、対象者の属性を問わない相談支援等の取組に対して、費用の一部を交付し、包括的な支援体制を構築します。

○ 重層的支援体制整備事業交付金

【事業内容】

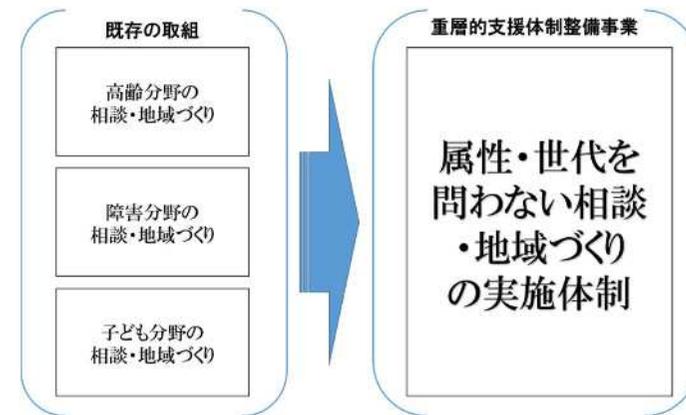
1 包括的相談支援事業

属性や世代を問わず相談を受け止め、必要な支援を行う事業

2 地域づくり事業

地域における多世代の交流や多様な活躍の場を確保する等地域づくりに向けた支援を行う事業

【交付対象】 5市（岡崎市・豊田市・東海市・大府市・長久手市）



→既存の取組に係る補助金等を重層的支援体制整備事業交付金として一本化

「愛知・つながりプラン2023」に基づき、 特別支援教育を充実します

予算額 6, 319, 454千円
(外に債務負担行為 1, 794, 156千円)

とりまとめ
教育委員会特別支援教育課
指導グループ 内線 3932・3933
(ダイヤル) 052-954-6798

2018年12月に策定した「第2期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2023）」に基づき、特別支援学校の整備を進めるとともに、児童生徒に対する支援体制を強化します。

- 1 にしお特別支援学校建設費 5, 434, 377千円**
安城特別支援学校（知的障害）の過大化解消と岡崎特別支援学校（肢体不自由）への長時間通学の緩和を図るため、本県初となる知的障害及び肢体不自由の両方に対応する特別支援学校の開校に向け、引き続き建設工事を行います。
○ 場 所：西尾市須脇町地内
○ 開校予定：2022年4月
 - 2 岡崎特別支援学校移転整備費 52, 610千円**
(外に債務負担行為 481, 338千円)
学習環境の改善や立地上の課題を解消するため、移転に向けた実施設計等を行います。
○ 現 在 地：岡崎市本宿町
○ 移 転 先：岡崎市美合町地内（県立農業大学校敷地内）
○ 開校予定：2024年4月
 - 3 知多地区聾学校分校整備費 38, 650千円**
(外に債務負担行為 1, 312, 818千円)
知多地区から聾学校に通う幼児児童の長時間通学を解消するため、聾学校分校設置に向けた実施設計等を行います。
○ 場 所：知多郡東浦町大字生路地内
(県立東浦高等学校敷地内)
○ 開校予定：2023年4月
 - 4 心豊かな児童生徒育成推進事業費 12, 972千円**
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う児童生徒の不安等に適切に対応するため、特別支援学校のスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを増員します。
・スクールカウンセラーの配置 1人 → 2人
・スクールソーシャルワーカーの配置 1人 → 2人
 - 5 就労支援推進事業費 12, 364千円**
新型コロナウイルス感染症の影響による雇用環境の悪化に対応するため、実習先や就職先を開拓し、就労につなげる就労アドバイザーを増員します。
・就労アドバイザーの配置 3人 → 4人
 - 6 スクールバスの増車 768, 481千円**
新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、スクールバスの増車による対応を継続します。
- <参考>
看護師による医療的ケア実施体制の充実
医療的ケアが必要となる児童生徒に適切なケアを行うため、看護師を増員します。
・常勤看護師の配置 7人 → 9人
・非常勤看護師の配置 72人 → 76人

障害のある人が身近な地域で安心して暮らせるよう支援します

予算額 1,654,600千円

福祉局福祉部障害福祉課
医療療育支援室
重症心身障害児者支援グループ
内線 3237・3501
(ダイヤル)052-954-6629

医療型障害児入所施設等設置費補助金

873,777千円(新規)

障害者福祉減税基金を活用し、喫緊の課題である重症心身障害児者が身近な地域で医療や療育などの支援が受けられる体制づくりを進めるため、民間法人による施設整備を支援します。

国庫補助制度による支援に加え、法人負担の軽減を図るために県独自の補助を行います。

- ・施設区分 医療型障害児入所施設及び療養介護事業所、短期入所他
- ・整備予定地 東海市名和町長生
(元県営名和住宅跡地)
- ・整備年度 2021年度

障害者施設設置費補助金

780,823千円

障害のある人が身近な地域で暮らすことができるよう、グループホームや障害児者施設の整備費(9施設)及び感染症対策としての施設改修費等に対して助成します。

【その他の取組】

- グループホームの世話人確保のため、世話人の仕事紹介や仕事体験を実施
- 施設入所者の地域移行を推進するため、地域生活体験モデル事業を実施



障害のある方の社会参加と障害への理解促進を図ります

福祉局福祉部障害福祉課
社会参加推進グループ
内線 3239・3497
(ダイヤル)052-954-6697

予算額 49,175千円

1 障害者コミュニケーション手段利用促進費

34,665千円

◆意思疎通支援者の養成・派遣

障害のある方が社会の構成員として地域の中で安心して生活を送ることができるよう、意思疎通支援者の養成や派遣などを行います。

- ・手話通訳者や要約筆記者等の意思疎通支援者の養成・派遣
- ・頸肩腕障害予防のための健康診断や健康管理講座の実施

◆障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する普及啓発

企業向けに、障害の特性に応じたコミュニケーション手段についての小冊子の作成・配布及びシンポジウムを開催します。

2 ヘルプマーク普及促進事業費

894千円

◆ヘルプマークの普及促進

義足や人工関節を使用している方等、援助や配慮を必要としていることが外見からは分かりにくい方々が、配慮を必要としていることを周囲の方に知らせるための手段となる「ヘルプマーク」の普及を促進します。

- ・普及啓発リーフレット等の作成、配布
- ・市町村と連携したヘルプマークの作成、配布



ヘルプマーク

3 障害者芸術文化活動推進事業費

13,616千円

◆あいちアール・ブリュットの推進

「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を通して、障害のある方の社会参加と障害への理解促進を図ります。

- ・作品展、舞台・ステージ発表、トークイベント等を開催
- ・芸術系大学の教員等が障害者支援施設等を訪問し、造形活動の指導を行う出前講座の実施
- ・あいちアール・ブリュット展の三河地域でのサテライト開催の実施



ロゴマーク

◆障害者の芸術活動を支援する人材の育成

障害のある方の創作・表現活動を支援する人を育成します。

- ・施設職員等が企画、運営する作品展の開催
- ・著作権や支援方法に関する研修会の開催 等



磯崎亮《シーサーとクロサイ》

愛知から障害者スポーツを盛り上げます

予算額 19,454千円

スポーツ局 競技・施設課
 地域・障害者スポーツグループ
 内線 3972・2287
 (ダイヤルイン) 052-954-7472

愛知から障害者スポーツを盛り上げ、スポーツを活かした共生社会をリードしていくため、有識者や関係団体等の意見を踏まえた新たな取組を進めます。

1 障害者スポーツ推進事業費

14,571千円

○ あいち障害者スポーツ連絡協議会の開催

県、障害者スポーツ団体、経済界、医療、特別支援学校等による連携組織を立ち上げ

○ ポータルサイトの構築（新規）

障害の有無に関わらず誰もがスポーツを楽しむことができる情報交流の場を構築

○ 地域で障害の有無に関わらず誰もが参加できるスポーツプログラムの実施（新規）

総合型地域スポーツクラブを活用し、障害のある方も一緒にスポーツを楽しみ、交流できるプログラムを実施

○ スポーツ指導者への障害者スポーツ勉強会・体験会の実施（新規）

住民へのスポーツ指導・助言を行う地域のスポーツ指導者を、障害者スポーツ推進のキーパーソンとして育成

2 あいちトップアスリート発掘・育成・強化事業費

4,883千円

国際大会等で活躍が期待できる地元選手を発掘・育成する「あいちトップアスリートアカデミー」にパラアスリート部門を新設（新規）



不妊症・不育症等に悩む方に対する支援を推進します

予算額 2,914,875千円

とりまとめ
保健医療局健康医務部
健康対策課
母子保健グループ
内線 5860・3151
(ダイヤル)052-954-6283

子どもを持ちたいと希望される方への支援を拡充します。

- 1 がん患者妊よう性温存治療費助成事業費（新規）** 78,686千円
将来子どもを持つことを望むがん患者の経済的負担の軽減を図り、希望を持ってがん治療に取り組めるよう、妊よう性温存治療を受けた方に対し助成します。
- 2 特定不妊治療費助成事業費** 2,750,273千円
高額な医療費となる「体外受精・顕微授精」にかかる経済的負担の軽減を図るため治療を受けた方に対し助成します。
- 3 一般不妊治療費助成事業費** 66,996千円
特定不妊治療の前段階に行われる「人工授精」の治療を受けた方に対して助成事業を実施する市町村へ補助します。
- 4 不育症検査費助成事業費（新規）** 14,017千円
不育症の適切な治療につなげるため、保険適用外の検査を受けた方に対し助成します。
- 5 不妊・不育専門相談事業費** 4,903千円
不妊症・不育症に悩む方に対する相談支援の充実を図るため、これまでの相談事業に加え、自治体及び医療関係団体等による協議会を設置します。

◆妊よう性温存治療

子どもを持つことを希望するがん患者等が治療前に卵子等を凍結保存する治療

【拡充の内容】

◇特定不妊治療費助成事業

- ・所得制限の撤廃
- ・事実婚を対象に追加
- ・助成額の増額
- ・助成回数の制限の緩和

◇一般不妊治療費助成事業

- ・所得制限の撤廃
- ・事実婚を対象に追加

※ いずれも2021年1月1日以降に終了した治療が対象

◆不育症

妊娠はするものの、2回以上の流産や死産、あるいは、早期新生児死亡などを繰り返す状態

がんセンターにおいてがんゲノム医療を推進します

予算額 69,922千円

病院事業庁経営課
経営企画・予算グループ
内線 5159・5160
(ダイヤルイン)052-954-6307

がんセンターにおいて、難治がんや罹患者数の多いがんを対象に、病院と研究所の協働による重点プロジェクトを引き続き実施して、ゲノム解析を基盤とした次世代のがん予防と医療を創出し、「がんにならない、なっても安心な愛知県」の実現を目指します。

<重点プロジェクト>

1 がんゲノム予防医療プロジェクト

ゲノムの個人差や遺伝性の遺伝子異常に対する網羅的な解析を行い、未病者の個別的なリスク評価を実施するとともに、遺伝性腫瘍の原因となる遺伝子異常への対応を進めます。

(取組内容：遺伝性腫瘍のリスク予測や、個々に応じたがん予防法の研究開発)

2 がん超精密医療プロジェクト

腫瘍組織の後天的な遺伝子異常に対して、全遺伝子や全ゲノムの解析に基づく超精密医療の実現を目指します。

(取組内容：難治がんや分子標的治療薬に係る治療方法等の研究開発)

3 がん免疫ゲノムプロジェクト

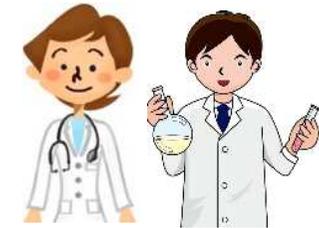
各々のがん固有の遺伝子異常を標的とする革新的免疫治療法の開発を行います。

(取組内容：がん細胞を排除する免疫細胞を活性化する革新的ワクチン療法の研究開発)

4 がん情報革命プロジェクト

膨大な情報量を持つがんゲノムの全体像を把握するため、スーパーコンピューターを用いたAIを含む情報解析技術の開発と応用を進めます。

(取組内容：がん登録やゲノム情報など医療データの解析技術の研究開発)



病院と研究所の双方の職員からなるチームによる重点プロジェクトの実施



網羅的なゲノム解析に基づく一人ひとりに合ったがん予防・医療の提供

自殺・ひきこもり対策を推進します

予算額 145,048千円

保健医療局健康医務部
医務課こころの健康推進室
こころの健康推進グループ
内線 3246・3247
(ダイヤル)052-954-6621

社会問題化している自殺やひきこもりなど、「心の健康」の問題に適切に対応するため、市町村を始め、関係機関や民間団体と連携し、「第3期あいち自殺対策総合計画」に基づく自殺対策やひきこもり対策を推進します。

○ 自殺・ひきこもりなど心の健康問題への積極的な取組

- ・「あいちこころほっとライン365」による電話相談やEメール相談
- ・専門医等によるメンタルヘルス相談
- ・自殺予防のゲートキーパーの養成
- ・自殺予防週間における自殺予防街頭啓発キャンペーンの実施
- ・「ひきこもり相談専用電話」による相談

○ 地域における更なる自殺・ひきこもり対策の強化の推進

- ・市町村が行う自殺対策事業（人材養成、普及啓発、相談等）に対する補助
- ・「ひきこもり市町村支援員」による市町村のひきこもり対策への支援

参考：新型コロナウイルス感染症対策関連事業費関係

新型コロナウイルス感染症の影響による精神保健上の支援ができるよう、相談体制を強化

○ 自殺防止相談体制強化事業費 46,390千円

- ・保健所や精神保健福祉センターにおける相談
- ・SNS（LINE）による相談



<厚生労働省 自殺対策の標語及びロゴマーク>



職業訓練等を通じて、デジタル人材を始めとした中小企業 の人材育成に取り組みます

予算額 2,927,543千円

労働局産業人材育成課
人材育成グループ
内線 3440・3441
(ダイヤル)052-954-6365

県内中小企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を人材育成面から支援するため、デジタル技術を活用する人材の育成に取り組みます。

1 高等技術専門校における職業訓練の充実

2,890,947千円

○ 岡崎高等技術専門校整備費

1,305,756千円

中小企業における人材育成施設の拠点として引き続き建替工事を行うとともに、順次、3Dモデリングやロボットシステムの訓練科を新設し、デジタル技術に対応したモノづくり人材の育成機能を強化します。

○ 雇用セーフティネット対策訓練費

1,572,707千円

プログラミング等のデジタル活用分野、介護・福祉分野など、離職者等の多様なニーズに応じた職業訓練を実施します。

・訓練規模：全285コース 5,154人のうち、デジタル活用分野159コース 3,000人

○ 在職者訓練費

12,484千円

I・o・T等のデジタル活用分野や各種工作機械の訓練等、中小企業の人材ニーズを踏まえた職業訓練を実施します。

・訓練規模：全117コース 1,200人のうち、デジタル活用分野48コース 503人

2 就職氷河期世代向けのデジタル人材育成支援（新規）

36,596千円

就職氷河期世代のうち基礎レベル以上のITスキルを有する者を対象に、IT技術スキルアップ訓練と職場実習を組み合わせる雇用型訓練を実施します。

・定員：10名

・訓練期間：4か月（IT技術スキルアップ訓練2.5か月、職場実習1.5か月）

- 所在地：岡崎市美合町
- 建設規模：鉄骨造2階建・2棟
7,847㎡
- 建設期間：2020～2024年度
- 訓練規模：
4科130人 → 整備後8科290人
- 新設訓練科（仮称）：
2022年4月～ 3Dモデリング科
2025年4月～ ロボットシステム科

働き方改革に取り組む企業を支援します

予算額 24,096千円

労働局労働福祉課
労使関係グループ
内線 3421・3422
(ダイヤル)052-954-6361

1 働き方改革推進事業費 15,156千円

(1) 働き方改革支援事業費（新規） 10,356千円

「新しい生活様式」に対応した中小企業等の働き方改革の取組を支援します。

- ・コロナ禍における県内企業の働き方改革の取組等を把握する実態調査の実施
- ・企業ニーズに応じたテーマによるセミナーや課題解決型のワークショップをオンラインで開催

(2) 若者職場定着支援事業費 4,800千円

若者の早期離職を防止し、安定して働き続けられる環境を整備するため、企業における若者の職場定着の取組を支援します。

- ・若者職場定着サポーター養成支援講座の開催
- ・ビジネススキル習得のための若手社員向けセミナーの開催
- ・魅力と活力のある職場づくりに向けたシンポジウムの開催



2 仕事と生活の両立支援促進事業費 8,940千円

全ての労働者が子育てや介護など人生の各段階に応じて、多様で柔軟な働き方を選択しながら、安心して働き続けられる職場環境の整備や社会全体の気運の醸成を図ります。

- ・あいちイクメン・イクボス応援会議の開催
- ・県内市町村と連携した、タウンミーティングの開催（新規）
- ・ワーク・ライフ・バランス推進運動の実施



「女性が元気に働き続けられる愛知」を目指し 女性の活躍促進に取り組みます

予算額 244,776千円

とりまとめ
県民文化局男女共同参画推進課
女性の活躍促進グループ
内線 2495・2544
(ダイヤル) 052-954-6657

女性の活躍に向けた気運の醸成 87,672千円	保育サービスの一層の充実 3,018千円	女性の人材育成強化及び職域の拡大 3,460千円
<ul style="list-style-type: none"> ◎あいち女性の活躍促進会議の開催 293千円 ・経済団体、労働団体、企業、大学等で構成する会議の開催 ◎女性の活躍促進サミット2021の開催 3,323千円 ・企業経営者等の更なる意識改革を図るためのサミットの開催、あいち女性輝きカンパニー優良企業表彰 ◎女性の活躍プロモーションリーダーと連携した中小企業の取組促進 4,915千円 ・県施策活用の働きかけ、女性活躍促進に向けた研修や情報交換会の開催等 ◎女性の活躍に取り組む企業の応援 1,032千円 ・あいち女性輝きカンパニーの認証等 ◎女性の活躍推進のための行動計画策定支援 5,777千円 ・専門家派遣による行動計画の策定支援、支援企業の課題や解決策等の情報発信等 ◎女性の活躍企業の魅力発信 1,549千円 ・県内企業の魅力や活躍する女性のロールモデル等の情報を県内外の若い女性に向けて発信(政策企画局関係) ◎愛知の住みやすさの発信 7,306千円 ・若年女性等を対象とした民間情報サイトへの広告記事掲載、動画(マンガスライドショー)の制作等(経済産業局関係) 	<ul style="list-style-type: none"> (福祉局関係) ◎病児・病後児保育の整備促進 3,018千円 ・病児保育施設の整備費の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ◎女性管理職養成セミナー等の開催 1,237千円 ◎市町村女性職員を対象とした、女性の活躍に係る意識啓発セミナーの開催 151千円(農業水産局関係) ◎女性農業者の政策や方針決定の場への参画支援 2,072千円 ・人材育成セミナーや農政懇談会の開催等
<ul style="list-style-type: none"> ◎あいち・ウーマノミクス研究会の開催 94千円 ・女性の活躍と雇用拡大を通じた新たな産業の創出、人材の育成等に向けた研究会の開催等(労働局関係) ◎首都圏等からのUIJターン促進 63,383千円 ・東京と名古屋の支援センターにおいて、県内企業の魅力発信や相談窓口での就労支援を実施 ・移住支援金を支給する市町村への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの推進 79,319千円 (福祉局関係) ◎男性の育児参加促進 3,041千円 ・「子育てハンドブック」アプリケーションの改修、普及啓発 (労働局関係) ◎仕事と生活の両立支援の促進 8,940千円 ・市町村と連携したタウンミーティングの開催(新規)等 ◎中小企業へのテレワーク導入支援 52,182千円 ・テレワーク導入に関する相談等に応じる拠点の設置(新規)、テレワーク・スクールの開催 ◎働き方改革の支援(新規) 10,356千円 ・コロナ禍における県内企業の働き方改革の実態の調査やセミナー・ワークショップ等の開催 ◎若者の職場定着支援 4,800千円 ・職場定着に取り組む企業を支援するセミナー等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 女性のキャリア形成のための環境整備 11,678千円 ◎男性管理職向けワークショップの開催 386千円 ◎モノづくり企業における女性管理職登用の促進(新規) 10,522千円 ・調査・研究、効果的な手法等の情報発信等(人事局関係) ◎県庁における職員の意識改革 770千円 ・育児支援・キャリアガイダンス等の開催
	<ul style="list-style-type: none"> 女性の再就職及び起業の支援 52,123千円 (保健医療局・労働局関係) ◎女性の再就職支援 45,717千円 ・ナースセンターの名駅支所の運営 ・あいち子育て女性再就職サポートセンターの運営、窓口・出張相談、セミナーの開催等(経済産業局関係) ◎女性起業家の育成 6,406千円 ・女性起業家の事業拡大に対する支援等 	<ul style="list-style-type: none"> 進路選択の支援 7,506千円 ◎キャリアプラン早期育成による進路・職業選択支援(新規) 4,976千円 ・性別役割分担意識にとらわれないキャリアプラン形成のための出前講座等(教育委員会関係) ◎男女共同参画を推進する高校生の育成 2,530千円 ・あいち高等学校男女共同参画海外派遣の実施
		<ul style="list-style-type: none"> その他の主な事業 ・民間保育所の整備費・経費補助等 25,952,571千円 ・放課後児童クラブの整備促進等 3,766,420千円 ・病院内保育所の運営費補助 380,207千円 ・キャリア教育推進事業費 42,709千円

女性の活躍促進に向けた取組を積極的に推進します

予算額 34,161千円

県民文化局男女共同参画推進課
女性の活躍促進グループ
内線 2495・2544
(ダイヤルイン)052-954-6657

働く場における女性の「定着」と「活躍」の拡大に向けた取組を進めます。

女性の活躍促進事業費 5,390千円 女性の活躍に向けた気運の醸成や人材の育成を実施	女性の活躍企業取組支援事業費 11,724千円 企業の積極的な取組を支援	女性の活躍魅力向上推進事業費 17,047千円 女性の活躍を推進する「あいち」の魅力向上に資する事業の実施
<ol style="list-style-type: none"> 1 あいち女性の活躍促進会議の開催 293千円 2 女性の活躍促進サミット2021の開催 3,323千円 3 働く女性の職場環境の支援 1,623千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) 女性管理職養成セミナー等の開催 (2) 男性管理職向けワークショップの開催 4 市町村女性職員を対象とした、女性の活躍に係る意識啓発セミナーの開催 151千円 	<ol style="list-style-type: none"> 1 女性の活躍プロモーションリーダーと連携した中小企業の取組促進 4,915千円 2 女性の活躍に取り組む企業の応援 1,032千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「あいち女性輝きカンパニー」の認証 (2) コーディネーターによる企業の取組支援 3 女性の活躍推進のための行動計画策定支援 5,777千円 	<ol style="list-style-type: none"> 1 女性の活躍企業の魅力発信 1,549千円 2 キャリアプラン早期育成による進路・職業選択支援(新規) 4,976千円 性別役割分担意識にとらわれないキャリアプラン形成のための、中高生・大学生等を対象とした出前講座の開催等 3 モノづくり企業における女性管理職登用の促進(新規) 10,522千円 女性管理職登用に向けた調査・研究、好取組事例や効果的な手法等の情報発信

就職氷河期世代の就職・社会参加を支援します

予算額 418,374千円

とりまとめ
労働局就業促進課
若年者雇用対策グループ
内線 3435・3574
(ダイヤルイン)052-954-6366

就職氷河期世代（2021年4月時点で概ね35歳から50歳の方）で不安定な就労を余儀なくされている方やひきこもり状態の方等に対して、官民で設置する「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」で策定した事業実施計画に基づく以下の取組により、就職・正社員化、職場定着及び社会参加を支援します。

就業支援 103,306千円	ひきこもり状態の方への支援 4,622千円
○就職氷河期世代就職支援事業費 78,045千円 ・キャリアコンサルティング等による適性の把握及び分析 ・紹介予定派遣制度を活用した職場実習の実施(新規) ○地域若者職業的自立支援事業費(新規) 5,600千円 ・地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリングの実施 ○若者職業支援センター事業費 19,661千円 ・「ヤング・ジョブ・あいち」において、職業紹介や臨床心理士等による個別相談の実施	【保健医療局関係】 ○自殺・ひきこもり対策事業費 4,622千円 ・多職種専門チームによる支援検討会議の開催 ・市町村のひきこもり支援担当者等の研修・指導者養成(一部新規) ・ひきこもりに関する専門相談の実施 ・ひきこもり支援サポーターの養成及び市町村等への派遣 ・ひきこもりピアサポート事業の実施
職業訓練・リカレント教育 218,601千円	生活困窮者への支援 87,045千円
○就職氷河期世代デジタル人材育成事業費(新規) 36,596千円 ・就職氷河期世代のうち基礎レベル以上のITスキルを有する者を対象に、IT技術スキルアップ訓練と職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施 ○職業訓練の実施 181,061千円 ・雇用セーフティネット対策訓練の中で、座学訓練、企業実習及びキャリアコンサルティングを組み合わせた職業訓練を実施 【教育委員会関係】 ○リカレントフォーラム開催費 944千円 ・個人の意欲・能力を活かして活躍できる環境の整備を進めるため、大学等高等教育機関関係者、市町村職員、一般県民を対象にリカレント教育について理解を深めるためのフォーラムを開催	【福祉局関係】 ○生活困窮者自立支援事業費 87,045千円 ・県福祉事務所に生活困窮者相談支援員及びアウトリーチ支援員を配置 ・就労が困難な生活困窮者に対する就労に向けた支援 ・家計に様々な課題を抱える生活困窮者に対する家計管理能力の改善に向けた支援
職場への定着支援 4,800千円	県職員としての採用
○若者職場定着支援事業費 4,800千円 ・若者職場定着サポーター養成支援講座の開催 ・ビジネススキル習得のための若手社員向けセミナーの開催 ・魅力と活力のある職場づくりに向けたシンポジウムの開催	【人事局・人事委員会関係】 ○県職員としての採用 ・就職氷河期世代を対象とした職員採用候補者試験を実施 【参考：2020年度実施試験の受験資格】 採用年度の4月1日現在の年齢が「30歳から50歳まで」の者



愛知県多文化共生シンボルマーク

多文化共生社会の形成による 豊かで活力ある地域づくりに取り組みます

予算額 4,190,783千円

とりまとも
県民文化局県民生活部
社会活動推進課多文化共生推進室
多文化共生推進グループ
内線 2396・2397
(ダイヤル)052-954-6138

外国人材や子ども等の 日本語学習・日本語教育の充実 3,714,275千円	外国人材等の生活環境の整備 190,838千円	外国人材等の労働環境の整備 285,670千円
<p>◎地域日本語教育の総合的な推進計画の策定(新規) 2,422千円 ・地域日本語教育の基本的な方針策定のための実態調査 等</p> <p>◎あいち地域日本語教育推進センターの運営 7,527千円 ・コーディネーターによる日本語教室への指導・助言、ネットワーク会議の開催 等</p> <p>◎地域における日本語教育の実施 5,217千円 ・乳幼児を育てる外国人県民向け子育てサロンの実施、日本語スピーチコンテストの開催 等</p> <p>◎愛知県地域日本語教育推進補助金 16,379千円 ・日本語教育関連事業を実施する市町村への助成</p> <p>◎NPO等が実施する日本語教室への補助 8,985千円 ・市町村域を越えて日本語教室に通う外国人児童生徒の送迎等にかかる費用の補助</p> <p>(教育委員会関係)</p> <p>◎小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置 3,526,870千円</p> <p>◎小中学校への語学相談員の派遣 42,166千円</p> <p>◎県立学校への教育支援員の配置 46,332千円</p> <p>◎県立学校への通訳機の導入 1,851千円</p> <p>◎若者・外国人未来塾の実施 14,079千円 ・高等学校卒業程度認定試験合格等に向けた学習支援を実施</p> <p>◎就労アドバイザーの設置 9,484千円</p> <p>◎日本語初期指導教室等を実施する市町村への補助 32,963千円</p>	<p>◎新「あいち多文化共生推進プラン」の調査(新規) 8,573千円 ・次期プラン策定のための実態調査</p> <p>◎あいち多文化共生推進プラン2022の推進 168千円 ・推進会議、タウンミーティングの開催 等</p> <p>◎多文化共生フォーラムあいちの開催 486千円</p> <p>◎「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」生活環境ワーキンググループ等の開催 22千円</p> <p>◎外国人等の子どもの進路開拓・進路応援(新規) 4,000千円 ・進学・就職に関する実態調査、ガイドブックの作成 等</p> <p>◎外国人県民に対する地域への早期適応の推進 3,194千円 ・カリキュラム・教材・指導書の普及、企業におけるモデル実施、ポータルサイトによる情報発信</p> <p>◎愛知県災害多言語支援センターの運用 683千円</p> <p>◎あいち医療通訳システムの運営 3,467千円 ・医療機関等に対して通訳派遣や電話通訳等を行う「あいち医療通訳システム」の運営費の負担</p> <p>◎愛知県国際交流協会運営費補助金 170,245千円 ・あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営 等</p> <p>(労働局関係)</p> <p>◎外国人雇用促進事業 13,238千円</p> <p>◎担い手育成確保の推進 1,040千円 ・技能実習生受入れ企業向けに技能指導を実施</p> <p>◎介護分野の就職支援訓練の実施 54,236千円</p> <p>(農業水産局関係)</p> <p>◎農業支援外国人の受入れ 1,121千円</p>	<p>◎外国人労働者に関する憲章の普及促進 36千円 (政策企画局関係)</p> <p>◎留学生地域定着・活躍促進事業費 39,404千円 ・留学生が県内企業へ就職するための取組 等</p> <p>◎愛知のものづくりを支える留学生受入事業費補助金 31,605千円 ・留学生の受入れ及び卒業後の就職促進</p> <p>(福祉局関係)</p> <p>◎介護福祉士候補者受入施設への支援 71,773千円 ・経済連携協定により入国した候補者への学習等の助成</p> <p>◎介護人材技能向上研修事業費補助金 5,000千円</p> <p>◎介護留学生への学習支援 3,247千円 ・介護福祉養成施設が留学生に対しカリキュラムとは別に行う補講等への助成</p> <p>◎介護留学生への奨学金支給 47,534千円 ・介護施設が支払う又は貸し付ける、外国人留学生への奨学金に対して助成</p> <p>◎外国人介護人材受入セミナーの実施 3,293千円</p> <p>◎外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業費補助金 12,900千円 ・受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等に必要経費を助成</p> <p>(経済産業局関係)</p> <p>◎スタートアップ企業への支援 1,243千円 ・県内で創業する外国人を支援するため、創業活動計画の確認及び進捗状況の確認</p>

外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します

予算額 3,673,745千円

と り ま と め
教育委員会義務教育課
教科指導・人権教育グループ 内線 3915・3939
(ダイヤル)052-954-6799

本県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国で最も多く、かつ今後も増加することが予想されることから、日本語指導が必要な外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します。

- | | |
|--|---|
| <p>1 語学相談員の派遣 42,166千円
外国人生徒等の在籍する小中学校へ語学相談員を派遣し、日本語初期指導の補助や母語による生活適応相談などの支援を行います。
配置人数 ポルトガル語 4人、スペイン語 4人、
フィリピン語 3人</p> | <p>5 就労アドバイザーの配置 9,484千円
定時制高校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓（企業訪問等）する「就労アドバイザー」を配置します。
配置人数 3人</p> |
| <p>2 日本語教育活動に対する支援 32,963千円
市町村による「日本語初期指導教室」の運営や、多言語翻訳機等のICT機器を活用した教育・支援に対して補助を行います。
14市町村（拡大）</p> | <p>6 若者・外国人未来塾の拡大 14,079千円
高校中退者や日本語に不慣れな者等、社会的困難を抱えた若者や外国人を対象に、国設置の「地域若者サポートステーション」を始めとする関係機関等と連携し、就学や就労に向けた自立支援を行います。
学習支援実施地域 8地域（拡大）
日本語学習支援実施地域 3地域</p> |
| <p>3 外国人生徒等教育支援員の配置拡充 46,332千円
日本語によるコミュニケーション能力が十分に身に付いていない外国人生徒等の学校生活をサポートする教育支援員の配置を拡充します。
高等学校（拡充）、特別支援学校</p> | <p>7 日本語教育適応学級担当教員の配置拡大 3,526,870千円
小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒等の学習支援を行うため、在籍人数に応じて日本語教育適応学級担当教員を12人増員します。
配置人数 535人（拡大）</p> |
| <p>4 小型通訳機の配備拡充 1,851千円
外国人生徒等が多く在籍する県立学校に対する多言語対応の小型通訳機の配備を拡充し、活用効果の検証を図ります。
高等学校 37校（拡充）、特別支援学校 11校（拡充）</p> | |

多文化共生社会づくりに向けた取組を積極的に推進します

県民文化局県民生活部
社会活動推進課多文化共生推進室
多文化共生推進グループ
内 線 2396・2397
(ダイヤル)052-954-6138

予算額 231,404千円

外国人県民の永住化・多国籍化の進展に対応するため、地域における日本語教育の総合的な体制づくりなど、多文化共生社会づくりを推進します。

外国人県民日本語教育推進事業費 40,530千円

○地域日本語教育の総合的な推進計画の策定（新規）

地域日本語教育に関する基本的な方針を策定するため、実態調査や検討会議を実施

○あいち地域日本語教育推進センターの運営

コーディネーターによる日本語教室への指導・助言、ネットワーク会議の開催等、関係機関と連携しながら地域日本語教育を総合的・体系的に推進

○地域における日本語教育の実施

乳幼児を育てる外国人県民が日本人親子との交流の中で子どもに言葉を教えるポイントなどを学ぶ「子育てサロン」の設置を促進

「多文化共生日本語スピーチコンテスト」や、大人の外国人県民を対象にした「地域における初期日本語教室」を実施

○愛知県地域日本語教育推進補助金

日本語教育の総合的な体制づくりのため、「愛知県地域日本語教育推進補助金」により、日本語教育関連事業を実施する市町村に助成

○NPO等が実施する日本語教室への補助

外国人児童生徒の公立学校等への就学を促進するため、市町村域を越えて日本語教室に通う生徒の送迎等にかかる費用の補助を実施

多文化共生社会づくり推進費 17,435千円

○新「あいち多文化共生推進プラン」の調査（新規）

次期プラン策定のための実態調査を実施

○外国人等の子どもの進路開拓・進路応援（新規）

県内外国人等の子どもの進学や就職支援のため、実態調査を実施し、子ども・保護者や支援者向けのガイドブックを作成

○あいち多文化共生推進プラン2022の推進

○多文化共生フォーラムあいちの開催

○外国人労働者に関する憲章の普及促進

○「あいち外国人人材適正受入れ・共生推進協議会」

生活環境ワーキンググループ等の開催

○愛知県災害多言語支援センターの運用

○あいち医療通訳システム運営費の負担

外国人県民早期適応推進事業費 3,194千円

企業におけるモデル実施やポータルサイトの構築による情報発信等を実施

愛知県国際交流協会運営費補助金 170,245千円

あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営 等

国際芸術祭「あいち2022」の開催に向けた 準備を進めます

予算額 128,942千円

県民文化局文化
部文化芸術課
国際芸術祭推進室
調整グループ
内線 724-680、690
052-971-3111

国際芸術祭「あいち2022」の開催に向けて、国際現代美術展、舞台芸術公演、普及・教育事業、芸術団体との連携事業などの準備を進めるとともに、芸術祭への期待や開催気運を高めるために広報PR活動を行います。

また、若手芸術家を対象とした公募による現代美術の企画展示である「アーツチャレンジ」を、芸術祭のプレ事業として実施します。

【主な事業内容】

○企画準備

- ・国際現代美術展の出品作家選定、作品制作準備
- ・舞台芸術公演の出演団体、公演内容の決定
- ・普及・教育（ラーニング）プログラムの内容決定
- ・ボランティアの運営体制決定、募集開始

○広報・PR

- ・ポスター・チラシ作成や、記者会見開催等による広報PR活動

○新型コロナウイルス感染症対策調査

- ・県内外の芸術祭や大規模展覧会等における感染症対策の調査

○大学・地域団体等連携事業

- ・地元芸術系大学との連携事業の準備

○アーツチャレンジ事業

- ・若手芸術家を対象に現代美術作品の企画募集を行い、選考の上、展示・発表の場を提供

国際芸術祭「あいち2022」の概要

- 1 テーマ：スティル アライブ STILL ALIVE
今、を生き抜くアートのちから
- 2 会期：2022年夏～秋
- 3 会場：愛知芸術文化センターを中心に県内各地
- 4 運営主体：国際芸術祭「あいち」組織委員会
(会長 大林剛郎 (株式会社大林組代表取締役会長))
- 5 芸術監督：片岡真実
(森美術館館長、国際美術館会議 (CIMAM) 会長)

魅力ある県立大学・県立芸術大学づくりを推進します

予算額 945,249千円

県民文化局県民生活部学事振興課
 公立大学法人グループ
 内線 2449・2451
 (ダイヤルイン)052-954-6243

県立大学・県立芸術大学における教育研究活動の多様化や安全・安心の確保に対応するための施設整備を進め、魅力ある大学づくりを推進します。

<p>芸術大学美術学部メディア映像専攻校舎整備費 365,165千円</p>	<p>芸術大学美術学部校舎実施設計費 83,095千円</p>
<p>○メディア映像専攻の新設</p> <p>2022年4月のメディア映像専攻の新設に向けて、2020年度に引き続き新校舎（映像スタジオ棟）の建設工事や既存施設（旧デザイン棟、基礎研究棟）の改修工事を実施します。</p> <p>新校舎（映像スタジオ棟）概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造 鉄骨造 平屋建て ・規模 延べ面積252㎡ ・構成 映像スタジオ、副調整室、Multi Audio室 等 <p style="text-align: center;">＜イメージ図＞</p> 	<p>○新彫刻棟の整備</p> <p>教育環境の向上のため、新彫刻棟の整備に向けた実施設計を行います。</p> <p>新校舎（新彫刻棟）概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造 鉄筋コンクリート造 ・規模 延べ面積1,570㎡ ・構成 工房棟、アトリエ棟、交流・管理棟 等 <p style="text-align: center;">＜イメージ図＞</p> 
<p>公立大学法人施設長寿命化推進事業費 362,755千円</p>	<p>公立大学法人施設整備費補助金 134,234千円</p>
<p>○長寿命化の推進</p> <p>愛知県公共施設等総合管理計画に基づき、県立芸術大学の施設について長寿命化に向けた基本設計等を実施します。</p>	<p>○吊り天井耐震対策の促進</p> <p>震災発生時の人命保護のため、県立大学が実施する吊り天井の耐震対策を支援します。</p>

文化財の保存・活用に向けた取組を推進します

予算額 172,470千円

県民文化局文化部
文化芸術課文化財室
管理グループ
内線 3960・3961
(ダイヤルイン)052-954-6782

2020年9月に策定した「愛知県文化財保存活用大綱」に基づき、文化財の保存・活用に向けた取組を推進します。

【大綱策定の目的】文化財保護法に基づき、県内の文化財について、保存・活用の基本的な方向性を明確にし、県と市町村等が各種の取組を進めていく上での共通の基盤とするため、「愛知県文化財保存活用大綱」を策定しました。

あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営費 90,594千円

東海地方最大の弥生集落である朝日遺跡の魅力を発信する
「あいち朝日遺跡ミュージアム」の運営

＜主な事業内容＞

- ・運営協議会の開催
- ・常設展示及び企画展（年4回）の開催
- ・調査研究成果の公開
- ・収蔵品データ管理システムの導入
- ・出土品の保存修理



あいち山車まつり活性化事業費 5,352千円

愛知県の山車文化の魅力を広く県内外へ発信する
「あいち山車まつり日本一協議会」の取組を支援

＜主な事業内容＞

- ・山車文化芸能魅力配信事業（新規）
保存団体がお囃子やからくり等を無観客で実施するとともに、動画を配信
- ・山車文化次世代育成事業
山車文化の伝承講座や芸能大会など、子どもたちが山車文化に触れる機会を設けることにより、次世代の担い手を育成



史跡断夫山古墳^{だんぶさん}保存活用計画調査費 10,336千円

1987年に国の史跡に指定された、愛知県最大の前方後円墳
「断夫山古墳」の発掘調査の実施

＜事業内容＞

- ・検討委員会の開催
- ・発掘調査（90㎡）

文化財保存修理費補助金 66,188千円

文化財所有者等が行う国・県指定文化財の保存修理費用を補助

＜事業内容＞

・国指定文化財保存修理	建造物・美術工芸品修理等	15件
・国指定文化財管理	防災設備保守点検等	38件
・県指定文化財の保存修理	建造物・有形民俗文化財修理等	6件

スポーツ大会を活かした地域振興を推進します

予算額 153,504千円

スポーツ局スポーツ振興課
企画・広報グループ
内線 2580・2581
(ダイヤル)052-954-6247

全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげます。

1 あいちスポーツコミッション事業費 98,504千円

地域の関係者と連携したスポーツ大会の招致・育成活動など

[あいちスポーツコミッション構成団体]

県、市町村、スポーツ関連団体、経済団体、観光関連団体、マスメディア、スポーツ大会に関心のある企業・NPOなど

[主な活動内容]

○スポーツ大会に関する情報収集・発信

大会情報の収集・提供や、ウェブサイト・SNS等を活用した大会情報の発信

○スポーツ大会・合宿の招致

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿支援など

○スポーツ大会を活用した地域活性化の促進

「FIA世界ラリー選手権ラリージャパン」※や「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」、「新城ラリー」などの盛り上げを通じた地域活性化の促進

※FIA世界ラリー選手権ラリージャパン

国際自動車連盟(FIA)が1973年に創設したラリーの最高峰に位置する世界選手権の1戦。2021年は世界で12戦開催され、最終戦を11月に愛知・岐阜で開催。ラリージャパン2021大会は2010年に北海道で開催されて以来、11年ぶりの開催となる。

日程：2021年11月11日(木)～14日(日)

場所：愛・地球博記念公園及び周辺自治体の一般公道・林道・農道

〔開催自治体：名古屋市、岡崎市、豊田市、新城市、長久手市、設楽町、中津川市、恵那市〕

メイン会場：愛・地球博記念公園(モリコロパーク)

サービスパーク：豊田スタジアム

セレモニアルスタート：名古屋市内

2 マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知開催費負担金 55,000千円

世界最大の女子マラソン「名古屋ウィメンズマラソン」や、女子車いすマラソン「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」などの開催費に対する負担

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら 東京オリンピック・パラリンピックの盛り上げを図ります

予算額 331,336千円

とりまとめ
スポーツ局スポーツ振興課
調整グループ
内線2421、2422
(ダイヤル)052-954-6459

オリンピック聖火リレーの実施、パラリンピック聖火フェスティバルの開催及びホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策を支援するとともに、大会を活用したオリンピック・パラリンピック教育を推進します。

東京2020オリンピック聖火リレー愛知県実行委員会負担金 【スポーツ局】 133,090千円

180名以上の聖火ランナーが走行する聖火リレーを実施します。

○ 開催日

2021年4月5日（月）、6日（火）の2日間

○ ルート

県内15市・20区間

○ セレブレーション（各日の最終地点で実施）

4月5日（月）：名古屋市・名古屋城二の丸広場

4月6日（火）：豊田市・豊田スタジアム西イベント広場

東京2020パラリンピック聖火フェスティバル開催費 【スポーツ局】 11,008千円

県内市町村で採火した火を1つに集め「愛知の聖火」とする「集火式」と、「愛知の聖火」を東京に送り出す「出立式」を開催します。

○ 開催時期

2021年8月

オリンピック・パラリンピック教育推進事業費【教育委員会】 3,112千円

スポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に貢献できる人材を育成するため、オリンピック・パラリンピック教育を推進します。

○ 推進校

県内18校（小学校6校、中学校6校、高校・特別支援6校）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン等 新型コロナウイルス感染症対策基金事業費（新規） 【政策企画局】 184,126千円

新たに基金を創設し、ホストタウン及び事前キャンプ地における選手等の受入れに関する新型コロナウイルス感染症対策を実施します。

○ 実施内容

- ・ホストタウン等に来県する選手団等のPCR検査等
- ・交通・宿泊等に係る感染防止、保健・医療機能強化

<参考：2020年度2月補正>

東京オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン等
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金（新規）

184,070千円

『あいち観光戦略 2021-2023』に基づき、 観光振興施策を強力に推進します

予算額 1,931,033千円

と り ま と め
観光コンベンション局観光振興課
企 画 グ ル ー プ
内線 3 3 7 0 ・ 3 3 7 1
(ダイヤルイン) 052-954-6353

柱1 あいち「ツウ」リズムの推進	420,085 千円	柱3 観光交流拠点としての機能強化	91,376 千円
愛知ならではの地域資源を磨き上げ、観光コンテンツとしての付加価値を高める。		本県の地理的優位性や優れた交通利便性等を生かし、観光交流を促進する機能をさらに強化して、拠点性を高める。	
・あいち「ツウ」リズム推進事業費(新規)	12,854千円	・中部国際空港路線誘致促進事業費	12,986千円
・観光デジタルマーケティング推進事業費	24,656千円	・ジブリパーク周遊観光促進事業費(新規)	72,364千円
・産業観光等推進事業費	490千円	・国際観光推進事業費	6,026千円
・武将観光情報発信事業費	79,357千円		
・愛知のお城観光推進事業費	11,544千円	柱4 MICE の誘致・開催、Aichi Sky Expo の活用	893,661 千円
・街道観光推進事業費	15,240千円	地域一体となって、MICE の誘致・開催、スポーツ大会の招致・開催に取り組む。	
・首都圏・関西圏プロモーション推進事業費	35,618千円	・愛知県国際展示場管理運営事業費	119,281千円
・観光地域活性化支援事業費	80,840千円	・展示会産業振興基金事業費	176,333千円
女性をターゲットにした本県の魅力発信 高速道路を活用した誘客促進 幅広い業種との観光プログラム開発 等		・MICE 誘致推進事業費	12,840千円
・アジア観光客誘致促進事業費	13,874千円	・国際観光都市機能整備調査費	94,980千円
・ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費	37,641千円	・第 20 回アジア競技大会推進費	191,367千円
・外国人旅行者情報発信強化事業費	18,864千円	・あいちスポーツコミッション事業費	98,504千円
・外国人旅行者誘致強化事業費	26,100千円	・マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費負担金	55,000千円
・観光キャンペーン推進事業費負担金	8,146千円	・東京 2020 オリンピック聖火リレー愛知県実行委員会負担金	133,090千円
・愛知観光プラットフォーム推進事業費負担金	45,386千円	・東京 2020 パラリンピック聖火フェスティバル開催費	11,008千円
・なごやめし普及促進協議会負担金	4,725千円	・高級ホテル立地促進事業費	1,258千円
・フィルムコミッション活動支援事業費	4,750千円	柱5 持続可能な観光の実現	12,348 千円
柱2 受入れ体制の整備・充実	70,540 千円	経済、社会、環境と調和した持続可能な観光の実現に向けた取組を推進する。	
旅行者の県内滞在中の様々な局面で、旅行者の利便性や安全性を向上させる施策を実施する。		・あいち観光戦略推進費	12,348千円
・外国人旅行者受入環境整備促進事業費	8,540千円	柱6 ウィズコロナ・ポストコロナへの対応	443,023 千円
・観光施設費等補助金	62,000千円	安全・安心の強化と観光関連産業の再生に向けた取組を推進する。	
		・観光事業者等感染症対策支援事業費(新規)	5,756千円
		・観光消費喚起事業費	437,267千円

県政 150 周年記念事業を推進します

予算額 20,220千円（新規）

政策企画局企画調整部
 企画課企画第一グループ
 内線 2314・2254
 (ダイヤル)052-954-6088

1872年11月27日に、当時の愛知県（名古屋県が改称）と額田県が合併して現在の愛知県が誕生し、2022年11月27日が県政150周年の節目に当たることから、郷土への愛着や誇り（シビックプライド）の醸成のための取組を推進します。

1 推進体制の整備 119千円

庁内に設置する県政150周年記念事業推進本部(仮称)において記念事業の選定等を行うとともに、民間企業等に県政150周年のPRなどへの協力を募りながら、オール愛知で気運醸成の取組を進めます。

2 PR事業の実施 20,101千円

県政150周年に向けて県民の気運醸成を図るため、ホームページの作成・運営やポスターの掲出などのPR事業を実施します。

スケジュール（想定）

	2020年度	2021年度	2022年度	11月	2023年度以降
推進体制の整備	・推進本部の設置	記念事業の選定等や民間企業等との協力など		記念式典	
PR事業の実施		ホームページの作成・運営やポスターの掲出など			
記念式典			式典準備		
記念事業		記念事業に選定した事業の竣工等			

県産農林水産物の国内外における需要拡大のため、 ブランド力強化や輸出促進に向けた取組を進めます

予算額 28,402千円

とりまとめ
農業水産局農政部食育消費流通課
需要拡大・ブランド力強化グループ
内線 3636・3635
(ダイヤル)052-954-6434

県産農林水産物のブランド力強化を進めるとともに、輸出に取り組む事業者の支援や訪日外国人に向けた情報発信を行い、国内外における需要拡大を図ります。

1 いいともあいちブランド力強化事業費 16,258千円

(1) あいちの農林水産物イメージアップ事業

- ・ SNSを活用した情報発信等
- ・ 首都圏チェーン店舗での県産農林水産物を使用したメニュー提供による販路拡大

(2) 主要品目ブランド力強化事業

- ・ 「名古屋コーチンの日(3月10日)」を基点としたPRイベントの実施
- ・ 若年層に向けた「フラワーバレンタイン」の推進
- ・ 本庁舎「おもてなし花壇」の設置
- ・ 若い世代にお茶文化の浸透を図る「愛知県茶会」の開催
- ・ あさり、うなぎなどの県産水産物を紹介する「おさかなカード」とICTを活用した魅力発信

(3) 次代を担う品目・品種ブランド化推進事業

- ・ 本県が開発した「夕焼け姫(カンキツ新品種)」、「愛知梨3号」及び「かがり弁ギク」の知名度向上



2 愛ひとつぶブランド化推進事業費(新規) 4,610千円

ブランド米「愛ひとつぶ」の生産拡大・品質の安定化及び認知度の向上

3 あいちの農林水産物輸出拡大戦略事業費 7,534千円

- ・ 国内で開催されるアジア最大級の食品展示会に出展し、商談機会を創出
- ・ 海外の食品展示商談会に出展する事業者向けにフォローアップを実施
- ・ インバウンドにとって魅力ある「農業観光ルート」の創出に向けた対応事業者の育成や農林水産物等の情報発信

「あいち山村振興ビジョン2025」に基づき、 三河山間地域の振興を強力に進めます

予算額 12,574,962千円

とりまとめ
総務局総務部市町村課
地域振興室山村・離島グループ
内線 2269・2325
(ダイヤル)052-954-6097

【柱1 安全安心で持続可能な地域社会づくり】 10,107,761千円

- 土砂災害対策事業費
- 治山事業費
- へき地教育振興費補助金
- 第3次救急医療施設運営費補助金（ドクターヘリ運営費）
- へき地医療対策費補助金
- 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金
- 山村地域鳥獣被害防止対策事業費補助金
- 土地改良事業費
- 造林事業費
- 過疎バス路線維持費補助金
- 山間地域バス運行対策費補助金
- 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金
- 指定管理鳥獣捕獲等事業推進費
- 山間市町村振興資金貸付金（新規）
- あいち森と緑づくり人工林整備事業費
- あいち森と緑づくり里山林整備事業費
- 浄化槽設置費補助金 など

【柱2 関係人口の創出・拡大と地元愛の醸成】 295,692千円

- 新城有教館高等学校整備費
- 東三河地域連携教育推進事業費
- 山村振興ビジョン推進費（あいちの山里関係人口創出事業費）
- 三河山間交流居住推進費

【柱3 なりわいを育てる】

1,790,812千円

- 中山間地域等直接支払事業費
- 山間地営農等振興事業費補助金
- 木材生産流通強化推進費
- 次世代林業基盤づくり事業費
- あいちのスマート林業推進事業費
- 林道事業費
- 山村・離島等活性化事業費
（「きてみん三河の山里！」なりわい・ひとづくり事業費）
- あいち森と緑づくり普及啓発事業費 など

【柱4 地域資源のさらなる磨き上げ】

154,665千円

- あいちスポーツコミッション事業費
- 観光施設費等補助金
- 山村過疎対策費
- あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費

【柱5 新たなライフスタイルへの対応】

226,032千円

- 山村振興ビジョン推進費
（三河山間地域・離島地域の移住促進強化事業費）（新規）
- 山村振興ビジョン推進費
（三河山間地域ワーケーション推進事業費）（新規）
- 森林環境譲与税活用事業費

三河山間地域において、バス路線を維持・確保するための取組を積極的に推進します

と り ま と め
総務局総務部市町村課
地域振興室山村・離島グループ
内線 2269・2325
(ダイヤル)052-954-6097

予算額 179,383千円

2020年12月に策定した「あいち山村振興ビジョン2025」に基づき、三河山間地域の生活に欠かせないバス路線を維持、確保するための取組を積極的に推進します。

三河山間地域…岡崎市(額田地区)、豊田市(藤岡、小原、足助、下山、旭、稲武の各地区)、新城市、設楽町、東栄町、豊根村

1 過疎バス路線維持費補助金 112,044千円

バス路線を維持している市町村への補助を拡充し、地域の実情にあった公共交通の確保を図ります。

【主な拡充の内容】

- ①路線の再編に対して柔軟に補助できる仕組みへ変更し、路線の見直しを促進する。
- ②補助金算出のための運行経費単価を現行の107.34円/kmから280.84円/kmへ引き上げる。
- ③運行車両の購入に対する補助制度を創設し、運行車両の小型化等を検討している市町村を支援する。

<運行費に対する補助>

- 補助対象者：三河山間地域の市町村
- 補助率：2/3(新城市、北設楽郡)
1/3(岡崎市、豊田市)

<運行車両購入に対する補助>(新設)

- 補助対象者：三河山間地域の市町村のうち財政力指数が0.5未満の市町村
- 補助率：1/2
- 補助限度額：1台600万円

2 山間地域バス運行対策費補助金 67,339千円

複数の市町村にまたがるバス路線を運行する民間事業者に対し、国との協調補助を実施します。

<運行費に対する補助>

- 補助対象者：乗合バス事業者
- 補助率：国1/2、県1/2

<車両減価償却費に対する補助>

- 補助対象者：乗合バス事業者
- 補助率：国1/2、県1/2



新たなライフスタイルへ対応するため、三河山間地域においてワーケーション推進等に取り組みます

総務局総務部市町村課
地域振興室山村・離島グループ
内 線 2269・2325
(ダイヤル)052-954-6097

予算額 28,150千円（新規）

県土保全、水源涵養など県全体にとって極めて重要な役割を果たす三河山間地域の持続的発展と振興を図るため、2020年12月に策定した「あいち山村振興ビジョン2025」に基づき、新たなライフスタイルへ対応するための取組を実施します。

三河山間地域…岡崎市(額田地区)、豊田市(藤岡、小原、足助、下山、旭、稲武の各地区)、新城市、設楽町、東栄町、豊根村

1 三河山間地域ワーケーション推進事業費 11,598千円

デジタル技術等の急速な進展や新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、働き方が見直される中、マーケティング調査や施設のテレワーク環境整備、実証実験を実施し、三河山間地域においてテレワークやワーケーション※の促進・誘致に積極的に取り組みます。

〔※ワーケーション：国内外のリゾート地や帰省先など、休暇中の旅先で仕事をするテレワーク。ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を言い、長期滞在先でパソコンなどを使って仕事をする事。〕

2 三河山間地域・離島地域の移住促進強化事業費 16,552千円

首都圏からの移住促進に積極的に取り組むため、「ふるさと回帰支援センター」（東京都千代田区有楽町東京交通会館8階）に愛知県単独の相談ブースを設置し、専属相談員を配置します。

また、民間業者と連携し、空き家・空き地の流通を促進させます。



地震に強い安全・安心なあいちを目指し 地震対策を推進します

予算額 70,176,694千円

とりまとめ
防災安全局防災部防災危機管理課
政策・企画グループ
内線 2508・2541
(ダイヤル)052-954-6191

第3次あいち地震対策
アクションプラン

目標（理念）

地震から
県民の生命・
財産を守る
強靱な県土づくり



あいち防災キャラクター
防災ナマズン

<p>対策の柱1 命を守る 59,218,006千円</p>	<p>対策ターゲット 1-1 地震動から命を守る 1-2 浸水・津波から命を守る 1-3 火災から命を守る 1-4 地盤災害等から命を守る など</p>	<p>主なアクション項目の取組 ・住宅・建築物の耐震化の促進 ・河川・海岸堤防等の耐震化等の推進 ・農業用排水機場の耐震化等の推進 ・緊急輸送道路等の整備の推進</p>
<p>対策の柱2 生活を守る 189,317千円</p>	<p>対策ターゲット 2-1 医療・看護機能を守る 2-2 保健・介護機能を守る 2-3 心のケア活動や生活相談対応により生活を守る 2-4 水・食料・物資不足から生活を守る など</p>	<p>主なアクション項目の取組 ・医療施設（災害拠点病院等）の耐震化の支援 ・災害時要配慮者に係る広域支援体制の整備 ・災害時の物流体制の機能強化 ・被災者生活再建支援金を支給する市町村への支援</p>
<p>対策の柱3 社会機能を守る 6,895,141千円</p>	<p>対策ターゲット 3-1 行政機能を守る 3-2 治安を守る 3-3 ライフライン機能を守る 3-4 交通・物流・食料供給機能を守る など</p>	<p>主なアクション項目の取組 ・県営水道施設の整備の推進 ・流域下水道施設の耐震化の推進 ・港湾施設の耐震化の推進 ・産業活動の維持のための対策の検討</p>
<p>対策の柱4 迅速な復旧・復興を目指す 7,042千円</p>	<p>対策ターゲット 4-1 事前復興・復興方針・体制づくりを進める 4-2 災害廃棄物等の円滑な処理を進める 4-3 住宅の確保、再建を進める 4-4 産業の復興を進める</p>	<p>主なアクション項目の取組 ・地籍整備の促進 ・災害廃棄物処理体制の構築 ・被災住宅の応急修理に係る体制の整備 ・地震保険の加入促進</p>
<p>対策の柱5 防災力を高める 3,867,188千円</p>	<p>対策ターゲット 5-1 教育啓発・人材育成により防災力を高める 5-2 物資・設備・空間の充実により防災力を高める 5-3 災害情報の充実により防災力を高める 5-4 仕組み・制度の構築により防災力を高める</p>	<p>主なアクション項目の取組 ・防災協働社会形成の推進 ・消防団員の確保 ・広域的な応援体制の充実 ・ゼロメートル地帯の広域防災拠点の整備</p>

ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備を進めます

予算額 934,152千円

防災安全局防災部消防保安課
 消防学校・防災拠点グループ
 内線 5450・5451
 (ダイヤル)052-954-7478

大規模災害時に浸水が危惧されるゼロメートル地帯において、円滑な救出救助活動に必要な広域的な防災活動拠点の整備を進めます。

1 防災活動拠点の整備

(1) 木曾三川下流域Ⅰ（愛西市・旧永和荘跡地）

ヘリポート・防災倉庫等の上屋整備を行います。

【スケジュール】

年 度	2021	2022
事 業 内 容	上屋整備※	供用開始予定

※ヘリポート、防災倉庫等

ぎょうようちょう

(2) 西三河南部地域（西尾市行用町地内）

地盤改良工事を行います。

【スケジュール】

年 度	2021	2022	2023	2024
事 業 内 容	地盤改良	敷地造成 上屋設計	上屋整備	供用開始予定

(3) 木曾三川下流域Ⅱ（弥富市・海南こどもの国）

海南こどもの国を候補地として、平時の公園機能を維持しつつ拠点の基本設計を行います。

【整備イメージ】



2 防災活動拠点確保・運用検討会の開催

- ・有識者等による検討会を開催し、東三河南部地域の整備候補地について選定等を進めます。
- ・海部地域における拠点を經由しての浸水区域外への一時避難の在り方について検討を進めます。

「後方支援を担う新たな防災拠点」の整備に向けた取組を推進します

予算額 267,567千円

防災安全局防災部消防保安課
 消防学校・防災拠点グループ
 内線 5450・2524
 (ダイヤルイン)052-954-7478

大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する愛知県の「基幹的な広域防災拠点」の整備に向けた取組を推進します。

【事業内容】

防災拠点の早期整備に向け、防災拠点の建物基本構想の策定、アクセス道路等の予備設計、PFIの導入可能性についての詳細調査を行うとともに、国を始め関係機関等と調整を進めます。

事業内容

① 調査委託の実施

本体施設	現地測量-地質調査、建物基本構想、公園基本設計
附帯施設	アクセス道路予備設計、調整池等基本設計
計画作成	PFI導入詳細調査、都市計画案作成

② 関係機関調整

国・名古屋市・豊山町など、関係機関との調整を進めます。

③ 地元説明会

現地測量を実施するため、地元説明会を開催します。



▲防災拠点候補地「名古屋空港北西部」

防災ボランティア活動基金を創設し、 防災ボランティアの活動を支援します

予算額 20,000千円（新規）

防災安全局防災部防災危機管理課
 啓 発 グ ル ー プ
 内 線 2561・2510
 (ダイヤル)052-954-6190

大規模災害時に、地域が復興を遂げていく上で欠くことのできない防災ボランティアの活動を支援します。その財源として活用するため、「防災ボランティア活動基金」を創設し、広く寄附を募集します。

1 防災ボランティア活動基金積立金 10,000千円

- ・個人、法人に関わらず広く募集した寄附を基金積立
- ・基金運用利子の積立

2 防災ボランティア活動支援事業費補助金 10,000千円

災害復旧期の被災者支援活動（被災者宅のがれき撤去、泥かき等）に参加するボランティアグループの活動に要した費用の一部を助成
 （愛知県社会福祉協議会を通じ助成）

○助成額 1団体／グループあたり上限20万円

○助成対象経費

区分	対象となる経費
交通費	貸切バス、レンタカー、公共交通機関、高速道路の利用料等
宿泊費	1日ごとに1泊とし、食事代は除く
活動費	災害ボランティア活動に使用する重機、トラック等の借上料



○助成要件（下記のいずれも満たすものであること）

対 象 者	<ul style="list-style-type: none"> ・5人以上で活動する団体/グループ ・代表者の年齢が20歳以上 ・反社会的活動を行う団体/グループでないこと 				
対 象 の 活 動	<ul style="list-style-type: none"> ・県が指定する災害で、その復旧期の被災者支援活動 ・県が指定する災害ボランティアセンター等が内容を証明できる活動 				
	区分	県内に拠点を置く団体・グループ	県外に拠点を置く団体・グループ		
	被災地	<table border="1"> <tr> <td>県内</td> <td rowspan="2">対 象</td> </tr> <tr> <td>県外</td> </tr> </table>	県内	対 象	県外
県内	対 象				
県外					

市町村の地震防災対策を促進します

予算額 200,000千円

防災安全局防災部災害対策課
 支援グループ
 内線 2565・2567
 (ダイヤルイン)052-954-6149

南海トラフ地震等の大規模地震災害への備えを一層加速させるため、市町村の地震防災対策を促進します。
 また、消防団の消防車両について、補助内容を拡充し、普通自動車免許で運転可能な車両への更新を積極的に促進します。

○南海トラフ地震等対策事業費補助金

補助対象事業	補助率
津波災害警戒区域避難誘導支援事業、 地域防災力強化事業（2021年度拡充事業）	1 / 2
建物被害軽減対策事業、地域防災力強化事業（上記以外）、 災害時要配慮者対策事業、孤立集落対策事業	1 / 3

小型動力ポンプ付積載車



多機能型消防ポンプ自動車



【補助制度の拡充内容】（実施期間 2021年度～2023年度）

- 対象事業 地域防災力強化事業

消防団の消防車両のうち、車両総重量3.5トン以上の車両を、普通自動車免許で運転可能な3.5トン未満の車両（小型動力ポンプ付積載車または多機能型消防ポンプ自動車）に更新する場合

- 拡充内容 補助率を1 / 3から1 / 2に引き上げ

住宅・建築物の耐震化の促進を図ります

予算額 445,733千円

建築局公共建築部住宅計画課
防災まちづくりグループ
内線 2783・2784
(ダイヤル)052-954-6549

住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修や、危険なブロック塀等の除却等の費用に対する補助制度を継続し、耐震化を促進します。

住宅の耐震診断費補助 94,552千円

耐震診断事業等を行う市町村に診断費の補助をします。

○木造住宅

所有者負担なし (国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)

○非木造住宅

補助率 2/3 (国 1/3 県 1/6 市町村 1/6)

住宅の耐震改修費補助 214,215千円

耐震改修費補助事業を行う市町村に改修費の補助をします。

○住宅耐震改修

上限 100万円 (国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)

○住宅段階的耐震改修

上限 60万円 (国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)

○木造住宅耐震シェルター整備

上限 30万円 (国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)

○木造住宅の除却

上限 52万円 (国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)

民間ブロック塀等の除却費補助 32,000千円

市町村が指定する避難路等に面する、危険なブロック塀等について、除却・改修等費用の補助事業を行う市町村に除却費等の補助をします。

補助率 2/3 (国 1/3 県 1/6 市町村 1/6)

建築物の耐震診断費補助 12,626千円

耐震診断が義務付けられた建築物等について、耐震診断費補助事業を行う市町村や耐震診断を行う民間事業者等に診断費の補助をします。

○避難路沿道建築物 (県が指定した道路の沿道建築物)

補助率 10/10 (国 1/2 県 1/2)

○多数の者が利用する建築物等 (病院、旅館、店舗等)

補助率 2/3 (国 1/3 県 1/6 市町村 1/6)

建築物の耐震改修費補助 92,340千円

耐震診断が義務付けられた建築物について、耐震改修費補助事業を行う市町村に改修費等の補助をします。

○防災上重要な建築物 (避難所、救急病院等)

対象工事 耐震改修

補助率 11/15 (国 2/5 県 1/6 市町村 1/6)

○避難路沿道建築物 (県が指定した道路の沿道建築物)

対象工事 耐震改修

除却 (新規)

補助率 11/15 (国 2/5 県 1/6 市町村 1/6)

○多数の者が利用する大規模建築物等 (病院、旅館、店舗等)

対象工事 耐震改修

補助率 44.8% (国 33.3% 県 5.75% 市町村 5.75%)

消防団への加入促進の取組を積極的に推進します

予算額 13,425千円

防災安全局防災部消防保安課
消防・広域化グループ
内線 2520・2525
(ダイヤル)052-954-6195

消防団への加入促進を図るため、「消防団活性化対策事業」を実施するほか、「消防団加入促進事業費補助金」により、市町村が行う消防団加入促進の取組を支援し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ります。

1 消防団活性化対策事業費 6,425千円

・女性の加入促進

女性消防団の活躍の場を広げるため、女性消防団活性化推進プログラム（スキルアップを図る研修会）を実施します。

・若者の加入促進

短編の消防団PR動画を制作し、映画館で放映するとともに、若者が多く利用しているWebコンテンツにバナー掲出を行い、PR動画が閲覧できるサイトへの誘導を促進します。

また、学生等への就職活動支援の一環である「学生消防団活動認証制度」を県内全域に普及させるため、企業や大学に周知し、消防団への加入促進を図ります。

・企業等と連携した加入促進

地域全体で消防団活動を応援する「消防団応援の店制度」や、消防団が活動しやすい環境づくりの一環である「消防団協力事業所表示制度」を県内全域に普及させるため、企業や店舗、事業所への周知を図ります。

・イベントによる加入促進

1月20日の「あいち消防団の日」にあわせた県内一斉のPR活動を実施します。

2 消防団加入促進事業費補助金 7,000千円

大規模なイベントを活用した幅広い世代に対する積極的な消防団PR活動など、市町村が実施する消防団加入促進を目的とした効果的な取組に助成します。

・補助率：補助対象経費の1/2以内 ・1市町村あたりの補助金上限額：1,000千円



消防団PR動画(県ホームページで公開中)

河川氾濫による浸水被害を防止するために、 河川の浚渫事業を推進します

建設局河川課
企画グループ
内線 2724・2725
(ダイヤル)052-954-6553

予算額 1, 200, 000千円 (新規)

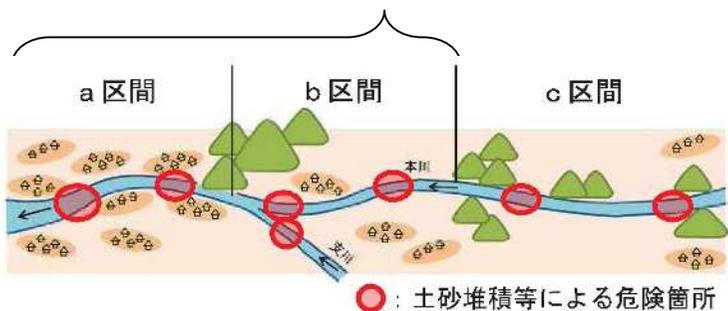
気候の急激な変化や自然災害の頻発・激甚化へ対応するために、国の「緊急浚渫推進事業」制度を活用し、集中的かつ効果的な浚渫事業を推進します。

○ 対象河川

堆積土砂率や人家への危険度に応じて緊急的に実施する必要がある箇所として位置付けた河川

○ 国の「緊急浚渫推進事業」制度概要
事業年度 2024年度まで
地方財政措置 地方債充当率100%
元利償還金に対する交付税措置70%

【危険度の区分】 a 区間、b 区間のうち緊急性の高い河川を対象



- a 区間：維持管理上特に重要な区間（洪水予報河川、水位周知河川、水防警報河川等）
- b 区間：維持管理上重要な区間（a 区間以外で氾濫による人家への影響が生じる河川の区間）
- c 区間：氾濫による人家への影響が殆どない河川の区間

< 浚渫事業の事例 >

(対策前)



(対策後)



交通事故死者数の更なる減少を目指し、交通安全対策を推進します

予算額 18,823,454千円

とりまとめ
防犯安全局県民安全課
交通安全グループ
内線 2492・2493
(ダイヤル)052-954-6177

<p>交通安全県民運動等の実施 67,213千円</p>	<p>多発事故対策推進事業の実施 167,899千円</p>	<p>高度道路交通システム（ITS）の推進 2,053千円</p>
<p>◎交通安全県民運動等の実施 16,336千円 ・各季に県民総ぐるみの運動等を展開</p> <p>◎歩行者保護対策の実施 6,922千円 ・各県民事務所や民間企業に懸垂幕等を掲示 ・広報宣伝車による県内巡回</p> <p>◎ハンド・アップ運動の推進（新規）4,433千円 ・道路横断時の「ハンド・アップ運動」をPRする啓発イベントの実施</p> <p>◎自転車の安全利用の推進 1,374千円 ・自転車シミュレータを活用した参加体験型の出張講座を開催</p> <p>＜警察本部関係＞</p> <p>◎交通安全啓発事業 38,148千円 ・優良運転者等に対する表彰や、高齢者に対する交通安全啓発を実施 ・交通少年団の育成や運転適性検査等を実施</p>	<p>◎高齢者の事故防止の啓発活動 25,223千円 ・反射材やヘルメットの着用促進及び安全運転サポート車や運転免許証自主返納制度を周知</p> <p>◎高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金 120,000千円 ・市町村と協調して高齢運転者の安全運転支援装置の購入設置費を助成</p> <p>◎ドライバーに対する啓発活動 18,873千円 ・ラジオ番組による広報 ・ながらスマホ等防止啓発キャンペーンの実施 ・通学路における企業等の交通安全活動を促進</p> <p>◎交差点事故防止出張講座の開催 3,328千円 ・歩行環境シミュレータを活用した参加体験型の出張講座を開催</p> <p>◎交通死亡事故多発警報制度の運用 475千円 ・効果的に警報等を発令して迅速な対策を推進</p>	<p>＜都市・交通局関係＞</p> <p>◎高度道路交通システムの推進 ・産・学・行政が連携して設立した「愛知県ITS推進協議会」において、県民フォーラムを始めとする普及啓発事業等を実施</p>
<p>交通安全推進協働事業の実施 1,448千円</p>	<p>自転車の安全利用の促進 52,215千円</p>	<p>交通安全施設の整備 18,532,626千円</p>
<p>◎交通安全パートナーシップ企業活動支援 116千円 ・自主的かつ積極的に交通安全啓発事業に取り組む企業を支援</p> <p>◎交通安全教育ボランティア「かけ橋」の派遣 1,332千円 ・地域団体等の要請に対するボランティアの派遣</p>	<p>◎自転車安全利用促進事業費（新規）17,965千円 ・SNS広告・チラシ等による広報・啓発 ・自転車交通安全教育の推進</p> <p>◎自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金（新規）34,250千円 ・市町村と協調して児童・生徒等（7～18歳）及び高齢者（65歳以上）のヘルメット購入費を助成</p>	<p>＜建設局関係＞ 11,225,465千円 ・事故危険箇所における交差点改良や歩道設置など抜本対策を進めるとともに、カラー舗装や路面標示などの速効対策を推進 ・生活道路の安全対策として、通学路や未就学児の移動経路等における歩行空間の整備、駅や病院などを結ぶ経路のバリアフリー化、自転車通行空間の整備等を推進</p> <p>＜警察本部関係＞ 7,307,161千円 ・事故危険箇所対策として、信号機の新設・改良、信号灯器のLED化、道路標識・標示の整備等を推進 ・歩行者等の安全対策として、歩車分離式信号の整備や最高速度30キロメートル毎時の区域規制を行う「ゾーン30」等を推進</p>

横断歩道における「歩行者保護」対策及び多発事故の防止に向けた啓発活動を推進します

予算額 178,779千円

防災安全局県民安全課
交通安全グループ
内線 2492・2493
(ダイヤル)052-954-6177

交通事故死者数の更なる減少を目指し、ドライバーとして遵守すべき横断歩道における「歩行者保護の意識」を醸成し、歩行者の交通事故防止を図るとともに、交通事故死者数の約5割を占める「高齢者」の事故防止及び交通死亡事故の原因の約8割を占める「ドライバー」の事故防止のための啓発活動を実施します。

また、高齢運転者による交通事故の抑止を図るため、引き続き、後付けの安全運転支援装置（ペダル踏み間違い急発進抑制装置）の設置を促進します。

- | | | |
|---|---|-----------|
| 1 | 歩行者保護推進広報事業費 | 6,922千円 |
| | ・各県民事務所や民間企業等に歩行者保護を訴える懸垂幕等を掲示
・歩行者保護意識の醸成を図る広報宣伝車の県内巡回 | |
| 2 | ハンド・アップ運動推進広報事業費（新規） | 4,433千円 |
| | 道路を横断するときには手を挙げ、停止したドライバーに感謝の気持ちを伝える「ハンド・アップ運動」をPRする啓発イベントを県内各地で開催 | |
| 3 | 交差点事故防止啓発事業費 | 3,328千円 |
| | 歩行環境シミュレータを活用して交差点事故防止を啓発する出張講座を開催 | |
| 4 | 高齢者交通安全広報事業費 | 25,223千円 |
| | ・啓発キャンペーン等により反射材や自転車乗車用ヘルメットの着用を促進
・安全運転サポート車や運転免許証の自主返納制度を周知 | |
| 5 | 高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金 | 120,000千円 |
| | 高齢運転者の「後付けの安全運転支援装置（ペダル踏み間違い急発進抑制装置）の購入設置」に要する費用について市町村と協調して助成 | |
| 6 | ドライバーマナー向上推進事業費 | 18,873千円 |
| | ・県内在住者や本県ゆかりの著名人などがラジオでドライバーマナーを宣言
・車両運転中の「ながらスマホ」や「あおり運転」の危険性などを周知
・通学路における企業・地域団体の交通安全活動を促進 | |



■高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金

○ 補助対象事業

市町村が実施する、高齢運転者（65歳以上）に対する安全運転支援装置の購入設置費助成事業

○ 補助対象経費

購入・販売設置費の4/5に相当する額

上限：障害物検知機能付 32,000円/件

障害物検知機能なし 16,000円/件

○ 補助率

補助対象経費の1/2以内

自転車の安全で適正な利用を促進するため、 条例を制定し、取組を強化します

予算額 52,215千円（新規）

防災安全局県民安全課
交通安全グループ
内線 2492・2493
(ダイヤル)052-954-6177

自転車に係る交通事故のない社会の実現に向け、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を制定し、広報・啓発活動や自転車交通安全教育を強化するとともに、人的被害の重大化防止に効果の高い自転車乗車用ヘルメットの着用を促進します。

1 自転車安全利用促進事業費 17,965千円

- 自転車の安全利用に係る広報・啓発
 - ・啓発動画の作成
 - ・SNS広告及び鉄道中吊り広告の掲出
 - ・チラシの配布やポスターの掲出
- 自転車交通安全教育の推進
 - ・自転車交通安全教育のあり方検討会議の開催
 - ・教材（パンフレット等）の開発・制作
- 県所有自転車に係る保険等への加入

2 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金 34,250千円

- 補助対象事業
市町村が実施する児童・生徒等（7～18歳）及び高齢者（65歳以上）に対するヘルメット購入費助成事業
- 補助対象経費
ヘルメット1個当たり購入・販売金額の1/2
上限2,000円/個、1人につき1個まで
- 補助率
補助対象経費の1/2

<自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例>

【目的】

- 自転車に係る交通事故を防止すること
- 自転車に係る交通事故の被害軽減・被害者保護に資すること

【基本理念】

自転車の安全で適正な利用の促進は、身近な交通手段である自転車の利用について車両として法令の遵守が図られ、歩行者、自動車等と共に安全、安心に通行できることが重要であるとの認識の下、社会全体で連携、協力して取り組むこと。

【条例の概要】

交通事故の防止	1 県、県民、自転車利用者、事業者等の責務	努力義務
	2 自転車の安全で適正な利用に関する教育の推進	
交通事故の被害の軽減	3 乗車用ヘルメットの着用	義務
交通事故の被害者保護	4 自転車損害賠償責任保険等への加入	

【施行日】

2021年4月1日（乗車用ヘルメットの着用の努力義務、自転車損害賠償責任保険等への加入義務は2021年10月1日）

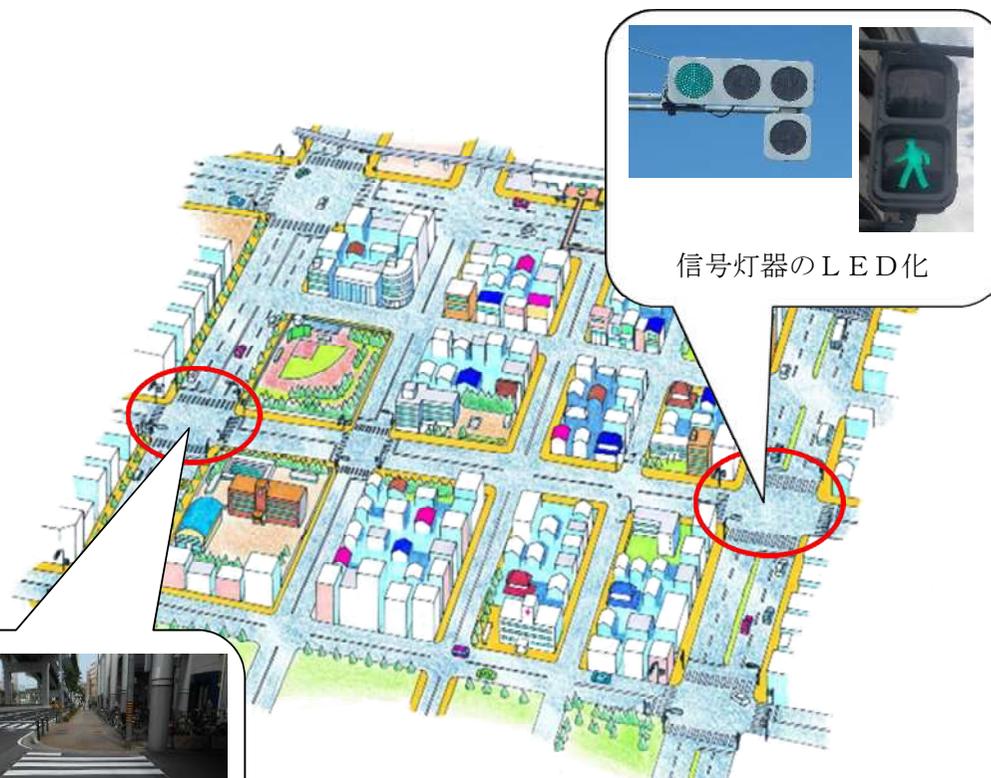
交通事故を減らし、安全で快適な交通社会を目指します

予算額 7,307,161千円

警察本部交通規制課
951-1611
内線 5161・5165

交通死亡事故の減少傾向を定着化させるため、計画的に信号機、道路標識・標示等の交通安全施設を整備し、歩行者の安全通行の確保や、交通事故の抑止と道路交通の円滑化を図ります。

主 な 事 業	
○ 信号機新設	18 基
○ 信号機改良	1,022 基
○ 信号灯器のLED化	4,755 灯
○ 道路標識の新設・更新	10,035 本
○ 道路標示の新設・更新	3,440 km



犯罪のない安全なまちづくりを推進します

と り ま と め
防災安全局 県民安全課
安全なまちづくりグループ
内 線 2490・2406
(ダイヤルイン) 052-954-6176

予算額 17,509千円

特殊詐欺や侵入盗など県民の安全・安心を脅かす犯罪を減少させるため、自主防犯活動の更なる促進や、地域と連携した取組の強化を図ります。

また、犯罪をした者等の立ち直りを支援し、円滑な社会復帰を促進します。

1 自主防犯活動の推進

6,041千円

(1) 地域自主防犯活動の促進

特殊詐欺や侵入盗など多発する犯罪や、子どもを狙った事案などを減少させるため、自主防犯団体等から地域の特性に応じた防犯活動の独自企画を募集し(20団体程度)、その実践による活動成果を他地域へ普及させます。

※2021年度から学生ボランティア団体を募集团体へ追加

(2) 地域との連携強化による特殊詐欺の被害防止

老人クラブや金融機関、学生ボランティア等と連携を強化した啓発活動や、巧妙化する手口等について学ぶセミナーの開催により、特殊詐欺の被害の防止を図ります。

《県民の安全・安心を脅かす犯罪[2020]》

- ・侵入盗 [被害件数全国4位]
- ・自動車盗 [被害件数全国4位]
- ・オレオレ詐欺を始めとする特殊詐欺
- ・子どもに対する声かけ・つきまとい事案

2 再犯防止に関する施策の推進

11,468千円

効果的な再犯防止対策を検討するためのモデル事業の成果を踏まえ、引き続き再犯防止施策に取り組むとともに、県及び国、民間団体を構成員とする再犯防止連絡協議会を開催し、「愛知県再犯防止推進計画」(2021年3月策定予定)の各施策の推進を図ります。

(1) 寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業(防災安全局) 3,643千円

弁護士が受刑者等に寄り添い、出所後の就労や住居の確保などの社会復帰を支援

(2) 刑務所出所者等職場定着支援事業(労働局)

7,825千円

刑務所出所者等や協力雇用主への相談対応により、刑務所出所者等の職場定着を支援



犯罪被害者等に対する支援を推進します

予算額 12,385千円（新規）

防災安全局県民安全課
安全なまちづくりグループ
内線 2490・2406
(ダイヤルイン)052-954-6176

犯罪により被害を被った方やその御家族等が再び平穏な生活を営むことができるよう、支援施策を推進するとともに、犯罪被害者の経済的負担の軽減を図るための制度を創設します。

○ 推進事業費

- ・ 県関係機関、有識者及び関係団体を構成員とする検討会議を開催し、犯罪被害者等を支援するための条例の制定に向けた検討を行います。

○ 支援給付金

- ・ 犯罪による被害者、遺族及び遺児の経済的負担の軽減を図る給付金の支給制度や損害賠償の請求についての援助制度を新たに創設し、多角的に支援します。



犯罪被害者等支援
シンボルマーク
「ギュっとちゃん」

犯罪被害者等見舞金	犯罪被害遺児支援金	再提訴費用助成金
<p>被害者の遺族、重傷病や精神疾患を負った被害者に対し、被害直後における経済的負担の軽減を図るための見舞金を給付する。</p> <p>【給付額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①遺族見舞金 600千円 ②重傷病見舞金 200千円 ③精神療養見舞金 50千円 <p>【主な要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年4月1日以降の犯罪被害 ・ 被害当時に県内に住所を有していること 	<p>犯罪被害により親族を亡くされた遺児に対し、高校生までの期間について、年1回の支援金を給付する。</p> <p>【給付額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①小学生以下 15千円 ②中学生 20千円 ③高校生 25千円 <p>【主な要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が定める年1回の基準日時点において県内に住所を有していること 	<p>判決確定により得た損害賠償請求権の消滅時効(10年)を防ぐための再提訴費用を助成し、裁判手続きに係る経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【助成額】</p> <p>1つの損害賠償請求につき、1回限り、330千円を上限として助成</p> <p>【主な要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年4月1日以降の再提訴 ・ 再提訴時において県内に住所を有していること

あいち地球温暖化防止戦略2030を推進します

予算額 182,939千円

環境局地球温暖化対策課
調整・企画グループ、温暖化対策グループ
内線 3032・3055
(ダイヤル)052-954-6213

「あいち地球温暖化防止戦略2030」の目標である2030年度における温室効果ガス排出量の26%削減(2013年度比)の実現に向け、一層の地球温暖化対策を推進します。

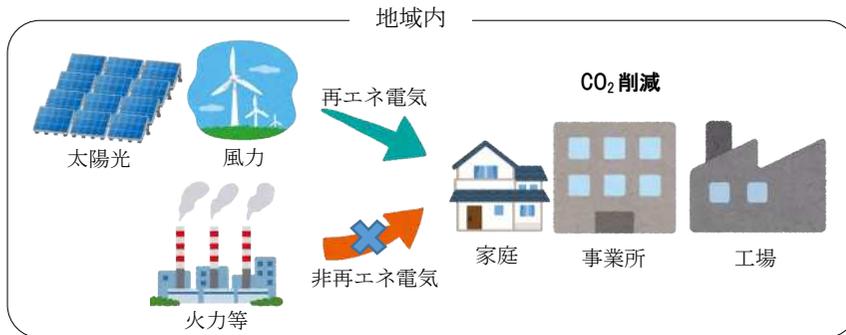
1 あいち地球温暖化防止戦略推進費 34,530千円

温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」及び気候変動による影響に対処する「適応策」の取組を支援します。

- ・地球温暖化対策計画書制度に基づく、事業者の対策に対する現地調査・助言
- ・中小事業者等に対する省エネ相談などの総合的支援
- ・市町村の地球温暖化対策に係る実行計画の策定支援
- ・再生可能エネルギー地産地消^{*}に向けたフィージビリティ・スタディ(事業化検討)調査
- ・気候変動の影響や適応に関する情報の収集・発信

※再生可能エネルギー地産地消

太陽光、風力、ごみ発電(バイオマス)などの再エネを地域内で生産・調達・利用すること



2 温暖化防止県民運動推進事業費 8,409千円

低炭素型の生活様式への転換を促す「あいちクールチョイス」県民運動を市町村等と一体となって拡大します。

- ・小学生とその家族を対象にチェックシートを活用した環境配慮行動の実践を促進
- ・省エネ家電への買換促進
- ・市町村開催のイベントへのブース出展や小学生向けの出前講座の開催



3 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金

140,000千円

環境に配慮した住宅(スマートハウス、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス))の普及を図るため、太陽光発電、HEMS(家庭用エネルギー管理システム)などの一体的導入等に対して、市町村との協調により補助を行います。



次世代自動車の普及を促進します

予算額 343,833千円

環境局地球温暖化対策課
自動車環境グループ
内線 3037・3091
(ダイヤル)052-954-6217

電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）を始めとする次世代自動車の普及を促進します。

1 戦略推進費 688千円

「あいち自動車環境戦略」に基づき、大気環境基準を確保するため、EV、PHV及びFCVを始めとする次世代自動車の普及促進に向けた啓発事業等を進めます。

2 次世代自動車普及促進事業費 13,960千円

「あいちEV・PHV普及ネットワーク」（設立：2009年4月 構成員：自動車メーカー等93団体）の参加者と協働して、EV・PHVの普及に取り組みます。

また、EV等の魅力・有用性を広く浸透させるため、市町村等がEV等の給電機能を効果的に活用する実践の場を提供するとともに、その成果等を発信するフォーラムを開催します。

さらに、EV、PHV及びFCVの自動車税課税免除の期限を2022年度末まで2年間延長します。

3 先進環境対応公用車導入費 62,453千円

環境性能に優れた自動車を公用車に導入します。



電気自動車（EV）



プラグインハイブリッド自動車（PHV）

4 先進環境対応自動車導入促進費補助金 266,732千円

旅客・貨物運送事業者や中小企業等の事業者に対し、EV、PHV、FCV、ハイブリッド自動車（HV）のユニバーサルデザインタクシー等の次世代自動車を導入する経費の一部を補助します。



燃料電池自動車（FCV）

循環型社会の形成に向けた取組を推進します

予算額 474,061千円

とりまとめ
環境局資源循環推進課
循環グループ
内線 3074・3075
(ダイヤル)052-954-6233

「あいち地域循環圏形成プラン」に基づき、新たな広域循環モデルの具体化を図るとともに、社会的な課題となっているプラスチックごみや食品ロスの削減に向けた取組を推進します。

また、公共用水域の水質改善に向けて単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進します。

1 循環型社会形成の推進

342,451千円

○ 次期あいち地域循環圏形成プランの策定

プラスチックを循環利用する新たなビジネスモデルの構築を目指し、次期「あいち地域循環圏形成プラン」を策定します。

○ あいち地域循環圏形成プランの推進

新たな循環ビジネスの発掘、事業化から円滑な事業継続までを一貫して支援します。

- ・「地域循環圏づくり推進チーム」による新たな広域循環モデルの具体化
- ・循環ビジネス事業化検討や、先導的で効果的なりサイクル施設等整備に対する補助

2 プラスチックごみ削減に向けた取組

9,488千円

「あいちプラスチックごみゼロ宣言」を踏まえ、県民・事業者の行動を促すため、オンラインセミナー等による普及啓発を実施します。

3 食品ロス削減対策

17,466千円

県民や事業者による食品ロス発生抑制の取組を推進します。

- ・食品ロスの削減に向けた取組を総合的に進めるため、「食品ロス削減推進計画」を策定（新規）
- ・県民や事業者を対象とした有識者による講演やブース出展などを行うイベントの開催
- ・小学生を対象とした環境学習プログラムによる普及啓発



4 合併処理浄化槽への転換促進

104,656千円

浄化槽設置費補助金により、単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を一層促進するため、公共浄化槽設置に対する補助を新たに補助メニューに追加します。

生物多様性保全に関する取組を推進します

予算額 51,629千円

環境局環境政策部
自然環境課
生物多様性保全グループ、国際連携・生態系グループ
内線 3096・3065
(ダイヤル)052-954-6475

次期あいち生物多様性戦略（2021年2月策定予定）に基づき、SDGsの取組の一環として多様な主体との連携をさらに進め、県内の生物多様性保全の取組を一層活性化します。

また、次期世界目標が採択されるCOP15に参加し、世界のサブナショナル政府（州・県レベルの広域自治体）と連携して、世界の生物多様性保全の取組活性化に貢献します。

1 生物多様性SDGs推進費

15,526千円

- 県内の大学生を中心としたユース組織による生物多様性保全活動を促進するとともに、情報発信を行います。また、多様な世代や主体が交流し、取組の方向性を共有するための多世代フォーラムを開催します。
- 企業とNPOのマッチングにより、生物多様性保全に係る活動を促進します。
- 生物多様性に関わる県民、NPO、企業等に必要な情報を発信・共有し、新たな活動の創出や活性化に資することができるプラットフォーム（データベース・Webページ）を構築します。
- 専門家や企業等との協働により、湿地・里山における希少な野生生物の生息・生育環境を保全する「湿地・里山ネットワーク」の形成に向けたモデル事業を実施します。

2 生物多様性国際連携推進事業費

36,103千円

- 中国で開催予定のCOP15において、愛知県が中心となり立ち上げた「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合※」のメンバーやその他のサブナショナル政府とともに、共同宣言やサイドイベント等を実施します。

※愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合（2016年8月設立）

<構成> 愛知県、メキシコ州政府連合、カンペチェ州（メキシコ）、カタルーニャ州（スペイン）、
カンウインド
江原道（韓国）、江蘇省（中国）、オンタリオ州（カナダ）、ケベック州（カナダ）、サンパウロ州（ブラジル）



COP14 時の共同声明発表

- 本県と環境分野に係る協定等を結んでいるブラジル・サンパウロ州との連携により、学生交流プログラムを実施します。

「環境首都あいち」を支える人づくりを推進します

予算額 69,631千円

とりまとめ
環境局環境政策部
環境活動推進課
環境学習グループ 内線3027・3028
(ダイヤル)052-954-6208

「環境首都あいち」の実現に向け、多様な主体との連携・協働により各世代に応じた環境学習を実施し、持続可能な未来のあいちの担い手を育成する「人づくり」を地域全体で推進します。

【未就学児童】

インタープリター自然体感推進事業
11,447千円

「もりの学舎」での自然体感プログラムの提供や、幼稚園や環境学習施設での自然体験普及のための指導者研修の実施

- ・ もりの学舎ようちえん
- ・ 一日もりの学舎ようちえん
- ・ 森の伝道師派遣
- ・ 保育士・施設職員への研修

【小中学生、中高齢・シニア】

環境学習等行動計画推進事業
35,043千円

「あいち環境学習プラザ」等において、施設の特徴（体験型展示やZEB施設の見学）を生かした環境学習の実施

- ・ 小学校等の社会見学に対応した環境学習
- ・ あいちecoティーチャーによる環境学習講座
- ・ もりの学舎キッズクラブ



【高校生】

高校生環境学習推進事業
6,453千円

「あいちの未来クリエイト部」による地域の環境についての調査・研究や、研究成果の普及・発信

- ・ 専門家等と連携した調査・研究
- ・ 参加校による活動報告会の開催
- ・ 県民向け普及啓発資料の作成

【大学生】

持続可能な未来の
あいちの担い手育成事業
9,576千円

「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」により、企業と連携して行う、次世代の担い手となる環境リーダーの育成

- ・ 企業での研究活動
- ・ 成果発表会の開催
- ・ 研究所活動の発信

【社会人】

あいち環境塾実施事業
7,112千円

企業・団体・行政など、各分野で活躍する持続可能な地域づくりの環境リーダーの育成

- ・ 人材育成講座、成果発表会の開催
- ・ 体験講座の開催
- ・ 地域実践活動の実施（卒塾生対象）

東三河振興ビジョン関連施策を推進します

～ 地域と一体になって東三河の振興を図ります ～

予算額 1, 923, 876千円

とりまとめ
総務局総務部市町村課
地域振興室山村・離島グループ
内線 2269・2325
(ダイヤルイン)052-954-6097

- 東三河振興ビジョン策定費（新規） 4,299千円
2040年頃の社会経済を展望し、めざす地域の姿と、2030年度までの重点的な施策の方向性を示す、次期「東三河振興ビジョン」を策定
- 東三河振興ビジョン推進費 6,467千円
次期ビジョンを見据え、新たな広域連携事業である「重点プロジェクト」を立ち上げるとともに、プロジェクトに資する事業を実施
- 東三河振興ビジョンの推進に関する主な施策 1,913,110千円

【東三河の魅力の創造・発信】 254,418千円
広域観光エリアとしての魅力の向上・発信等による地域内外に誇り
うる魅力ある地域づくり

1	東三河「新しい人の流れ」創出事業費	25,948千円
2	東三河関係人口創出・拡大事業費	7,200千円
3	東三河スポーツツーリズム推進事業費	10,568千円
4	あいちスポーツコミッション事業費	15,452千円
5	山村・離島等活性化事業費	76,900千円
6	山村振興ビジョン推進費	65,550千円
7	三河山間交流居住推進費	2,800千円
8	元気な愛知の市町村づくり補助金	50,000千円

【豊かな自然の保全・再生】 57,233千円
生物多様性の保全や三河湾の環境再生等による人と自然が共生する
地域づくり

9	山村地域鳥獣被害防止対策事業費補助金	2,243千円
10	指定管理鳥獣捕獲等事業推進費	42,633千円
11	三河湾環境再生推進費	8,665千円
12	東三河自然再生推進費	3,692千円

【地域産業の革新展開】 45,605千円
産業を支える人材の育成・確保と起業支援等による力強い産業が
展開する地域づくり

13	若年者雇用促進対策費	14,000千円
14	スタートアップ・サテライト支援拠点事業費（新規）	23,150千円
15	東三河地域産業連携推進事業費	4,933千円
16	東三河地域農商工連携商品開発支援事業費	3,522千円

【安心・安全な地域づくり】 165,811千円
地域医療連携の充実・強化や奥三河の生活基盤の確保等による安心
して安全に生活できる地域づくり

17	へき地医療対策費補助金	19,210千円
18	過疎バス路線維持費補助金	86,601千円
19	山間市町村振興資金貸付金（新規）	60,000千円

【誰もが活躍できる地域づくり】 278,539千円
地域に根ざした教育環境づくり等による誰もが希望を持って活躍
できる地域づくり

20	新城有教館高等学校整備費	254,504千円
21	高等学校再編整備費	2,049千円
22	東三河教育プロジェクト推進費	13,298千円
23	へき地教育振興費補助金	844千円
24	あいちグローバル人材育成事業費	4,058千円
25	東三河地域連携教育推進事業費	2,535千円
26	東三河小中高特連携教育推進事業費	1,251千円

【地域を支える社会基盤の整備】 1,111,504千円
広域交通基盤等の整備や公共交通機関の確保等による産業や暮ら
しを支える社会基盤の整備

27	中山間地域等直接支払事業費	92,714千円
28	土地改良受託事業費	72,660千円
29	山間地域バス運行対策費補助金	39,557千円
30	一般地域バス運行対策費補助金	64,007千円
31	特定港湾施設整備費	553,000千円
32	三河港港湾計画改訂調査費	144,527千円
33	三河港利用促進・競争力強化事業費	5,039千円
34	三河山間地域簡易水道施設整備費補助金	30,000千円
35	流域下水道建設事業費	110,000千円

次期「東三河振興ビジョン」を策定します

予算額 4, 299千円（新規）

とりまとめ
総務局総務部市町村課
地域振興室山村・離島グループ
内線 2269・2325
(ダイヤルイン)052-954-6097

急速な社会経済の変化に迅速に対応するため、2013年3月に策定した現行の「東三河振興ビジョン※」（目標年次：2023年）を2年前倒して、次期「東三河振興ビジョン」を策定します。

○地元若者との意見交換会の開催等

学識経験者、地域づくり関係者等へのヒアリングや、豊橋市、新城市に設置されている若者議会委員等との意見交換会を実施し、若者等の意見を次期ビジョンへ反映させます。

○シンポジウムの開催

地域内の関係者や住民等が広く参加できるシンポジウムを開催し、次期ビジョンのPRと東三河地域の一体感の醸成を図ります。

※東三河振興ビジョン

東三河の地域づくりの羅針盤として、地域づくりの主体である県、東三河8市町村、東三河広域連合、経済団体、大学等で構成する「東三河ビジョン協議会」が策定、推進する計画。

現行「東三河振興ビジョン」（2013年3月策定）

<2040年頃の社会経済の展望>

- ▶ 人口減少の一層の進行、人生100年時代の到来、外国人住民の増加
- ▶ 新型コロナウイルス感染症による社会経済の変化
- ▶ 急速に発展する未来技術（Society5.0）
- ▶ リニア中央新幹線開業、三遠南信自動車道全線開通等による人の流れの変化
- ▶ 世界経済のアジアシフト、多極化
- ▶ 災害の増大、脱炭素化の進展、循環型社会への移行 など

次期「東三河振興ビジョン」の策定

【目標年度】2040年頃の社会経済を展望し、2030年度を目標

【策定時期】2021年12月

【構成イメージ】

- ◆2040年頃の社会経済の展望
- ◆めざす地域の姿（2040年将来像）
- ◆重点的な施策の方向性

東三河地域の特色ある県立高等学校づくりを推進します

予算額 272,974千円

とりまとめ
教育委員会高等学校教育課
教科・定通指導グループ、内線3903・3904
(ダイヤル)052-954-6787

東三河地域の活性化や将来の担い手育成に資するため、地域内の県立高等学校において、これまでの取組実績を生かした様々な特色ある学校づくりプロジェクトを推進します。

【時習館高等学校】(2020年度指定)

あいちグローバルハイスクールの指定

ー地域と国際社会の架け橋となるグローバルリーダーの育成ー

- ・「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」の取組を継承し、県独自の「あいちグローバルハイスクール」に指定

【豊橋西高等学校】(2020年度設置)

豊橋市内初の総合学科の設置

ー学科改編による学校の活性化ー

- ・語学学習用パソコンのリース等
- ・設置系列：理数、人文社会、健康スポーツ、公共と生活、情報メディア、国際文化

【新城有教館高等学校】(2019年度開校)

新城高等学校・新城東高等学校の統合

ー文理系と専門系を併せ持つ新しいタイプの総合学科の設置ー

- ・講堂兼体育館の改修工事の実施
- ・設置系列：「文理系」：理数、文科、国際・教養
「専門系」：食農、園芸、ビジネス創造、生活創造

【豊橋工科高等学校】(2020年度設置)

本県初の「ロボット工学科」の設置

ーSTREAM教育の推進ー

- ・大学や企業と連携して、小グループごとにプロジェクトを立ち上げ、ロボット製作・開発の課題研究を実施
- ・STREAM教育・・・Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)を重点に置いたSTEMにRobotics(ロボット工学)、Art(芸術・デザイン)を加えた教育



【渥美農業高等学校】(2020年度開始)

「あつみ次世代農業創出プロジェクト」の推進

ー田原地域の将来を担う農業後継者の育成ー

- ・ICTや再生可能エネルギーを活用したスマート&エコロジーファームの実現
- ・6次産業化に関する教育課程の開発
- ・世界品質の農産物生産を目指すためのGAP(農業生産工程管理)認証の取得



行政改革を積極的に推進します

予算額 69,559千円

総務局総務部総務課
行政改革推進グループ・行政経営企画グループ
内線2121・2125
(ダイヤルイン) 052-954-6026

「あいちビジョン2030」に基づく地域づくりを切れ目なく下支えし、「日本一元気な愛知」づくりを推進する行財政運営を実現するため、「あいち行革プラン2020」に基づき、行財政改革の取組を積極的に推進します。

○ 「あいち行革プラン2020」に基づく行財政改革の推進

主な取組

- ・ ICTを活用した業務の合理化・効率化（RPA^{※1}の活用等）
- ・ 職場や業務の実態に合わせた業務改革（BPR^{※2}）の実施
- ・ 外部有識者による公開ヒアリングの開催
- ・ 「新グッドジョブ運動」による仕事の質の向上
- ・ 職場に個人の固定席を設けない「フリーアドレス」の試行導入
- ・ PPP/PFIの推進
- ・ 指定管理者制度のより効果的運用に向けた調査の実施 など

※1 RPA: Robotic Process Automation
パソコン上の定型業務を自動処理するプログラム

※2 BPR: Business Process Reengineering
業務プロセスを見える化し、抜本的に見直す業務改革

あいち行革プラン2020（2019年12月策定）

改革を推進する基盤となる「人財力」を強化し、「スピーディーでしなやかな県庁」へ進化

計画期間

2020年度～2024年度

改革の目標

「日本一元気な愛知」づくりを支える行財政運営の実現

改革の視点

環境変化に対応するための3つの“S”

- ① Speedy ～現地・現物・現場目線の取組～
- ② Smart ～効率的な経営資源の活用～
- ③ Sustainable ～持続可能な行財政運営～

【参考】2021年度当初予算案における行革効果額 50億円（一般会計ベース）

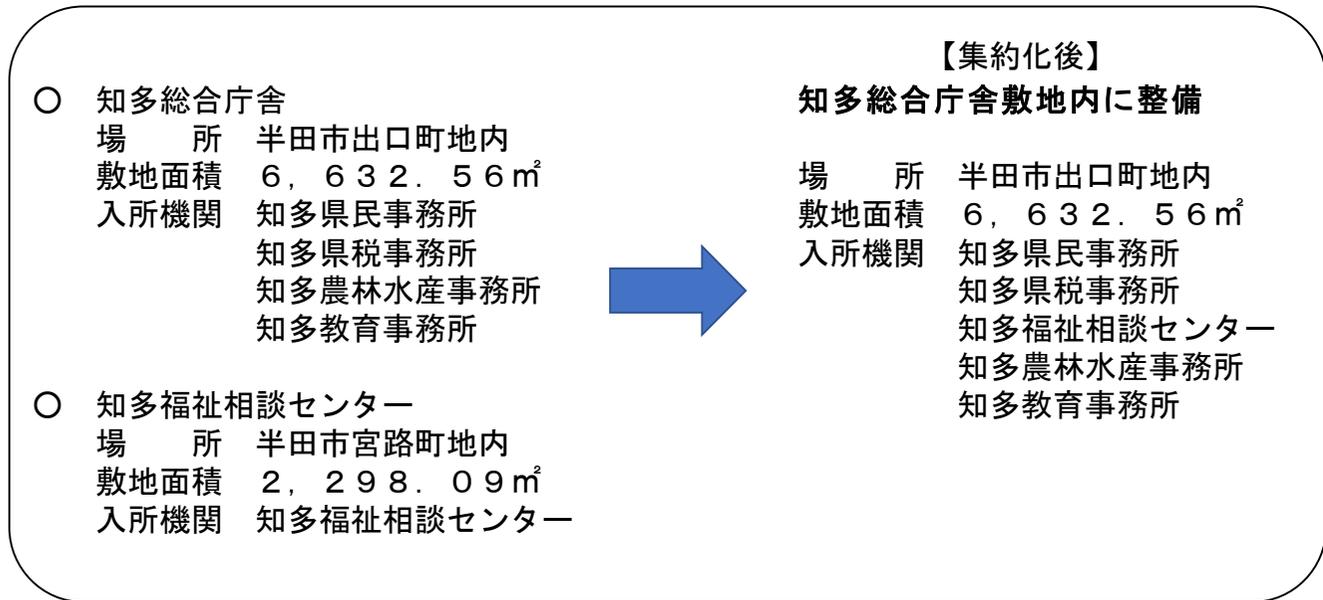
- | | | | |
|-----------|------|-----------|------|
| ① 施策等の見直し | 26億円 | ② 自主財源の確保 | 24億円 |
|-----------|------|-----------|------|

知多総合庁舎及び知多福祉相談センターを集約し 新総合庁舎の整備を行います

総務局総務部総務課
総務・人事・広報グループ
内線 2109・2108
(ダイヤル) 052-954-6021

予算額 57,347千円（新規）

知多総合庁舎及び知多福祉相談センターの老朽化と、国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を踏まえた児童福祉司や児童心理司等の増員に伴う狭あい化に対応するため、2施設を集約した新総合庁舎の整備に向けた基本設計を行います。



<現 知多総合庁舎>



<現 知多福祉相談センター>



使用料及び手数料の新設及び改定について

総務局財務部財政課
財政第二グループ
内線 2145・2147
(ダイヤル)052-954-6044

1 使用料及び手数料の新設

(1) 使用料の新設

収入見込額 127百万円

区 分	内 容	収入見込額 (平年度) (百万円)	備 考
愛知県警察運転免許試験場	愛知県警察運転免許試験場の駐車場（臨時のものを含む。） 自動車を駐車させる場合 1台1回につき 500	127	行政財産の特別使用に係る 使用料条例 2021年5月10日施行

(2) 手数料の新設

手数料の事務の根拠となる法令の改正により、新たに設定する必要が生じた手数料について、次のとおり料金を設定します。

(主なもの)

収入見込額 21百万円

事 務 の 名 称	手数料の名称・区分・単位・手数料の額	収入見込額 (平年度) (百万円)	備 考
地域連携薬局認定等 事務	地域連携薬局認定申請手数料 1件につき 11,000	21	2021年8月1日施行
	地域連携薬局認定更新申請手数料 1件につき 11,000		
	専門医療機関連携薬局認定申請手数料 1件につき 11,000		
	専門医療機関連携薬局認定更新申請手数料 1件につき 11,000		
	地域連携薬局又は専門医療機関連携薬局の認定証の 書換え交付手数料 1件につき 2,100		
	地域連携薬局又は専門医療機関連携薬局の認定証の 再交付手数料 1件につき 3,000		

事務の名称	手数料の名称・区分・単位・手数料の額			収入見込額 (平年度)	備考
			(円)	(百万円)	
医薬品製造業許可等事務	医薬品の製造工程のうち保管のみを行う製造所に係る登録申請手数料	1件につき	37,500	0	2021年8月1日施行
	医薬部外品の製造工程のうち保管のみを行う製造所に係る登録申請手数料	1件につき	26,300		
	化粧品の製造工程のうち保管のみを行う製造所に係る登録申請手数料	1件につき	26,300		
	医薬品の製造工程のうち保管のみを行う製造所に係る登録更新申請手数料	1件につき	20,000		
	医薬部外品の製造工程のうち保管のみを行う製造所に係る登録更新申請手数料	1件につき	20,000		
	化粧品の製造工程のうち保管のみを行う製造所に係る登録更新申請手数料	1件につき	20,000		

2 使用料及び手数料の改定

(1) 使用料の改定

区分	現行料金 a	改定後料金 b	改定率 % (b-a)/a	増収見込額 (平年度)	備考		
	(円)	(円)		(百万円)			
愛知県陶磁美術館	陶芸実習室使用料 (主なもの)	陶芸実習室使用料		1	愛知県陶磁美術館条例 2021年4月1日施行		
	中学生以下の者 1人2時間につき	個人 中学生以下の者 1人2時間につき	120			150	25.0
	その他の者 1人2時間につき	個人 その他の者 1人2時間につき	240			300	25.0
		団体 (20人以上) 中学生以下の者 1人2時間につき				120	(新設)
		団体 (20人以上) その他の者 1人2時間につき				240	(新設)

増収見込額 25百万円

区 分	現行料金 a (円)	改定後料金 b (円)	改定率 % (b-a)/a	増収見込額 (平年度) (百万円)	備 考
特別県営住宅	家賃の月額 57,700~108,000	家賃の月額 公営住宅法施行令に規定する近 傍同種の住宅の家賃の算定方法 の例により算定した額を勘案し て知事が定める額	△29.4~0	△11 外に入居改 善に伴う増 収29百万円	愛知県県営住宅条例 2021年4月1日施行

(2) 手数料の改定
(主なもの)

区 分	現行料金 a (円)	改定後料金 b (円)	改定率 % (b-a)/a	増収見込額 (平年度) (百万円)	備 考
家畜衛生事務	家畜注射又は家畜薬浴の手数料 豚熱予防液注射 1頭につき 300	家畜注射又は家畜薬浴の手数料 豚熱予防液注射 1頭につき 280	△6.7	△15	増収見込額 △15百万円 2021年4月1日施行